

北海道議会時報

平成29年第1回定例会

北海道議会事務局

も く じ

議会日誌	1
平成28年度北海道補正予算の概要	2
平成29年度北海道一般会計予算の概要	4

第1回定例会

概 要	7
本 会 議	9
提 出 案 件	27
会 議 案	31
決 議 案	33
意 見 案	34

委員会の動き

議 会 運 営 委 員 会	37
常 任 委 員 会	41
総 務 委 員 会	
総 合 政 策 委 員 会	
環 境 生 活 委 員 会	
保 健 福 祉 委 員 会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水 産 林 務 委 員 会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	51
産 炭 地 域 振 興 ・ エ ネ ル ギ ー 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
北 方 領 土 対 策 特 別 委 員 会	
新 幹 線 ・ 総 合 交 通 体 系 対 策 特 別 委 員 会	
人 口 減 少 問 題 ・ 地 方 分 権 改 革 等 調 査 特 別 委 員 会	
少 子 ・ 高 齢 社 会 対 策 特 別 委 員 会	
食 と 観 光 対 策 特 別 委 員 会	
予 算 特 別 委 員 会	57

資 料

第1回定例会において議決を経た条例の公布調	87
1月・2月・3月の出来事	90

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自 民 党 ・ 道 民 会 議	-----	自 民
民 進 党 ・ 道 民 連 合	-----	民 進
北 海 道 結 志 会	-----	結 志
公 明 党	-----	公 明
日 本 共 産 党	-----	共 産

議 会 日 誌

▶ 1 月

- 11日(水) 各常任委員会
- 12日(木) 各特別委員会

見調整、議案可決)

議会運営委員会

農政委員会

本会議 (各委員長報告、議案可決)

▶ 2 月

- 7日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
- 8日(水) 各特別委員会
- 16日(木) 議会運営委員会
- 23日(木) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
- 24日(金) 議会運営委員会

15日(水) 予算特別委員会第1・第2・第3分
科会 (各部所管審査)

16日(木) 予算特別委員会第1・第2・第3分
科会 (各部所管審査)

17日(金) 予算特別委員会第1・第2・第3分
科会 (各部所管審査)

21日(火) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、
総括質疑、意見調整、議案等可決)

22日(水) 各常任委員会
各特別委員会

23日(木) 議会運営委員会

【第1回定例会開会】

本会議 (会期決定〈28日間〉、道政
執行方針並びに提案説明、教育行政
執行方針、議案可決)
議場コンサート

本会議 (各委員長報告、議案等可決、
補正予算案の追加提案説明・可決、
人事案件の追加提案説明・同意議決、
会議案1件可決、決議案1件可決、
意見案2件可決、議員派遣の決定、
関係委員会の閉会中請願継続審査及
び事務継続調査の決定)

▶ 3 月

- 2日(木) 議会運営委員会
本会議 (代表質問〈2人〉)
- 3日(金) 議会運営委員会
本会議 (代表質問〈3人〉)
- 7日(火) 議会運営委員会
本会議 (平成28年度最終補正予算関係
の追加提案説明、一般質問〈6人〉)
北方領土対策特別委員会
- 8日(水) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6人〉)
- 9日(木) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6人〉)
- 10日(金) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈4人〉、予算特
別委員会設置)
予算特別委員会 (正・副委員長の互
選、3分科会設置)
予算特別委員会第1・第2・第3分
科会 (正・副委員長の互選)
- 13日(月) 予算特別委員会 (補正予算先議、意

【第1回定例会閉会】

平成28年度北海道補正予算の概要

第1回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○平成28年度北海道一般会計補正予算（第7号）

（単位 千円）

歳 入	歳 出
国庫支出金 1,398,800	農政費 1,344,000
	水産林務費 54,800
計 1,398,800	計 1,398,800

平成29年第1回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額約13億9880万円。

歳出予算の主なものは、高収益な作物や栽培体系への転換を図るため、農業者が行う施設整備等に対して支援することとして産地パワーアップ事業費13億4400万円、持続的なサケの生産体制構築のための種苗生産施設の整備に対して支援することとして水産業振興構造改善事業費5400万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、国庫支出金13億9800万円。

○平成28年度北海道一般会計最終補正予算（第8号）

（単位 千円）

歳 入	歳 出
道 税 2,194,000	議会費 △ 31,863
地方消費税清算金 △ 27,124,770	総務費 △ 11,806,192
地方譲与税 △ 4,983,000	総合政策費 150,113
地方特例交付金 △ 11,568	環境生活費 △ 1,036,330
地方交付税 1,500,000	保健福祉費 △ 15,600,611
交通安全対策特別交付金 3,000	経済費 △ 35,944,735
分担金及び負担金 △ 497,041	農政費 △ 11,959,295
使用料及び手数料 △ 138,976	水産林務費 △ 2,541,625
国庫支出金 △ 24,311,704	建設費 9,882,142
財産収入 △ 737,676	警察費 △ 1,022,593
寄附金 17,899	教育費 △ 2,284,418
繰入金 △ 8,324,224	災害復旧費 △ 3,328,324
諸収入 △ 38,682,131	公債費 △ 5,799,600
道債 18,594,500	諸支出金 △ 1,038,935
繰越金 116,289	
計 △ 82,362,266	計 △ 82,362,266

○平成28年度北海道特別会計最終補正予算

(単位 千円)

会 計 名	金 額
公 債 管 理 特 別 会 計	△ 2, 7 3 4, 2 9 4
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	△ 4 9 6, 2 2 3
苫小牧東部地域開発出資特別会計	1 7 0, 8 3 7
石狩湾新港地域開発出資特別会計	8 3, 8 9 9
就農支援資金貸付事業等特別会計	△ 2 6, 6 7 7
公共下水道事業特別会計	△ 5 6
流域下水道事業特別会計	△ 4 7, 3 7 8
道営住宅事業特別会計	△ 1, 7 1 3
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	1, 0 0 0, 0 0 0
地 方 競 馬 特 別 会 計	4 5 1, 5 9 8
病 院 事 業 会 計	△ 1, 2 4 1, 8 4 2
電 気 事 業 会 計	△ 3 9, 5 8 8
工 業 用 水 道 事 業 会 計	△ 5 2, 8 1 0
計	△ 2, 9 3 4, 2 4 7

平成29年第1回定例会で可決した最終補正予算の総額は、一般会計約823億6200万円の減額、特別会計約29億3400万円の減額。

一般会計に係る歳出予算のうち増額補正の主なものは、昨年8月の大雨災害により被災した施設の早期復旧を図るなど災害復旧関連予算として総額90億6400万円、北海道旅客鉄道株式会社などが行う災害復旧事業に対して助成するための鉄道災害復旧事業費補助金8億7000万円。

また、減額補正の主なものは、事業の確定等に伴い、中小企業総合振興資金貸付金346億7200万円、税関係交付金及び地方消費税清算金176億4200万円、保健福祉関係義務的経費88億1200万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、道税21億9400万円、道債185億9400万円を計上し、地方消費税清算金271億2400万円、国庫支出金243億1100万円、諸収入386億8200万円を減額。

○平成28年度北海道一般会計最終補正予算(第9号)

(単位 千円)

歳 入	歳 出
国 庫 支 出 金 5 2 4, 7 6 3	総 務 費 5 2 4, 7 6 3
計 5 2 4, 7 6 3	計 5 2 4, 7 6 3

平成28年7月に行われた参議院議員選挙に係る市町村交付金について、国からの交付金の額が確定したことに伴う所要の予算措置。

平成29年度北海道一般会計予算の概要

第1回定例会において、次のとおり一般会計予算について審議し、可決しました。

○平成29年度北海道一般会計予算

(単位 千円)

歳 入			歳 出		
道 税	605,835,812		議 会 費	3,454,760	
地方消費税清算金	208,981,277		総 務 費	310,499,403	
地 方 譲 与 税	96,001,000		総 合 政 策 費	56,772,860	
地方特例交付金	1,664,000		環 境 生 活 費	10,314,852	
地 方 交 付 税	619,000,000		保 健 福 祉 費	439,526,301	
交通安全対策特別交付金	1,277,000		経 済 費	144,962,482	
分担金及び負担金	11,513,290		農 政 費	108,334,435	
使用料及び手数料	24,752,323		水 産 林 務 費	56,486,742	
国 庫 支 出 金	304,474,893		建 設 費	232,544,577	
財 産 収 入	8,406,671		警 察 費	130,728,804	
寄 附 金	68,281		教 育 費	403,377,408	
繰 入 金	35,989,778		災 害 復 旧 費	9,823,622	
諸 収 入	208,914,270		公 債 費	715,709,245	
道 債	626,523,600		諸 支 出 金	130,666,704	
			予 備 費	200,000	
計	2,753,402,195		計	2,753,402,195	

○平成29年度北海道特別会計予算

(単位 千円)

会 計 名	金 額
公 債 管 理 特 別 会 計	512,604,402
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,084,278
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	2,013,422
苫小牧東部地域開発出資特別会計	148,086
石狩湾新港地域開発出資特別会計	74,514
就農支援資金貸付事業等特別会計	829,009
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	355,540
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	634,347
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,167,841
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,066,414
道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	16,832,739
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	52,987,534
地 方 競 馬 特 別 会 計	24,783,418
病 院 事 業 会 計	19,453,340
電 気 事 業 会 計	6,071,325
工 業 用 水 道 事 業 会 計	3,846,149
計	647,952,358

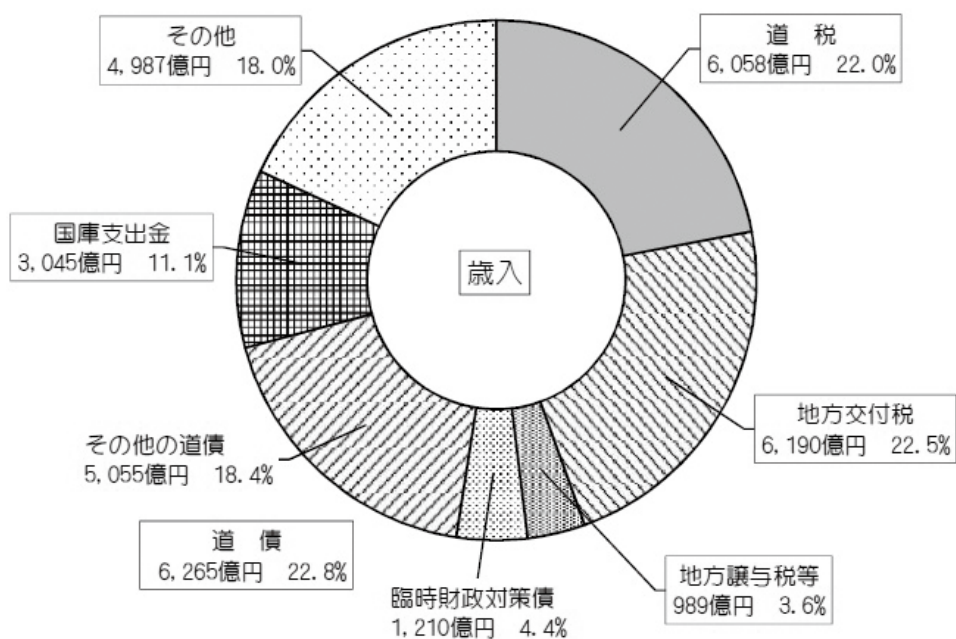
平成29年度の当初予算は、昨年3月に策定した「行財政運営方針」に基づき、財政の健全化に向けた取り組みを進めるとともに、限られた財源の効果的、効率的な配分や国の施策の積極的な活用により、道政執行方針で述べた重点政策について、庁内の横断的な連携を強化しながら、着実に展開していくことを基本とし、一般会計では、前年度当初比で2.5%、額にして712億円減の約2兆7534億円。

歳出予算の主なものは、本道の社会資本整備を計画的に推進するため、公共事業、特別対策事業、施設等建設事業などを合わせた投資的経費全体で3190億8600万円、私立学校の経営健全化等を図るための私立学校等管理運営対策費補助金186億4600万円、地域づくりの拠点である振興局と市町村との協働による事業のさらなる推進や、地域の創意あふれる取り組みを支援するための総額48億5500万円、2020年の民族共生象徴空間の開設に向け、道内各地域のアイヌ文化を発信し、道内外の機運醸成を図ることとして民族共生象徴空間リンケージ事業費4200万円、安心して子どもを生み育てることができる環境を整備するため、多子世帯の保育料の負担軽減を図るとともに、不育症治療に対する助成を行うなど、子ども・子育て支援関連予算としての総額18億3800万円、高度・専門的な医療を必要とする患者を治療可能な医療機関へ短時間で搬送するための患者搬送航空機運航事業費7900万円、海外からの観光客の受入体制の整備を図るため、欧米市場に対する情報発信を強化するとともに、本道におけるスポーツツーリズムの振興などに取り組むこととして総額20億5000万円。

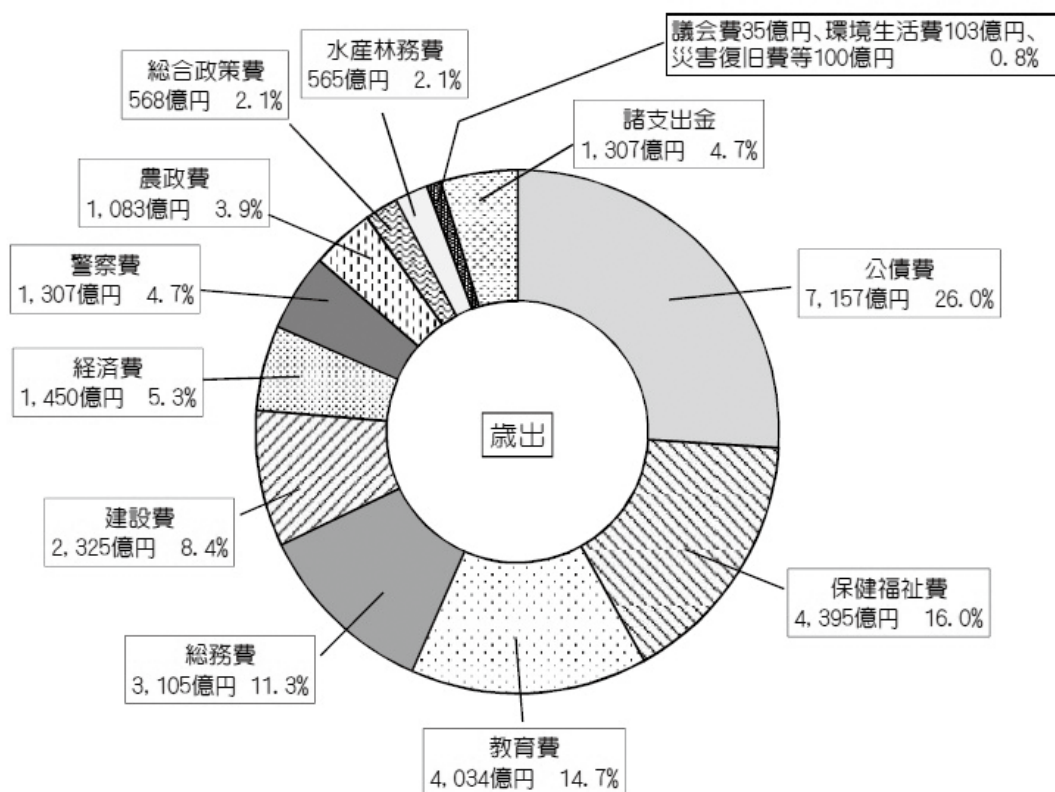
これらに見合う一般会計の歳入予算の主なものは、道税6058億3500万円、地方交付税6190億円、国庫支出金3044億7400万円、道債6265億2300万円。

【歳入歳出の構成】

歳入 2兆7,534億円



歳出 2兆7,534億円



第 1 回 定 例 会

▶総額 3 兆4013億5400万円余の平成29年度当初予算を可決◀

概 要

- ① 平成29年度当初予算案等を審議する**第1回定例会**は、**2月24日に招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を3月23日までの28日間**と決定。

次に、**総額 3 兆4013億5400万円余の平成29年度当初予算案及びこれに関連する議案等61件**が上程され、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

次に、**議案第61号「平成28年度北海道一般会計補正予算（第7号）」**について先議することを決定した後、委員会付託を省略し、異議なく**原案可決**。

その後、議案等調査のため、2月27日から3月1日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの3月2日から**代表質問**に入り、3月3日に終結。議案等調査のため、3月6日の本会議を休会することに決定して散会。

- ③ 休会明けの3月7日、「**平成28年度北海道一般会計補正予算（第8号）」等15件**が追加提案され、知事から提案説明の後、**一般質問**に入った。

- ④ 3月10日、一般質問を終結。直ちに**予算特別委員会を設置**し、議案第21号を産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に、第36号を少子・高齢社会対策特別委員会にそれぞれ付託することを決定し、残余の議案を各委員会に付託。

次に、**会議案第1号「北海道みんなの日条例案」**が提案され、説明の後、会議案第1号を総合政策委員会に付託。

次に、**意見案第1号「日ロ両国における相互信頼関係の構築等を求める意見書」**が提案され、説明を省略し、異議なく**原案可決**。

- ⑤ 3月13日、先議案件に関する委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

- ⑥ **予算特別委員会**は、3月10日に正・副委員長の互選を行い、3分科会を設置。3月13日、平成28年度各会計補正予算等について先議を行い、質疑、採決の結果、いずれも**原案可決**と決定。

3月15日から各分科会において各部所管の審査に入り、3月17日にこれを終了。3月21日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも**原案可決**と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、新たな経営形態のもとで道立病院が引き続きその機能と役割を果たしていくための病院経営の改善に向けた取り組みについて、人材確保をめぐる厳しい現実を直視した中長期的な視点に立った戦略的な人材確保策の検討と速やかな実行について、国の原子力規制委員会から示された積丹半島周辺の地形に関する見解などを北海道電力が誠実に受けとめるよう道としての強い働きかけと本道における電力の安定供給の実現に努めることについて、今後の鉄道機能の維持確保に向けた支援を行うに当たって、道民の理解が得られる内容を国、地元と協調しながら進めることについて、意見を付すことに決定。

- ⑦ 会期最終日の３月23日は、各付託議案に対する委員長報告の後、**予算組み替えを求める動議２件**が提出され、説明、討論を行い、採決の結果、いずれも**否決**。次に、各付託議案について採決を行い、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、「平成28年度北海道一般会計補正予算（第９号）」が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、異議なく**原案可決**。

次に、**北海道副知事の選任につき同意を求める件等の人事案件３件**が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、いずれも**同意議決**。

次に、**会議案第２号「北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案」**が提案され、説明を省略し、異議なく**原案可決**。

次に、**決議案第１号「朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議」**が提案され、説明を省略し、異議なく**原案可決**。

次に、**意見案第２号「海洋ごみの処理等の推進を求める意見書」等２件**が提案され、説明及び意見案第２号の委員会付託を省略し、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、議員派遣の件について決定。

最後に、閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、**閉会**。

- ⑧ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	同意議決	承認議決	意見を付し 認定議決	否 決	
知 事	82	77	3				2
議員・委員会	8	6				2	
計	90	83	3			2	2

本 会 議

○2月24日（金） 午前10時2分開会、遠藤連議長、平成29年第1回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、元議員高橋庸氏の逝去（1月9日）について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月23日までの28日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第61号を議題とし、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明の後、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

日程第3のうち、議案第61号を先議することについて異議なく決定した後、委員会付託を省略して、異議なく原案可決。

議案等調査のため、2月27日から3月1日までの本会議を休会することに決定し、午前11時8分散会。

○3月2日（木） 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第60号を議題とし、**代表質問**に入り、



小松 茂議員（自民） から、

1 知事の政治姿勢などについて

・知事4期目の折り返しの新年度を迎えるに当たっての本道の現状の捉え方とこれまでの取り組みを踏まえた活力に満

ちた地域社会の実現の考え方

- ・北海道150年事業を進めていくに当たってのこれまでの北海道、現在の北海道、これからの北海道への認識と想い
- ・新たな日米経済対話などの動向への受けとめと本道経済の活性化に向けた対応
- ・本道のエネルギー政策における考え方と道営電気事業の収益金を活用した基金の創設に向けた取り組みの進め方
- ・本道の地域創生の推進に向けた北海道らしい生涯活躍まちづくりの取り組み指針の中での位置づけと来年度以降の取り組み方
- ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の推進に向けた新計画の今後の進め方

- ・本道観光をリーディング産業として発展させて地方創生を着実に進めるための新たな財源確保の手法の検討に対する見解
- ・本道と世界の関わりやこれまでの国際化の取り組みの成果への認識、今後の国際課の展開に向けた新たな国際化推進指針策定の考え方、及び推進体制への取り組み方
- ・北海道とハワイ州が早期に友好提携を締結し、様々な分野での交流拡大を進めることに対する見解
- ・パラオ共和国との今後の交流に対する考え方
- ・鉄道ネットワークワーキングチームの検討結果の報告への受けとめと各地域、国などとの協議へ臨む考え方
- ・JR北海道の上下分離などの提案に対する考え方
- ・北海道交通ネットワーク総合ビジョンの検討に向けた取り組み方
- ・公共土木施設の維持管理や老朽化対策に対する取り組み方
- ・昨年夏の大雨等災害に関する検証委員会の検証状況を踏まえた新年度における防災対策の取り組み方と今年度の訓練結果を踏まえた今後の原子力防災訓練の取り組み方
- ・本道における防災ヘリコプターの24時間共同運航に向けた進め方
- ・全道における地震、津波の減災目標の策定に向けた取り組み方
- ・北方四島における共同経済活動及びロシアとの経済交流の今後の進め方
- ・首脳会談で合意された北方四島での共同経済活動に関する国への提案に対する考え方
- ・住宅供給公社の道の短期貸付金における長期貸付金への転換に当たっての返済計画の見直しの進め方
- ・エゾシカ対策に関し、アスリートに提供する道産食材にエゾシカ肉を取り入れることによる認知度向上に対する考え方
- ・エゾシカ対策における地域別のエゾシカ生息数の管理に当たってのICT活用に対する見解
- ・安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを進めていくための子育て支援に対する取り組み方
- ・北海道病院事業改革推進プランにおける収支計画策定の考え方とその達成に向けた取り組み

み方

- ・高齢者対策における中・高度の介護の必要な方の在宅医療・介護支援に対する今後の取り組みの進め方
- ・国の米政策改革が目前に迫る中で生産者の不安を解消して稲作経営を維持発展させていくための取り組みの進め方
- ・秋サケ資源の減少状況への捉え方と今後の秋サケ資源対策の進め方
- ・漁業団体と連携した漁業用燃料対策の国への要請に対する見解
- ・森林づくりを担う人材の育成・確保のための林業大学校の設立に対する検討の必要性

2 教育問題について

- ・教員の資質能力向上に関する課題解決に向けた教育公務員特例法改正を踏まえた道教委としての取り組みの進め方
- ・国のいじめ問題に関する動向を踏まえての道教委における今後の取り組みに対する考え方

3 公安問題について

- ・犯罪や事故のない安心して暮らすことのできる北海道の実現に向けた取り組み方に対する警察本部長の所見

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時49分休憩。午後1時1分再開し、



稲村 久男議員（民進）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・道政が抱える課題への道民の想い、意見に対する集約方法等及びこれまでの取り組みの成果と残りの任期への取り組み

み方

- ・国際交渉により懸念される地域への打撃の阻止に対する所見
- ## 2 公共交通について
- ・道が設けた「鉄道ネットワークワーキングチーム」の報告への受けとめとバス転換や上下分離などの議論への受けとめ方
 - ・JR北海道の再生に向けた国の役割への考え方と今後の対応における国との協議の先行に対する所見
 - ・JR問題に関する地域への対応と地域に対する支援方法に対する考え方
 - ・道内空港民間委託後の観光振興や地域活性化

等の取り組みを進めるための実効ある体制の構築に対する所見

- ・道内主要7空港の民営化と道内での航空貨物輸送の確保、充実に向けた取り組みに対する所見

3 行財政運営、新年度予算案について

- ・新たな行財政運営方針と目標が新年度予算に反映しきれていないことへの認識と今後の目標達成の方法
- ・新年度予算案と重点政策の展開による人口減の歯止めに対する認識
- ・道内179市町村の財政状況とその現状に対する認識と厳しさが増している自治体への支援に対する考え方

4 医療・福祉について

- ・すべての地域医療構想の圏域における高度急性期病床機能の整備実現に対する見解
 - ・地域の高度急性期医療機関における高度な知識、経験を有する医師の確保対策の必要性に対する所見
 - ・地域包括ケアシステムの構築における道のきめ細やかな市町村への支援体制の構築に対する見解
 - ・道立病院の経営改革に関し新たに設置する病院事業管理者の下での組織のあり方等の検討の進め方と事業管理者の人選方法
 - ・新たな病院事業改革推進プランにおける収支改善に向けた病院職員の経営分析能力や経営改革意識の向上に関する今後の取り組み方
 - ・今回の国民健康保険制度の改革による各自治の負担軽減に向けた支援方法
 - ・今後の保険料決定に際しての低所得者への配慮についての今後の対応に対する所見
 - ・北海道子どもの生活実態調査結果の今後の施策や予算執行への反映方法
 - ・子ども貧困対策における貧困や格差という課題が重点政策で扱われていないことへの見解と子どもの貧困の解決に向けた取り組み
 - ・道内の保育士の確保状況への把握と保育の担い手確保への取り組みに対する所見
- ## 5 防災対策について
- ・昨年の台風被害の復旧・復興作業の現状と見込み
 - ・新年度予算による消防防災ヘリコプターの24時間運航の体制や計画の具体的な対応策

6 エネルギー政策について

- ・泊原発の防波堤や防潮堤等の指摘されている設備の問題点等の認識や原発本体の施設へのリスクに対する認識
- ・今回の日本海沿岸の津波断層モデルに選定されなかった後志トラフ西縁断層の影響に対する考え方
- ・昨年11月に行われた原子力防災避難訓練における問題に対する認識
- ・省エネルギー・新エネルギー条例を制定した道としての新エネルギー導入加速化基金の運用に対する考え方
- ・第Ⅱ期促進行動計画における新エネルギーの分野ごとの目標に対する導入実績
- ・本道における水素エネルギーのあり方と関連する産業への波及方法に対する所見
- ・基金の創設に向けた各発電分野ごとの平成32年度までの目標値の達成見込み

7 1次産業振興について

- ・持続性ある本道農業、農村の形成に向けた取り組みに対する所見
- ・本道漁業の生産を回復するための環境の変化に対応した漁業のあり方の検討に対する所見
- ・林業担い手の育成確保に向けた林業大学の創立の検討の必要性に対する認識

8 経済・雇用について

- ・外国人観光客の増加による課題を解決するための観光予算をさらに大幅に増加させる内訳と取り組みに対する所見
- ・増え続ける観光予算及び観光客への対応としての新税などの検討に対する所見
- ・道産食品輸出額の伸び悩みの要因と今後の見通しに対する認識
- ・道産食品輸出関連予算に関する重点的な取り組みの考え方とASEAN以外の他地域での開拓の進め方
- ・道市連携海外展開推進事業における取り組みの進展状況に対する所見
- ・ベトナムとの交流を民間レベルで今後さらに深めていくための航空路線の開設に対する所見と今後の見通し
- ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区における新たな数値目標の設定の趣旨と全体の数値目標の実現性に対する所見
- ・非正規と正規の労働条件の格差や業種・業態

による人手不足の深刻化の課題解決に向けた所見

- ・昨年12月に開設した「ほっかいどう働き方改革支援センター」のこれまでの相談実績、雇用情勢の変化、及び今後の期待

9 北方領土問題について

- ・今後の共同経済活動への対応と返還要求運動の進め方に対する考え方

10 東京オリンピック・パラリンピックについて

- ・東京都からの各開催地の負担を求めるような意向への把握状況と対応方法に対する考え方
- ・選手などに提供される食材の調達基準のGAPの取得に向けた積極的な取り組みに対する見解

11 道の情報管理、危機管理について

- ・個人情報の不適切な取り扱いに関する一連の事例発生への受けとめ、当事者への対応、及び今後の対応
- ・今回の高病原性鳥インフルエンザの防疫措置が後手に回った対応への受けとめと今後の防疫体制への対応方法に対する所見

12 教育課題について

- ・現場の教職員から教育課題が教育条件整備に関し意見聴取を行うことに対する見解
- ・教育行政の行き過ぎた家庭教育への介入に対する見解
- ・今回の日本海沿岸の新たな津波浸水想定の見直しや津波の特徴、避難計画の見直し等の説明の必要性に対する見解

等について質問があり、知事、荒川副知事、山谷副知事、辻副知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後2時50分休憩。午後3時17分再開し、同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時26分散会。

○3月3日（金） 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第60号を議題とし、代表質問を継続。

中山 智康議員（結志）から、

1 知事の基本姿勢について

- ・国の人口減少対策の動向や2016年人口移動状況への認識及び来年度予算における地域創生の成果への認識と今後の北海道創生の進化に対する見解



- ・トランプ政権における日米の自由貿易協定（FTA）交渉への対応及び日欧の経済連携協定（EPA）交渉における情報掌握の状況と今後の対応
- ・一億総活躍社会の「働き方改革」における道の役割に対する見解
- ・女性活躍推進法の施行に伴う市町村推進計画を策定した市町村の有無と道の姿勢に対する見解
- ・道内企業の女性活躍推進状況調査の結果における策定状況に対する認識と打開策
- ・道の特定事業主行動計画における女性職員の登用の目標数値に関する見解
- ・テレワークの庁内への導入に関する結論とさまざまな働き方の検討の必要性に対する見解
- ・国際関係の政策推進における組織的な統一性を持った政策展開の進め方に対する所見
- ・道の行財政運営における道と市町村との連携の推進に対する認識
- ・道と市町村の関係における道の役割、存在意義に対する認識
- ・市町村の要望に的確に応えるための振興局体制のより一層の強化、見直しの必要性に対する認識
- ・社会保障費が膨らむ2025年問題を間近に控えた道財政の中期展望に対する見解
- ・観光需要増加に伴う宿泊税導入の可否への調査・検討の内容と新たな税の創設に向けた検討に対する認識

2 当面する諸課題について

- ・道内公共交通網の鉄道の維持・存続に向けた地域の切実な声への受けとめとオール北海道での取り組みの進め方
- ・JR北海道に対する道が行う支援の仕組みと国への抜本的な支援要請の取り組み方
- ・JR北海道の日高線における日高管内7町長のDMV導入構想への見解と新たな会議体の設置への取り組み方及び日高線沿線自治体協議会における議論の方法
- ・地方バス路線の現状への受けとめと路線の維持確保に向けた取り組み方
- ・北海道観光のくにつくり行動計画で掲げた目標数値の達成が難しい要因の把握・分析と他の目標指標の進捗状況の公表時期
- ・北海道観光振興機構の来年度の事業計画における自己資金確保の金額と自己資金確保に向

けた取り組み

- ・新エネルギー導入加速化基金の設置理由と基金設置による省エネルギー・新エネルギー促進行動計画の見直しの有無、新エネルギーの普及促進に対する見解
- ・地域医療介護総合確保基金による回復期病床への機能転化と道独自の取り組みに対する所見
- ・北海道医療計画の次期策定に向けた考え方
- ・経済をはじめとする地域間の格差是正に向けた道のこれまでの取り組みと北海道子どもの生活実態調査の子どもの貧困対策への活用方法
- ・長期の温室効果ガス低排出発展戦略が策定された場合の温室効果ガスの削減などへの取り組み方
- ・北海道環境審議会による北海道地球温暖化対策推進計画の答申内容の来年度予算への反映方法
- ・高病原性鳥インフルエンザの防疫措置における改善方策の実現に向けた取り組み
- ・今後の図上訓練の実施に当たっての抜き打ちでの実施に対する見解
- ・発生農場の損害に対する救済措置の状況
- ・林業・木材産業の成長産業化を実現していくための林業大学校の設立の検討に対する見解
- ・北方領土返還に関する日ロ共同経済活動の意義への認識及び共同経済活動の制度設計に当たっての元島民等の意向反映に対する所見
- ・北方基金を用いた隣接地域振興の政府予算の必要性に対する見解及び国への要請の考えと他の具体的な運用益確保の手段に対する所見

3 教育行政について

- ・学力や学習状況の分析における科学的エビデンスの担保の方法と学校現場における指導改善の方法
- ・高校でのコミュニティ・スクールの指定に向けた進め方に対する見解
- ・文部科学省の学習指導要領改訂におけるグローバル化への対応に向けた指導体制整備の考え方

4 公安問題について

- ・過去3年間の道内における山岳遭難の発生状況と未然防止に向けた取り組みと遭難者の救助活動への取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、荒川副知事、山谷副知事、辻副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後零時8分休憩。午後1時12分再開し、



安藤 邦夫議員（公明） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・道政執行方針の中での地域創生の進化に向けた具体的な取り組みの展開方法
- ・新グローバル戦略の展開における具体的な独自の国際貢献策に対する考え方

ける具体的な独自の国際貢献策に対する考え方

- ・日ロ首脳会談で示された8項目の協力プランや日ロ間での健康関連分野での協力覚書における国の動向への受けとめに対する所見
- ・日ロ交流事業を一層加速させていくための道内医育大学や関係機関と連携した具体的な取り組みの展開に対する所見
- ・JR北海道の事業範囲の見直しに関する鉄道ネットワークワーキングチームの検討報告書に対する受けとめと今後の展望
- ・JR北海道が持続的な経営構造を確立するための今後の地域との協議に対する所見
- ・北海道交通ネットワーク総合ビジョンの見直しに対する所見
- ・観光列車による利用促進に向けた今後の取り組みの進め方に対する所見
- ・道内主要都市近郊のJR駅舎の利便性の向上に向けたJR北海道への提案に対する所見
- ・道内空港民営化に関する地域の期待や不安に対する所見と赤字の道管理空港の今後の活性化方策
- ・大規模災害発生時の市町村支援の積極的な取り組みに対する所見
- ・建設業界における技術者の高齢化や新たな技術者の確保に向けた取り組みに対する所見
- ・災害対応力の強化に向けた北海道災害支援センターの設立の早期検討に対する所見

2 医療・福祉対策について

- ・新たな北海道医療計画の策定に向けた抜本的な見直しの必要性に対する所見
- ・地域の医師不足や偏在の解消に向けた早急な実効性のある手立てに対する所見
- ・循環器病対策に対する所見と道としての総合

的な対策の推進に向けた所見

- ・各圏域の医療連携体制の整備に向けた地域連携クリティカルパスの普及への取り組み方
- ・児童相談体制整備の強化に向けた新年度の重点的な取り組みに対する所見
- ・苫小牧市の相談の現状や地域からの要望を踏まえた早急な相談窓口の設置に対する所見
- ・本道の医療提供体制の一層の充実に向けた今後のメディカルウイング事業の展開方法
- ・札幌医科大学の再生医療におけるメディカルウイング事業への活用に対する所見

3 北海道産業振興条例について

- ・最近の社会経済情勢の変化を勘案した北海道産業振興条例の見直しに対する所見

4 観光戦略について

- ・札幌圏の宿泊施設不足に関する総合的な対策の検討に対する所見

5 東京オリンピック・パラリンピックについて

- ・大会で道産食材や木材が活用されるための今後の取り組み

6 農業問題について

- ・本道農業が持続的に発展していくための将来の方向性と取り組みに対する所見
- ・加工原料乳生産者補給金制度改革に関する酪農経営の安定のための指定団体機能の継続に対する所見
- ・農業大学校の専門職業大学化への検討に対する所見

7 水道事業について

- ・水道事業における課題解決のための資産管理台帳の整備やアセットマネジメントの導入に関する現状への認識と今後の取り組み

8 道立林業大学校について

- ・森林施業や地域における木材の有効利用などの専門知識を持った人材を養成するための道立林業大学校の設立に対する所見

9 水産問題について

- ・本道の大変厳しい状況の漁業生産量の回復に向けた取り組み方
- ・経営が切迫している水産加工業者などへの早急な経営安定対策の必要性に対する所見

10 教育問題について

- ・グローバル化が急速に進展する中での高校生の英語力の向上に向けた今後の取り組み方
- ・いじめを受けている児童生徒等の相談体制の

充実に向けた取り組み方

11 交通安全対策について

- ・高齢者のドライバーによる交通事故が増加している中で道路交通法の改正に伴う今後の取り組み方

等について質問があり、知事、荒川副知事、山谷副知事、辻副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時32分休憩。午後2時53分再開し、



真下 紀子議員（共産）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・高橋知事14年間における人口減少の現状への評価とこれまでの予算編成の評価
- ・重点政策に関する道産食品の輸出拡大の現状への受けとめと道内経済の個人消費向上への対策方法
- ・ロシアとの経済交流の活発化による北方領土問題への影響を懸念する声に対する受けとめとロシアへの北方領土問題解決の意思の発信方法
- ・ライフステージに応じた少子化対策の強化に向けた取り組み
- ・公共事業予算の使い方の見直しによる道民の安全と暮らし最優先への転換に対する考え方
- ・南スーダンへの自衛隊のPKO派遣に関する情報公開と第5旅団の派遣反対の表明に対する考え方
- ・演習場外での自衛隊による訓練実施に関する批判への受けとめと訓練実施全体の状況把握の必要性に対する考え方
- ・TPPに関するこれまでの対応への知事の受けとめ方と知事の責任に対する考え方
- ・日米FTAの道民生活と経済への影響に対する考え方
- ・カジノ解禁に対する懸念の声と実施法制定の見通し
- ・ギャンブル依存症の現状の調査、把握と適切な対策の充実強化に向けた予算案への反映
- ・住宅供給公社への短期貸付金の解消に向けた予算編成の今後の見直しの進め方と短期貸付金の解消時期
- ・土地開発公社への短期貸付金の早急な見直しに対する所見

2 道政上の諸課題について

- ・麻生副総理兼財務大臣の国会答弁における国鉄分割に対する国会答弁の受けとめ
 - ・JR北海道への国からの支援に関する安倍晋三首相の答弁に対する評価と地方路線存続に向けた道の決意
 - ・JR北海道の日高線の廃線に関する沿線自治体の苦渋の決断への受けとめと地方路線存続の支援に対する道の姿勢
 - ・道内の駅等交通機関の安全対策に対する考え方
 - ・トンネル区間の掘削残土処理に関する問題への対応に対する道の役割
 - ・北海道新幹線のエアジェット音による騒音被害の把握状況と把握方法及び鉄道運輸機構の対応への受けとめ
 - ・JR北海道における今後の防音・吸音対策
 - ・文部科学省の天下りに対する知事及び教育長の受けとめ
 - ・天下りのあっせんに関する国家公務員と地方公務員との違い及び道が禁止しない理由
 - ・道職員などの退職者についてのあっせん和自己開拓の実態に対する知事及び教育長の受けとめ
- #### 3 道民生活について
- ・道内における子育て世代を包括的に支援するワンストップセンターの設置状況と道の支援に対する所見
 - ・道の子どもの生活実態調査の分析を踏まえた今後の取り組みに対する見解
 - ・全国一高い喫煙率を12%以下に下げる取り組みと今後のがん対策に対する見解
- #### 4 経済・産業対策について
- ・原発再稼働の賛否に関する世論の動向に対する受けとめ
 - ・新潟県の米山知事が示した再稼働に関する検証ロードマップへの受けとめと原発の規制に対する見解
 - ・新エネルギー施策を加速するための今後の取り組みと省エネルギーの推進に向けた取り組み
 - ・道立総合研究機構における農業等の戦略研究に向けた今後の取り組みに対する考え方

等について質問があり、知事、荒川副知事、山谷副知事、辻副知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があって、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があって、知事から答

弁。議事進行の都合により午後4時30分散会。

○3月7日(火) 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第62号ないし第76号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

日程第1の議案第62号ないし第76号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第60号及び第62号ないし第76号を一括議題とし、**一般質問**に入り、



清水 拓也議員(自民)から、

1 消防防災ヘリについて

- ・長野県消防防災ヘリコプター墜落事故における道の認識と対応
- ・消防防災ヘリコプターの新規

購入に関する認識

2 地方創生の推進について

- ・市町村における総合戦略の推進状況や課題を踏まえた地域への支援方法
- ・地域創生に尽力されている人材の掘り起こしと活動紹介に向けた取り組みに対する見解

3 技術者不足への対応について

- ・建設業界における技術者の不足への認識と対応
- ・道の土木技術者の確保に向けた土木技術職員に関する社会人の採用試験への認識
- ・道内全体で技術者が不足している状況も考慮した市町村の職員数適正化に対する認識

4 国民健康保険について

- ・新たな国保制度の施行に伴う保険料水準の統一に向けた取り組みの進め方
- ・新たな国保制度における市町村毎の標準保険料率の役割に対する認識
- ・新たな国保制度に円滑に移行するための情報提供などの取り組みに対する考え方

5 地域での職業人材の育成について

- ・地域の企業への就業意識を高めるための今後の取り組みに対する考え方

6 小学校の授業時間の増加について

- ・小学校の英語教育における平成30年度からの先行実施への見解と各学校における時間割編成の円滑な移行に向けた支援への考え方

7 土曜授業の取り組みについて

- ・国の事業を活用した土曜授業の取り組み内容と成果

・道教委での土曜授業の来年度の取り組み方

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、保健福祉部長、建設部長及び教育長から答弁。



池端 英昭議員(民進)から、

1 防災対策について

- ・全道各地にある危険箇所の暫定改修の推進に向けた対策に対する見解
- ・河川氾濫を未然に防ぐための

今後の取り組み

- ・津波浸水対策における避難場所の設置適用基準の緩和などの国への要請に対する今後の対応

2 1次産業について

- ・道産食品の輸出拡大に向けた加工食品の売り込みの進め方及び今後の輸出額の見通しと輸出戦略の考え方
- ・本道の農村振興対策に対する考え方
- ・生乳流通改革案に関する需給調整機能の問題への認識と取り組み方
- ・日本海沿岸におけるトドの漁業被害防止対策への効果の検証と検証結果の生かし方及び今後の駆除の考え方
- ・日本海漁業における栽培漁業の拡大に向けた取り組み
- ・日本海側に適した養殖業の現在の技術開発の状況や漁場確保の取り組みの進め方

3 観光振興について

- ・広域分散型の本道における細部にわたるマーケティングやマネジメントの進め方
- ・インバウンド効果を広域的に波及させるための取り組みに対する所見

4 里親制度について

- ・委託可能な里親の登録数をふやすための取り組み
- ・道立の児童相談所における個別の里親への支援対策に対する考え方
- ・養子縁組里親への研修の実施機関と観点
- ・家庭的養育の推進と大学進学に対する里子への支援状況

5 北海道版「生涯活躍のまち」について

- ・北海道版「生涯活躍のまち」の取り組み指針における目指す姿の考え方
- ・北海道版「生涯活躍のまち」の推進方法
- ・本道の移住施策の今後の進め方

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部観光振興監、農政部長、水産林務部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時41分休憩。午後1時2分再開し、



加藤 貴弘議員（自民）から、

- 1 ひきこもり防止対策について
 - ・成人のひきこもりへの認識とこれまでの取り組み内容
 - ・多くの関係機関と連携するための今後の相談支援体制のあり方に対する考え方
- ・地域に潜在するひきこもりの方を支援する支援者の養成に向けた今後の取り組み方
- 2 民生委員について
 - ・民生委員の定数に対する充足率及び都市部と町村部の現状と推移
 - ・民生委員の活動を取り巻く現状に対する認識
 - ・民生委員の地域で存分に活動できるような対策への考え方
- 3 糖尿病と歯周病にかかわる医科歯科連携について
 - ・糖尿病と歯周病に関する医科歯科連携の取り組みに対する見解
 - ・医療連携体制の構築に向けた取り組みに対する考え方
- 4 スポーツ王国北海道について
 - ・2020年の東京オリンピック・パラリンピックなどを見据えた本道のスポーツ振興の進め方
 - ・障がい者スポーツの振興に向けた取り組みの進め方に対する考え方
- 5 ふるさと納税について
 - ・ふるさと納税制度に対する認識
 - ・今後のふるさと納税制度に組み込み方
- 6 森林づくりを担う人材の育成・確保について
 - ・林業の成長産業化を実現するための新規就業者確保の今後の取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長及び水産林務部長から答弁。



川澄 宗之介議員（民進）から、

- 1 北海道命名150年事業について
 - ・振興局内にある松浦武四郎関連の史跡を巡るツアーの醸成や足跡をたどるルートを関係機関と連携して形成する必要

性に対する見解

- ・北海道博物館における松浦武四郎にかかわる特別展及びアイヌ民族とのかかわりの展示に対する見解
 - ・道民に対するアイヌ民族の文化歴史、現状への取り組み方
- 2 スポーツツーリズムについて
 - ・スキーリゾートに関するインバウンドの各地域への分散課題に対する所見とニセコエリアにおける投資ブームが去った後の対応
 - ・全道へのサイクルツーリズム拡大に向けた今後の取り組み
 - ・スポーツリズム拡大を目指す上での今後の対応
 - 3 バリアフリー観光について
 - ・バリアフリー観光の課題及びバリアフリー観光の推進に向けた受入側の意識醸成に対する所見
 - ・バリアフリー観光を進める上での福祉タクシーの活用に対する所見
 - ・飲食店のバリアフリー化の検討に対する所見
 - ・ハンディキャップのある方々の声の把握方法と施策の進め方に対する所見
 - 4 インクルーシブスポーツについて
 - ・共生社会の実現に向けたインクルーシブスポーツの推進に対する見解
 - ・教育庁と連携したインクルーシブスポーツの推進の今後の取り組み
 - 5 醸造用ぶどう生産拡大等について
 - ・道内の醸造用ぶどうの苗木不足における醸造用ブドウ生産拡大総合サポート事業の今後の取り組み
 - ・醸造用ぶどう生産者及びワイン醸造を目指す方々などに対するサポート体制
 - ・北海道ワインの認知度向上や販路拡大の進め方に対する見解
 - 6 建設業における女性担い手について
 - ・建設業における女性の活躍促進に向けた取り組みの考え方
 - 7 保育士について
 - ・保育士の有効求人倍率が高い要因の分析と保育士の求人に関する求職側と求人側との考え方の相違に対する認識
 - ・保育士の労働環境の実態への認識と実態改善に向けた方策に対する見解

8 教育課題について

- ・次期学習指導要領の改訂による授業時間数の増加に対する認識
- ・学習指導要領の改訂に伴う教職員の業務負担に対する取り組み
- ・道德教育の具体的な課題と道德の特別な教科化に当たっての教職員による評価方法
- ・帰国・外国人児童生徒に対する指導支援体制の現状と今後の取り組み方

9 教職員の時間外勤務について

- ・教職員の時間外勤務に対する認識
- ・教職員の時間外勤務の実態や道教委の時間外縮減の取り組みへの認識と勤務時間の記録・把握を学校で行うことに対する見解
- ・人事委員会管轄の学校の勤務時間や休暇等と長時間労働の常勤化の点検

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部観光振興監、農政部長、建設部長、教育長及び人事委員長から答弁。同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後2時49分休憩。午後3時12分再開し、



船橋 賢二議員（自民）から、

1 防災対策について

- ・災害発生時の市町村における住民への避難情報の提供に向けた今後の取り組みに対する見解
- ・災害時の住民の避難意識の醸成に向けたメディアを活用した情報発信などの検討に対する見解
- ・防災教育を向上させるための今後の具体的な取り組み
- ・道職員が着用する防災服などへの安全性の確保と自覚、責任感を向上させるための取り組みに対する見解
- ・新年度における災害時の市町村への支援に対する考え方
- ・本道の防災対策を強化するための今後の関係機関との連携方法

2 北海道強靱化計画などについて

- ・大雨等災害の検証結果を踏まえた北海道強靱化の推進に対する考え方
- ・市町村の国土強靱化市町村計画の策定に向けた取り組み方

3 災害対策について

- ・広域的な災害発生対策のための土木技術職員の確保に向けた今後の取り組み
- ・災害発生時の迅速な応急対応の取り組みに対する見解
- ・昨年の台風被害を踏まえた「道路管理に関する懇談会」の意見の内容とその取り組みに対する考え方
- ・維持管理業者への適正な委託料に対する見解
- ・建設業の厳しい状況への認識とそれを踏まえた「建設産業支援プラン2013」の見直しに臨む考え方
- ・昨年の公共土木施設における災害査定前の工事数と災害復旧工事の発注状況
- ・公共事業を円滑に進めていくための適正で的確な事前の対策への今後の取り組みに対する見解
- ・河川法第20条の承認を受けて整備された道管理河川の状況と引継ぎ未了河川の河川数及び延長の現状
- ・道管理河川の引継ぎ未了河川による現状の課題の内容
- ・課題解決に向けた引継ぎ未了河川の維持管理に対する見解

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長及び建設部長から答弁。



安住 太伸議員（結志）から、

1 新エネルギーの導入加速について

- ・地域における自立的なエネルギー利用のあり方に対する所見
 - ・新エネルギー導入加速の鍵を握る風力発電の導入拡大に向けた出力安定化対策に対する考え方
 - ・北海道版シュタットベルケを核としたエネルギー地域循環システムの確立に対する所見
- #### 2 人口減少対策について
- ・少子化対策に係る10年間の事業費総額及び人口減少問題の視点への認識とその認識に立った今後の具体的な対策
 - ・道内の若者流出の現状への捉え方と若者流出対策に対する考え方
 - ・他都府県との間で今後さらに熱烈さを増す若者争奪戦に負けないための必要な対策に対する考え方
- #### 3 ふるさとキャリア教育について

- ・人口減少問題の鍵を握る若者を育てていくための今後の取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時40分散会。

○3月8日（水） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第60号及び第62号ないし第76号を議題とし、**一般質問**を継続。



久保秋 雄太議員（自民）から、

1 地域医療について

- ・地方の医療機関における病床数の削減、診療所への転換に関する道が主体となった調整に対する見解

- ・現在の地域センター病院の地域での役割や機能への認識と今後の方向性に対する考え方
- ・医療従事者の地域偏在の解消に向けた取り組みに対する見解

2 水産業の振興について

- ・オホーツク管内におけるホタテガイの台風被害の状況に対する分析内容
- ・自然災害に強いホタテガイの漁場整備の進め方に対する所見
- ・イワシ資源のさらなる利用拡大に向けた地元の意向を把握した取り組みに対する考え方
- ・昆布の資源回復と消費拡大に向けた昆布漁業の振興に対する見解

3 道産CLTの利用拡大に向けた取り組みについて

- ・道産CLTの利用拡大に向けた具体的な取り組みに対する見解

4 オホーツク流水科学センターについて

- ・「稼ぐ観光」を確立するためのオホーツク流水科学センターの改善に向けた取り組み

5 スポーツ指導者の活用について

- ・プロまたは国内最高峰リーグ経験者の地域の活動への積極的な活用に対する認識
- ・より多くの種目におけるスポーツ指導者の指導体制における課題の現状と地域とのマッチングを支援する体制整備に対する考え方
- ・運動部活動の外部指導者の活用に関するこれまでの取り組みと市町村等における外部指導者配置要望の把握に対する見解

6 人づくりと地域活性化について

- ・子どもたちが自分の生き方について考えることができるキャリア教育の充実に対する見解
- ・道立高校の配置に関する新しい指針の検討状況
- ・小規模校の存続のための地域の産業を生かした特色ある教育活動のこれまで以上の推進に対する見解

7 修学旅行の誘致について

- ・路線維持と地方の魅力発信のための道外からの修学旅行の誘致に対する見解
- ・修学旅行の誘致に向けた各振興局等と連携した体験型旅行の拡大に対する見解

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健総務部長、経済部観光振興監、水産林務部長及び教育長から答弁。



森 成之議員（公明）から、

1 地方創生について

- ・北海道における札幌一極集中の現状に対する所見と一極集中の流れ是正に向けた対策に対する所見

- ・地域の人口流出を食い止めるための市町村への地域づくり総合交付金や職員派遣制度の拡充に対する所見
- ・市町村行政の課題を踏まえた振興局の今後の取り組み方と地域課題への振興局と本庁との政策協議の強化に対する所見
- ・地方創生を力強く推進するための人材誘致に向けた今後の取り組みの展開に対する所見

2 中小企業対策について

- ・地域の経済や雇用を支える小規模企業の事業承継を円滑に進めるための今後の取り組み方

3 新エネルギーについて

- ・新エネルギー導入に向けた道の基本的な考え方及びこれまでの取り組みと現在の導入状況
- ・新エネルギー導入加速に向けた新エネルギー導入加速化基金を活用した取り組みの進め方

4 縄文世界遺産登録について

- ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」の早期の世界遺産登録に向けた取り組みに対する所見

5 民族共生象徴空間について

- ・白老町における国立の民族共生象徴空間の開設に向けた課題への取り組み方

等について質問があり、知事、総合政策部長及び経済部長から答弁。



村木 中議員（自民）から、

- 1 夕張市の再生について
 - ・夕張市財政再生計画の見直しに対する認識
 - ・夕張市における厳しい財政運営の中での地域再生の取り組みに対する道の対応

みに対する道の対応

- 2 介護人材の確保について
 - ・大きな需給ギャップが想定される介護人材の確保に向けた取り組み方
- 3 ハンターの人材確保について
 - ・ハンターの減少・高齢化を踏まえたハンターの確保育成に向けた取り組み方

等について質問があり、知事、総合政策部長及び環境生活部長から答弁。議事進行の都合により午前11時33分休憩。午後1時2分再開し、



菅原 和忠議員（民進）から、

- 1 北海道100年記念施設について
 - ・老朽化した百年記念塔の今後のあり方に対するこれまでの検討状況や結論を出す時期に対する所見

- 2 介護人材について
 - ・第7期の高齢者保健福祉計画、介護保険事業支援計画の策定に当たっての地域医療構想や医療等との連携及び反映
 - ・介護従事者の離職防止に向けた今後の取り組み
 - ・急激な需要増に対応していくための介護人材の確保に向けた今後の対応
- 3 交通政策について
 - ・道内7空港の一括民営化に関する協定の取り扱いの想定内容と実効あるものとするための道の役割
 - ・北海道における空港運営戦略の推進の中での航空貨物輸送の目標達成に向けた道の役割
 - ・JR北海道への支援に関する国との協議を先行させることに対する所見
 - ・JR北海道の経営を安定させるための抜本的なスキームの構築と国の支援に対する所見
 - ・沿線自治体との協議を進めるに当たってのJRとの調整に対する所見
 - ・JRが求める地元負担への交付税措置の要望に対する所見
 - ・老朽施設の更新に向けた道路財源の投入の措

置の考え方に対する所見

- ・JR北海道がバス転換を表明している沿線についての協議に対する所見
- ・JR北海道の運賃値上げの是非の考え方に対する所見
- ・北海道観光列車の運行の実現性に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、総合政策部空港戦略推進監、環境生活部長及び保健福祉部長から答弁。



宮川 潤議員（共産）から、

- 1 障がい者の権利の保障等について
 - ・障がい者の人権と尊厳を守る知事の姿勢
 - ・障がい者に優しいまちづくり

に向けた交通関係、札幌市等との協議調整の必要性に対する所見

- 2 介護保険等について
 - ・新総合事業への移行における要介護認定の審査に対する市町村の丁寧な対応の徹底に対する所見
 - ・総合事業による要介護者へのサービス水準の低下及び介護事業者への収入減による経営圧迫に対する考え方
 - ・介護人材の確保に向けた今後の見通しと対応策
- 3 働き方改革等について
 - ・36協定で定める時間外労働の根拠に対する認識
 - ・政府の「働き方改革実現会議」の案に対する認識
 - ・北海道電力の36協定に関する見解
 - ・就業環境の改善に向けた道内企業の働き方に関する調査の必要性
- 4 中小企業支援について
 - ・北海道小規模企業振興条例に基づく実効性のある対策の必要性和スピード感を持った施策を実行するための手立て
 - ・小規模企業の融資の円滑化に向けた融資制度の利用拡大を進めるための手立て
 - ・所得税法56条の規定に対する考え方と同法56条廃止の国への要請に対する考え方
- 5 道営住宅について
 - ・道営住宅駐車場料金の変更に対する認識
- 6 アスベスト対策等について
 - ・建設物石綿含有建材調査に当たっての専門家

による調査の必要性和有資格者の拡大に向けた対策方法

- ・点検の際の曝露対策の規定の強化に対する対処方法

7 災害時の市町村連携について

- ・大規模災害時における道と札幌市との連携に対する認識

8 主要農作物種子法廃止について

- ・種子法における原原種・原種の生産や奨励品種の決定に関する道の役割に対する認識
- ・政府の規制改革推進会議による問題提起に対する認識と種子法廃止による影響への対策

9 丘珠空港について

- ・丘珠空港の果たす役割と今後の課題に対する認識
- ・本道と札幌市が「丘珠空港の利活用に関する検討会議中間報告」を発表してからの近隣住民からの反応と今後の検討に当たっての住民対応に対する道の姿勢

10 特別支援学校生の就職支援等について

- ・高等支援、高等養護学校の卒業生の就職の実態状況と一般就労及び就労継続支援A型への就職率
- ・高等支援学校卒業生が働きながら暮らしているまちづくりに向けた行政の位置づけと今後の就職支援の強化に対する考え方

11 教育機会確保法について

- ・教育機会確保法の制定への認識と法令におけるフリースクールや夜間中学へのかかわり方

等について質問があり、知事、総務部長、総務部危機管理監、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があって、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があって、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時9分休憩。午後3時32分再開し、



大越 農子議員（自民） から、

1 食品ロスの削減について

- ・食品ロスの削減に向けたこれまでの取り組みと今後の予定

2 ヘルシーDoについて

- ・北海道食品機能表示制度（ヘルシーDo）の認定数の拡大に向けた取り組み
- ・制度の認知時向上に向けた取り組み方

3 道産食品の中東市場開拓について

- ・道産食品の中東諸国への輸出の販路拡大に向

けたこれまでの取り組みと手応え

- ・ドバイに向けた道産牛肉の輸出拡大に関する課題への認識と取り組みの進め方
- ・今後の中東諸国への販路開拓に対する取り組み方

4 犯罪被害者等支援について

- ・犯罪被害者等支援のこれまでの取り組みに対する課題
- ・被害に遭われた方への支援に重点を置いた条例制定の検討の必要性に対する見解

5 子どもの貧困対策について

- ・子どもの貧困の実態調査結果で明らかになることと子どもの貧困対策への生かし方
- ・ひとり親家庭への支援を充実させていくための実態調査の内容と施策検討への活用方法

6 英語教育の充実について

- ・中学校教員の英語力向上に向けた取り組み
- ・教育行政執行方針で表明した独自の教員の英語検定事業への取り組み方

7 道徳教育について

- ・平成30年度から全面实施される道徳の特別の教科化に対する受けとめ方
- ・道徳の教科化に伴う道教委独自が作成する教材の理念と内容及びその教材の活用方法

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部食産業振興監及び教育長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後4時18分散会。

○3月9日（木） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第60号及び第62号ないし第76号を議題とし、**一般質問**を継続。



笹田 浩議員（民進） から、

1 市町村の行政庁舎の活用について

- ・耐用年数を今後迎える道有施設が増加する状況での市町村の行政庁舎の活用の検討に対する見解

2 国保制度について

- ・国民健康保険に関する市町村の制度改正による保険料上昇への対応
- ・市町村における加入者の健康づくりの今後の道の果たす役割と取り組みに対する見解
- ・国保財政の安定的な運営を務めていくための

医療費の適正化に向けた今後の取り組み方

3 地域生活支援拠点の整備について

- ・現在の地域生活支援拠点と今後の第4期障害福祉計画期間中における整備の見込み
- ・効率的・効果的な地域生活支援拠点の整備に向けた今後の取り組み

4 医療介護総合確保基金について

- ・平成28年度の地域医療介護総合確保基金が第6期介護保険事業支援計画のとおり執行されていない要因
- ・地域包括ケアシステムの構築に向けた基金の活用による介護人材の確保に対する所見

5 漁村地域の活性化について

- ・遊漁や体験漁業に対するこれまでの取り組み
- ・農産漁村地域の活性化に向けた取り組みに対する所見

6 教育課題について

- ・地域や関係団体からの地域キャンパス校の再編基準の緩和に向けたこれまでの具体的な要望とその考え方

等について質問があり、知事、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。



丸岩 浩二議員（自民） から、

1 民泊サービスについて

- ・仮称「住宅宿泊事業法案」における利用者の安全や衛生の確保、近隣住民の暮らしへの配慮などに対する対応の検討

状況

- ・道内における民泊制限区域の考え方に対する見解
- ・旅館業法の無許可営業の実態把握とそれに対する対応
- ・新法施行後の違法な民泊サービスに対する適切な指導や制度の周知に対する対応
- ・新法案を踏まえた利用者、道民の安全・安心の確保に向けた今後の取り組みに対する見解

2 札幌医科大学について

- ・札幌医科大学附属病院の運営における非常勤一般診療医の日額単価に関する逆転現象の問題に対する認識
- ・札幌医科大学附属病院の施設整備に係る負担への配慮に対する所見

3 児童虐待への対応について

- ・児童虐待の早期発見、早期対応に向けた取り組み方

4 東京オリンピック・パラリンピックについて

- ・関連施設への道産木材の活用への課題解決に向けた取り組みに対する見解
- ・東京オリンピック・パラリンピックでの道産食材の採用に向けた取り組みに対する見解

5 都市と農村の交流について

- ・「食農教育タイプ」である教育旅行による子どもたちの受け入れに向けた取り組み方
- ・外国人観光客を含めた道内観光客の増加が見込まれる中での農村の活性化に対する考え方

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、保健福祉部長及び農政部長から答弁。議事進行の都合により午前11時22分休憩。午後1時2分再開し、



北口 雄幸議員（民進） から、

1 JR路線維持問題について

- ・北海道における鉄道の歴史や役割に対する認識
- ・民進党北海道によるJR北海道の事業範囲の見直しに関する

沿線住民へのアンケート調査に対する知事の思い

- ・沿線自治体との地域協議会が進まない理由に対する認識

- ・路線維持に向けた国への支援策の方向性に基づく各沿線自治体との地域協議に対する見解

2 介護人材の確保について

- ・介護福祉士を目指す学生への支援策に対する今後の取り組み
- ・優れた人材確保や資質向上の取り組みに対する所見及び国家試験の資格取得に向けた研修の地方開催に対する見解

3 地方における医師確保対策について

- ・総合診療科を専攻する地域枠医師の診療能力を十分発揮するための取り組みに対する所見
- ・一人でも多くの医学生や研修医が総合診療医を目指すための積極的な施策に対する見解

4 農業政策について

- ・アメリカがTPPから離脱した認識
- ・TPP交渉と並行してRCEP交渉等の具体的な交渉内容の把握に対する見解
- ・政府の農業競争力強化プログラムに対する認識
- ・農業競争力強化プログラムに基づく種子法の

廃止による影響への認識と種子法廃止後の優良品種の指定と生産普及に対する見解

- ・北海道有機農業推進計画の第3期を推進するための有機農業の現状と課題への認識及び今後の有機農業に取り組む方
- ・有機農産物の学校給食への提供に対する見解
- ・北海道有機農業マイスター制度の導入に対する見解
- ・全市町村が環境保全型農業直接支払交付金に取り組むための市町村への働きかけに対する見解

5 森林・林業政策について

- ・林業の担い手確保を図っていくための今後の取り組みに対する見解
- ・計画的な森林整備のための市町村への対応

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、農政部長、農政部食の安全推進監及び水産林務部長から答弁。



吉川 隆雅議員（自民） から、

1 鉄道を活用した観光振興について

- ・観光列車の運行可能性の調査結果を踏まえた新年度の取り組みの進め方

- ・鉄道を活用した観光振興の今後の取り組みの進め方

2 MICEの誘致の取り組みについて

- ・新年度のMICE誘致の推進に向けた取り組みの展開に対する考え方
- ・IRについての取り組み方

3 道産ワインの振興について

- ・ワインやワインアカデミーの塾修了生の動きと人材育成の今後の取り組み
- ・海外や道内外における道産ワインの普及拡大に向けた取り組みのこれまでの成果と今後の展開方法
- ・道産ワインのレベルアップにつなげていくための海外の先進地との連携に対する所見

4 水素社会の実現について

- ・水素社会の実現に向けた新年度における燃料電池自動車（FCV）の普及促進の取り組み方
- ・ロードマップの推進に向けた水素サプライチェーンの構築に対する考え方
- ・水素社会の到来への捉え方と水素関連産業の育成に向けた具体的な取り組み

5 難聴児への支援について

- ・新生児聴覚スクリーニング検査及び補聴器購入費助成の制度に係る市町村への支援の実施状況と支援策の今後の取り組み方
- ・軽中度の難聴児の実態把握とその状況に関する周知、啓発に対する所見

6 ペリネイタルロスについて

- ・ペリネイタル・ロスのケアに対するこれまでの認識及び所見

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部長及び経済部食産業振興監から答弁。議事進行の都合により午後2時33分休憩。午後3時2分再開し、



山崎 泉議員（結志） から、

1 オリンピック・パラリンピックについて

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた機運の向上を図るための取り組み

み

- ・東京オリンピック・パラリンピックに向けた今後の選手の発掘、育成に対する取り組み方
- ・2026年の冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向けた現在の状況

2 災害ボランティアセンターについて

- ・災害ボランティアセンターの開設の運営主体及び開設時期
- ・北海道防災検証委員会におけるボランティアに関する提言及び常設されるボランティアセンターの取り組み方とかかわり方

3 観光振興について

- ・観光客の地域偏在の課題への認識と課題解消に向けた取り組み
- ・昨年夏に発生した一連の大雨災害による観光分野への影響に対するこれまでの対策及び被災地域への誘客回復に向けた今後の対応

4 TPPと日米FTA、日欧EPAに対する農業対策について

- ・道産農畜産物やその加工品のブランド力を高めるための販路拡大に対する見解
- ・農業分野のグローバル化が進展する中での道独自の影響試算と必要な措置の確保に対する見解

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、農政部長及び経済部観光振興監から答弁。



中司 哲雄議員（自民）から、

1 空港管理体制と外国人観光客について

- ・道内7空港の一括民営化による道内空港の活性化に対する考え方と民営化後の管理体制

- ・今後の新千歳空港の管理体制及び整備に対する考え方

2 食品の賞味期限について

- ・食品の賞味期限における3分の1ルールの設定への受け止めと改善方法

3 教育力の向上について

- ・幼児教育に関するこれまで実行した取り組みと来年度の取り組み
- ・保育料の無償化に関する支援拡大の必要性に対する考え方
- ・海外の幼児教育の先進的な事例への受け止め
- ・家庭の教育力に対する考え方、育てる時期と教育内容、及び人材育成の方法に対する考え方
- ・地域の教育力を高めていくための取り組みに対する教育長の考え方

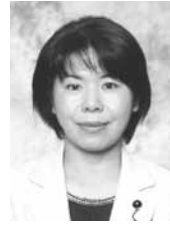
4 北海道の財政と経済について

- ・知事就任14年間の道財政の問題とその対応及び成果の内容と道財政建て直し
- ・人口減少化における地域間格差拡大のない一般財源の確保に向けた今後の対応
- ・これまで進めてきた産業振興のあり方と結果への分析及び今後の取り組みに対する考え方
- ・知事のトップセールスによる北海道の販売力の強化に対する考え方

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部食産業振興監及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後4時20分散会。

○3月10日（金） 午前10時3分開議、諸般の報告の後、議長から、宮川潤議員（共産）から3月8日の本会議における一般質問に関する発言訂正の申し出について会議録を訂正する旨の報告があり、了承した後、

日程第1 議案第1号ないし第60号及び第62号ないし第76号を議題とし、**一般質問**を継続。



中野渡 志穂議員（公明）から、

1 特別支援学校について

- ・八雲養護学校の機能移転に伴う課題やその対応策への認識
- ・八雲養護学校の専門性の継続とさらなる教育の充実の取り組みに対する所見

組みに対する所見

- ・国立八雲病院の機能移転に対する考え方と筋ジストロフィーの患者さんや重症心身障がい児の不安を解消するための国立病院機構に対するこれまでの働きかけ方

2 障がい者支援ボランティアについて

- ・心のバリアフリーへのこれまでの取り組み方
- ・障がい者支援ボランティアの育成に向けた取り組み方

3 発達障がい児の支援体制について

- ・5歳児健診の拡大の重要性に対する所見
- ・発達障がい児のライフステージに応じた支援のさらなる充実に向けた取り組み方
- ・通級指導教室の役割

4 私学について

- ・私立高校に係る授業料の負担軽減などへの今後の取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び教育長から答弁。



塚本 敏一議員（自民）から、

1 鉄道交通の確保と利用拡大について

- ・鉄道網の存続に向けた北海道の主体的な関わりへの考え方とJRの利用促進対策の進め方

2 女性職員の働きやすい環境整備について

- ・道庁内の保育施設の設置を含めた女性が働きやすい環境の整備に対する見解

3 経済交流などについて

- ・台湾との経済交流などを含めた今後の積極的な取り組みに対する見解

4 農村地域の高速通信網の整備について

- ・農村地域の高速通信網整備の積極的な推進に対する見解

5 河川の整備について

- ・昨年の台風被害を受けての今後の河川整備に向けた計画策定の考え方と取り組み方

等について質問があり、知事、農政部長及び建設部長から答弁。

議事進行の都合により午前11時2分休憩。午後1時2分再開し、



須田 靖子議員（民進） から、

1 防災対策について

- ・日本海側における津波避難計画改定に当たっての市町村への支援方法と改定時期
- ・津波浸水想定区域図における

海から河川への遡上に対する考え方

- ・河川の防災対策における洪水浸水想定区域図の水防法の改正に伴う見直し状況
- ・安全な避難所を指定するための津波と河川氾濫の両方を併せ持った予測図の必要性に対する見解

2 道の収入確保について

- ・道税収入の確保、徴収率の向上に向けた今後の対策
- ・厳しい財政状況にある北海道の新たな税財源の確保に向けた今後の臨み方
- ・ふるさと納税の促進に対する見解と充当している振興局の独自事業のお知らせの変更に対する所見
- ・ふるさと納税、企業版ふるさと納税、未来人財応援基金の棲み分けとPR

3 子どもの貧困対策について

- ・子どもの生活実態調査の結果への捉え方と貧困解消に向けた調査の活用方法
- ・貧困対策の支援を拡大させるための今後の取り組み
- ・支援を必要としている団体と支援を行いたい団体企業とのマッチングなどの連携についての見解

4 女性の活躍社会について

- ・待機児童の解消に向けた企業や医療機関が保育所を整備する際への支援策の検討に対する見解
- ・保育士の確保に向けた潜在保育士や保育士バンクの活用に対する取り組み方
- ・保育料の無償化に向けた今後の市町村への働きかけと年少扶養控除のみなし適用制度の継続に対する見解
- ・育児休業制度を有する道内企業が減少した原因
- ・育児休業の普及拡大に向けた今後の取り組み方、中小企業への制度導入の必要性、企業への支援策の必要性に対する考え方

- ・育児休業給付金100%給付への見解と100%給付への制度改正に向けた国への提言に対する見解

- ・民間の奉仕団体との連携による保育園等の整備への支援の必要性

5 性暴力被害者支援について

- ・性暴力被害者支援センター北海道（通称・「さくらこ」）での相談受理件数が増えない現状に対する認識
- ・函館市における性暴力被害者防止対策協議会設置への支援に対する取り組み
- ・新年度予算におけるワンストップ支援センター整備事業の活用方法に対する見解
- ・今後の性暴力被害者支援のさらなる充実に対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、総務部危機管理監、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。



東 国幹議員（自民） から、

1 人材育成について

- ・建設業における担い手確保に向けた工業高校との連携方法及び今後の担い手対策への考え方

- ・道立高等学校適正配置計画における普通科と分けた職業科の維持存続に対する見解

2 自動車運転テストコースについて

- ・自動車運転テストコースの誘致に向けた対策の進捗状況と今後の構想の進め方
- ・公設のテストコースの苫東地域への誘致に対する見解

3 社会資本整備の重要性について

- ・治水事業の目的を達成させるためのダム of 早期完成に対する所見
- ・道民の命と財産を守り抜くための社会資本整備の充実に向けたこれまで実行した施策に対する認識

4 選挙管理委員会通知の取り扱いについて

- ・「参議院比例代表選出議員選挙における投票の効力について」の文書の性質と北海道選挙管理委員会での取り扱い
- ・北海道選挙管理委員会からの文書の効力判定への予断を与える影響の有無

5 高齢者ドライバーについて

- ・これまでの本道における高齢者ドライバーの事故の状況の推移並びに対策
- ・道路交通法の改正による予想される効果と道警の今後の取り組み

等について質問があり、知事、経済部長、建設部長、教育長、選挙管理委員長及び警察本部長から答弁。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に46人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（46人）

菊地 葉子（共産）	浅野 貴博（結志）
小岩 均（民進）	内田 尊之（自民）
太田 憲之（自民）	久保秋雄太（自民）
清水 拓也（自民）	千葉 英也（自民）
道見 泰憲（自民）	梅尾 要一（自民）
中川 浩利（民進）	畠山みのり（民進）
藤川 雅司（民進）	白川 祥二（結志）
新沼 透（結志）	田中 英樹（公明）
佐野 弘美（共産）	荒当 聖吾（公明）
沖田 清志（民進）	松山 丈史（民進）
市橋 修治（民進）	梶谷 大志（民進）
笠井 龍司（自民）	野原 薫（自民）
花崎 勝（自民）	吉川 隆雅（自民）
田中 芳憲（自民）	松浦 宗信（自民）
大崎 誠子（自民）	小畑 保則（自民）
長尾 信秀（自民）	中司 哲雄（自民）
藤沢 澄雄（自民）	広田まゆみ（民進）
勝部 賢志（民進）	志賀谷 隆（公明）
吉井 透（公明）	池本 柳次（結志）
滝口 信喜（結志）	高橋 亨（民進）
平出 陽子（民進）	吉田 正人（自民）
大谷 亨（自民）	布川 義治（自民）
本間 勲（自民）	和田 敬友（自民）

議案第21号を産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に、議案第36号を少子・高齢社会対策特別委員会に、それぞれ付託することについて異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

日程第2 会議案第1号を議題とし、松浦宗信議員（自民）から会議案第1号の説明の後、総合政策委員会に付託。

日程第3 意見案第1号を議題とし、説明省略

して、異議なく原案可決。午後2時36分散会。

○3月13日（月） 午後4時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第62号ないし第75号を議題とし、予算特別委員長、農政委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、佐野弘美議員（共産）から、議案第62号、第65号及び第66号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第62号、第65号及び第66号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、いずれも起立多数により原案可決。

次に、議案第63号、第64号及び第67号ないし第76号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

各委員会付託議案等審査のため3月14日から3月17日まで及び3月21日から3月22日までの本会議を休会することに決定し、午後4時19分散会。

○3月23日（木） 午後1時5分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第60号及び会議案第1号を議題とし、予算特別委員長、保健福祉委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長、総務委員長、総合政策委員長、環境生活委員長、少子・高齢社会対策特別副委員長、農政副委員長、水産林務委員長、建設委員長、経済委員長及び文教委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

梶谷大志議員（民進）から、議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議に関する説明。

次に、菊地葉子議員（共産）から、議案第1号については撤回し、組み替えの上、再提出を求めるとともに、議案第5号、議案第6号、議案第10号、議案第12号、議案第13号、議案第17号については撤回を求める動議に関する説明。

討論に入り、宮川潤議員（共産）から、議案第24号、第26号ないし第28号、第39号、第40号、第43号、第44号、第46号及び第48号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、菊地葉子議員（共産）提出の動議を問題とし、起立少数により否決。

次に、勝部賢志議員（民進）外 4 人提出の動議を問題とし、起立少数により否決。

次に、議案第 1 号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて、起立多数により原案可決。

次に、議案第 5 号、第 6 号、第 10 号、第 12 号、第 13 号、第 17 号、第 24 号、第 26 号ないし第 28 号、第 39 号、第 40 号、第 43 号、第 44 号、第 46 号及び第 48 号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、いずれも原案可決。

次に、議案第 2 号ないし第 4 号、第 7 号ないし第 9 号、第 11 号、第 14 号ないし第 16 号、第 18 号ないし第 23 号、第 25 号、第 29 号ないし第 38 号、第 41 号、第 42 号、第 45 号、第 47 号、第 49 号ないし第 60 号及び会議案第 1 号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第 2 議案第 77 号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略して、異議なく原案可決。

日程第 3 議案第 78 号ないし第 80 号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略。

採決に入り、議案第 78 号を問題とし、起立多数により同意議決。

次に、議案第 79 号及び第 80 号を問題とし、いずれも異議なく同意議決。

日程第 4 会議案第 2 号を議題とし、説明を省略して、異議なく原案可決。

日程第 5 決議案第 1 号を議題とし、説明及び委員会付託を省略して、異議なく原案可決。

日程第 6 意見案第 2 号及び第 3 号を議題とし、説明及び意見案第 2 号の委員会付託を省略して、いずれも異議なく原案可決。

日程第 7 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて、異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

午後 2 時 19 分閉会。

提出案件

第1回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
29. 2. 24	1	平成29年度北海道一般会計予算	予 算	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	2	平成29年度北海道公債管理特別会計予算	予 算	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	3	平成29年度北海道母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	予 算	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	4	平成29年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	予 算	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	5	平成29年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算	予 算	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	6	平成29年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算	予 算	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	7	平成29年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計予算	予 算	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	8	平成29年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	予 算	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	9	平成29年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算	予 算	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	10	平成29年度北海道公共下水道事業特別会計予算	予 算	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	11	平成29年度北海道流域下水道事業特別会計予算	予 算	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	12	平成29年度北海道営住宅事業特別会計予算	予 算	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	13	平成29年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算	予 算	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	14	平成29年度北海道地方競馬特別会計予算	予 算	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	15	平成29年度北海道病院事業会計予算	予 算	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	16	平成29年度北海道電気事業会計予算	予 算	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	17	平成29年度北海道工業用水道事業会計予算	予 算	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	18	北海道病院事業職員定数条例案	保健福祉	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	19	北海道病院事業管理者の給与等に関する条例案	保健福祉	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	20	北海道病院事業職員の給与の種別及び基準に関する条例案	保健福祉	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	21	北海道新エネルギー導入加速化基金条例案	産炭地域 振興・エ ネルギー 問題調査	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	22	北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	23	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	24	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	25	北海道職員等の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	26	北海道税条例等の一部を改正する条例案	総 務	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	27	北海道個人情報保護条例等の一部を改正する条例案	総 務	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	28	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	29	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	29. 3. 23	原案可決
29. 2. 24	30	特定非営利活動促進法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案	環境生活	29. 3. 23	原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果
29. 2. 24	31	北海道病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	保健福祉	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	32	北海道病院事業条例の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案	保健福祉	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	33	北海道がん対策推進条例の一部を改正する条例案	保健福祉	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	34	北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び北海道障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	保健福祉	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	35	北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案	保健福祉	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	36	児童福祉法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	少子・高齢 社会対策	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	37	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	農 政	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	38	国立研究開発法人森林総合研究所営特定中山間保全整備事業等負担金等徴収条例の一部を改正する条例案	農 政	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	39	北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案	水産林務	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	40	北海道漁港土砂採取料等徴収条例の一部を改正する条例案	水産林務	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	41	北海道森林整備地域活動支援基金条例の一部を改正する条例案	水産林務	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	42	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	43	北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案	建 設	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	44	河川法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	45	砂防法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	46	北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例案	建 設	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	47	北海道海域使用料等徴収条例の一部を改正する条例案	建 設	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	48	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建 設	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	49	北海道公共下水道条例の一部を改正する条例案	建 設	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	50	北海道公営企業条例の一部を改正する条例案	経 済	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	51	北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	52	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	53	北海道迷惑行為防止条例の一部を改正する条例案	総 務	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	54	金属くず回収業に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	55	北海道暴力団の排除の推進に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	56	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	57	訴えの提起に関する件	建 設	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	58	包括外部監査契約の締結に関する件	総 務	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	59	河川法に基づく一級河川の指定の変更についての意見に関する件	建 設	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	60	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の定款の変更に関する件	総合政策	29. 3. 23		原案可決
29. 2. 24	61	平成28年度北海道一般会計補正予算（第7号）	付託省略	29. 2. 24		原案可決
29. 3. 7	62	平成28年度北海道一般会計補正予算（第8号）	予 算	29. 3. 13		原案可決
29. 3. 7	63	平成28年度北海道公債管理特別会計補正予算（第1号）	予 算	29. 3. 13		原案可決
29. 3. 7	64	平成28年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）	予 算	29. 3. 13		原案可決
29. 3. 7	65	平成28年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算（第2号）	予 算	29. 3. 13		原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会 託 会	議 年 月 日	議 結 事 果
29. 3. 7	66	平成28年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計補正予算（第2号）	予 算	29. 3. 13	原案可決
29. 3. 7	67	平成28年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第1号）	予 算	29. 3. 13	原案可決
29. 3. 7	68	平成28年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	29. 3. 13	原案可決
29. 3. 7	69	平成28年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予 算	29. 3. 13	原案可決
29. 3. 7	70	平成28年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第4号）	予 算	29. 3. 13	原案可決
29. 3. 7	71	平成28年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	29. 3. 13	原案可決
29. 3. 7	72	平成28年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第3号）	予 算	29. 3. 13	原案可決
29. 3. 7	73	平成28年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	予 算	29. 3. 13	原案可決
29. 3. 7	74	平成28年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	予 算	29. 3. 13	原案可決
29. 3. 7	75	平成28年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	予 算	29. 3. 13	原案可決
29. 3. 7	76	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	29. 3. 13	原案可決
29. 3. 23	77	平成28年度北海道一般会計補正予算（第9号）	付託省略	29. 3. 23	原案可決
29. 3. 23	78	北海道副知事の選任につき同意を求める件	付託省略	29. 3. 23	同意議決
29. 3. 23	79	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	29. 3. 23	同意議決
29. 3. 23	80	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	29. 3. 23	同意議決

報 告

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会 託 会	議 年 月 日	議 結 事 果
29. 2. 24	1	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 2. 24	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第1回定例会において議員及び委員会から提出のあった案件

会 議 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	付 委 員 会 託 会	議 年 月 日	議 結 事 果
29. 2. 24	1	北海道みんなの日条例案	村田 憲俊議員外 8 人	総合政策	29. 3. 23	原案可決
29. 3. 23	2	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	議会運営委員長 富原 亮	付託省略	29. 3. 23	原案可決

決 議 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 結 事 果
29. 3. 22	1	朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議	松浦 宗信議員外 4 人	29. 3. 23	原案可決

意見案

提 年 月 日	出 番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	決 議 結 果
29. 3. 9	1	日ロ両国における相互信頼関係の構築等を求める意見書	北方領土対策特別委員長 角谷 隆司	29. 3. 10	原案可決
29. 3. 22	2	海洋ごみの処理等の推進を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	29. 3. 23	原案可決
29. 3. 22	3	障がい者やその家族を支える環境整備の充実を求める意見書	保健福祉委員長 北口 雄幸	29. 3. 23	原案可決

動議

提 年 月 日	件 名	提 出 者	議 年 月 日	決 議 結 果
29. 3. 22	議案第 1 号平成29年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議	勝 部 賢 志 議 員 外 4 人 (賛成者 5 人)	29. 3. 23	否 決
29. 3. 22	議案第 1 号平成29年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上、再提出を求めるとともに、議案第 5 号平成29年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算、議案第 6 号平成29年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算、議案第10号平成29年度北海道公共下水道事業特別会計予算、議案第12号平成29年度北海道営住宅事業特別会計予算、議案第13号平成29年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算、議案第17号平成29年度北海道工業用水道事業会計予算については撤回を求める動議	菊地 葉子議員 (賛成者 3 人)	29. 3. 23	否 決

会 議 案

会議案第 1 号 北海道みんなの日条例案

29年 1 定
村田 憲俊議員外 8 人提出
平成29年 3 月 23 日 原案可決

北海道みんなの日条例

(北海道みんなの日)

第 1 条 道民が、縄文文化の歴史、アイヌ民族の歴史、開拓の歴史など北海道のこれまでの歴史、北海道の持つ豊かな自然及び風土並びにこれらの中で培われた北海道の文化、産業等についての理解及び関心を深め、北海道の価値を改めて認識し、道民であることを誇りに思う心を育むことにより、将来にわたり自主及び自立の精神に基づき、一体となってより豊かな北海道を築いていくことを期すとともに、道外において、北海道の価値が、広く認識される契機となることを期する日として北海道みんなの日を設ける。

2 北海道みんなの日は、7 月 17 日とする。

3 北海道みんなの日の愛称は、道みんの日とする。

(道の事業等)

第 2 条 道は、北海道みんなの日を広く普及させるため、北海道みんなの日を中心として、その趣旨にふさわしい記念行事の開催その他事業（次項及び附則第 2 項において「記念事業」という。）を行うものとする。

2 道は、道民及び市町村その他の団体に対し、記念事業を行うよう協力を求めるとともに、道民はもとより、道外に居住する北海道にゆかりのある者などに対し、道、市町村その他の団体等が実施する記念事業に関する情報の提供に努めるものとする。

(使用料等の特例)

第 3 条 知事及び公の施設（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条第 1 項に規定する公の施設をいう。以下この項において同じ。）に係る指定管理者（同法第 244 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者をいう。）は、北海道みんなの日には、公の施設の使用料及び利用に係る料金（以下この条において「使用料等」という。）であって規則で定めるものについては、当該使用料等に係る他の条例の規定にかかわらず、その納付を免除する。

2 道は、前項の規定に基づきその納付を免除する使用料等について、広く周知を図るよう努めるものとする。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 道は、この条例の施行の日から起算して 3 年を目途として記念事業の実施状況等を踏まえて必要な措置を講じ、その後は、5 年を経過するごとに、社会情勢の変化等を踏まえ、この条例の施行の状況等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

説 明

道民が、北海道のこれまでの歴史、文化についての理解及び関心を深め、一体となってより豊かな北海道を築いていくことを期すとともに、道外において、北海道の価値が、広く認識される契機となることを期する日として北海道みんなの日を設け、その趣旨にふさわしい記念行事の開催その他事業の実施及び使用料等の特例を定めるため、この条例を制定しようとするものである。

会議案第 2 号 北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案

〔 29年 1 定
議会運営委員長 富原 亮提出
平成29年 3 月23日 原案可決 〕

北海道議会委員会条例の一部を改正する条例

北海道議会委員会条例（昭和31年北海道条例第61号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 4 号中「保健福祉部」の次に「及び道立病院局」を加える。

附 則

この条例は、平成29年 4 月 1 日から施行する。

説 明

北海道道立病院局の設置に伴い、この条例を制定しようとするものである。

決 議 案

決議案第1号 朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議

29年1定

松浦 宗信議員外4人提出

平成29年3月23日 原案可決

去る日本時間の今月6日午前7時34分ごろ、朝鮮民主主義人民共和国（以下、「北朝鮮」という。）が発射した4発の弾道ミサイルは、いずれも約1000キロメートル飛翔し、秋田県男鹿半島西方の日本海上に、そのうち3発は我が国の排他的経済水域内に落下したものと推定されている。

我が国を初め国際社会は、北朝鮮に対して、累次にわたり、関連の国連安保理決議を完全に遵守し、核実験や弾道ミサイルの発射等の挑発行為を決して行わないよう繰り返し要求してきた。

このような中、先月12日に続き、今回の発射についても、何ら事前の通報や落下水域への警告もなく行われたことは、付近を航行する航空機や船舶の安全確保の観点から、極めて問題のある行為であり、また、「弾道ミサイル技術を使ったすべての発射」を禁じた国連安全保障理事会決議1874号を初めとする累次の安保理決議にも違反し、我が国の安全保障に対して直接的かつ深刻な脅威を及ぼすとともに、東アジアを初め世界の平和と安全を著しく損なうものとして、断じて容認することはできない。

これまで北海道議会は、たび重なる北朝鮮の核実験やミサイル発射に対し、抗議の決議を行ってきたが、このたびのミサイル発射は、「国際法を遵守し、互いの安全を脅かす行動をとらない」ことを確認した日朝平壤宣言に反する愚行であり、改めて、このような国際社会の平和と安定を脅かす行為をこれ以上繰り返すことのないよう当該宣言を遵守し、誠実かつ確実な措置を実行するよう強く求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

意見案

意見案第1号 日ロ両国における相互信頼関係の構築等を求める意見書

29年1定
北方領土対策特別委員長 角谷 隆司提出
平成29年3月10日 原案可決

昨年12月15日、16日の日ロ首脳会談で、両首脳は、両国の経済協力や、北方四島での共同経済活動などを進展させることにより、両国の交流を進め、信頼関係を醸成し、平和条約を結ぶための基盤づくりを進めることで一致した。

こうした中、ロシアにおいては、2月上旬に、名称のついていなかった無人島に第二次大戦終戦時に日本の降伏文書に署名した将軍や、旧日本軍との戦いで知られる将軍などの名前をつけるという行動に出たほか、2月22日には、北方領土を含むクリル諸島に新たに師団を配備することを明らかにしている。

こうした行為は、日本とロシア両国の信頼関係を築くことに反するばかりでなく、不信感を増幅させることにつながりかねないものであり、共同経済活動の推進や平和条約締結の方向性に逆行するものである。

よって、国においては、ロシア政府に対し、こうした行為を行わないよう強く抗議するとともに、改めて日ロ両国の相互信頼関係を構築するための協議を行い、特に次の事項につき適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 北方領土内の無人島に、軍人などの名をつけることや、北方領土には、ロシア軍の新たな師団の配備は行わないよう求めること。
 - 2 領土返還を求める立場を堅持し、ロシアとの共同経済活動の推進と日ロ両国の交流を深め、信頼関係を醸成するための協議を進めること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第2号 海洋ごみの処理等の推進を求める意見書

29年1定
松浦 宗信議員外4人提出
平成29年3月23日 原案可決

昨年、相次いで本道を直撃した台風の影響などによって、各地で記録的な豪雨に伴う河川の決壊や土砂災害などが発生し、甚大かつ深刻な被害を及ぼした。その際、氾濫した河川から流れ出た大量の流木やごみなどが、漁業などの産業に大きな被害をもたらしたほか、今もなお海岸に漂着した流木などの処理に長期間を要する事態が発生している。

また、海洋ごみは流木などの災害関連のものだけではなく、2015年のG7エルマウ・サミットにおいては、プラスチックごみによる海洋汚染が初めて取り上げられるなど、海洋ごみ対策は世界的課題として認識されており、さらには、2016年のG7伊勢志摩サミットにおいても、海洋ごみの発生抑制及び削減に向けて対処することが確認されている。

こうした中、海洋ごみは、国内外を問わず多様な地域由来のものが混在しているため、市町村にとってはみずから発生抑制対策を行ったとしても問題解決につながらない状況にあり、特に、海洋ごみの約7割は河川を由来していることから、河川管理者が行うごみの回収・処理に加え、これらに対する発生源対策は重要な課題である。

よって、国においては、海洋ごみの処理の推進並びに発生抑制に向けて、次の事項に取り組むよう強く要望する。

記

- 1 海洋ごみの主要な発生源となっている河川については、海洋ごみの発生を総合的に抑制する観点から、国管理以外の河川を含む新たな発生源対策を講ずること。
 - 2 海洋ごみの処理等が円滑かつ継続的に実施できるよう、地方公共団体に対し、海洋ごみ対策に係る財政支援措置を講ずるとともに、地方負担が発生しないよう補助率を引き上げること。
 - 3 災害等で流木等が大量に発生した場合、漁業の経営や船舶の航行等に大きな影響を及ぼすことから、地方公共団体が行う迅速な処理等に必要な予算額の確保と早期の事業採択を行うとともに、国庫補助対象の拡大や補助率の引き上げなどを図ること。
 - 4 海洋プラスチックごみについては、国際社会と連携してその発生抑制及び削減に努めるとともに、マイクロプラスチックを含む海洋ごみの量・分布等の実態を把握するための調査をさらに推進し、国民生活への影響を回避するための研究を進めること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣
環境大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第3号 障がい者やその家族を支える環境整備の充実を求める意見書

29年1定
保健福祉委員長 北口 雄幸提出
平成29年3月23日 原案可決

障がいのある方々が安心して地域で暮らすためには、地域の実情に応じて、グループホームなどの住まいの整備や、居宅介護などの訪問系サービス、生活介護、就労支援などの日中活動サービスなど、各種の障がい福祉サービスの充実が重要であるが、社会資源の偏在や、障がい福祉サービスに従事する人材の確保が難しいことなど、多くの課題を抱えている。

このような中、在宅で障がいのある方と生活をともにしている多くの家族の方々は、長期間にわたる介護等を行っており、精神的、経済的な負担が大きなものとなっている。

また、家族の高齢化が進み、高齢者が障がい者を介護する老障介護等の実態もある中、自分が亡くなった後の我が子の将来に不安を持ち続けながら暮らしている現実もあり、早急に、地域で障がい者を支える社会環境の整備が求められるものである。

よって、国においては、グループホームなどの住まいの整備や、障がい者やその家族を支える障がい福祉サービスの充実、また、親亡き後の地域で支える拠点整備など、障がい者が安心して地域で暮らせる環境整備の実現に向けて、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 グループホームなどの住まいの整備や居宅介護、生活介護、就労支援などの障がい福祉サービスを充実させるため、十分な財源措置を講ずること。

特に、重度の障がい者に対応できるサービスや家族の負担軽減に資するサービスの充実に向けて、必要な支援策と十分な財源措置を講ずること。

- 2 障がい者を地域で支える拠点として、入所機能を備えた「地域生活支援拠点」の整備促進を図るため、必要な財源措置を講ずること。

- 3 障がい福祉人材の確保と地方自治体が実施する障がい者施策に対し、必要な支援策と十分な財源措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

委員会の動き

議会運営委員会

○2月7日(火) 開議 午前11時16分
散会 午前11時18分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮(自民)

- ① 元議員の逝去について
 - ・高橋庸氏(石狩支庁選出、第22期～第24期、1月9日逝去)について報告。
- ② 記念講演会の開催について
 - ・1月11日、道議会と札幌大学及び札幌大学女子短期大学部との間で包括連携協定が締結されたことに伴い、配布の実施要領案のとおり、定例会招集日の前日の2月23日(木)に記念講演会を開催することを決定。

○2月16日(木) 開議 午後1時1分
散会 午後1時3分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮(自民)

- ① 平成29年第1回定例会について
 - ・総務部長から招集日を2月24日(金)とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について28日間とすることを決定。
 - ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

〔第1回定例会〕

2月24日	本会議(提案説明)
2月27日～3月1日	休会
3月2日～3月3日	本会議(代表質問)
3月6日	休会
3月7日～3月9日	本会議(一般質問)
3月10日	本会議(一般質問、予算特別委員会設置)
3月13日	本会議(補正予算議決)
3月14日～3月17日	休会
3月21日～3月22日	休会
3月23日	本会議

- ② 議場コンサートについて
 - ・配布の実施要領案のとおり、定例会招集日の2月24日(金)に実施することを決定。

○2月23日(木) 開議 午前9時15分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮(自民)

- ① 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
- ② 先議の方法について
 - ・先議要請のあった議案第61号については、明日の本会議において提案説明の後、委員会付託を省略し、議決することを決定。
- ③ 代表質問及び一般質問の通告について
 - ・代表質問は2月28日(火)、一般質問は3月3日(金)のそれぞれ正午までとする。
- ④ 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配布の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、3月8日(水)正午までとする。
- ⑤ 休会について
 - ・議案等調査のため、2月27日(月)から3月1日(水)までは本会議を休会し、3月2日(木)から再開することを決定。
- ⑥ 2月24日(金)の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○2月24日(金) 開議 午前9時18分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮(自民)

- ① 会議案の取り扱いについて
 - ・配付資料のとおり、会議案第1号の提出があったことを報告。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月2日(木) 開議 午前9時18分
散会 午前9時19分

議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 代表質問の通告について
 - ・ 5名の通告があり、個人別の順位については、配布の通告一覧のとおりとする。
- ② 代表質問の進め方について
 - ・ 本日は1番小松茂議員、2番稲村久男議員、3月3日（金）は3番中山智康議員、4番安藤邦夫議員、5番真下紀子議員の3名を行うことを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。

○3月3日（金） 開議 午前9時18分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 代表質問について
 - ・ 本日は3番から5番までの3名を行う。
- ② 休会について
 - ・ 議案等調査のため、3月6日（月）は、本会議を休会することとし、一般質問を3月7日（火）から行うことを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。

○3月7日（火） 開議 午前9時14分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 追加提出議案の事前説明について
 - ・ 総務部長から説明。
 - ・ 追加提出議案については、本日の本会議において提案説明を行った後、一般質問に入ることを決定。
 - ・ 先議要請のあった最終補正予算及びこれに関連する議案は、他の案件に先がけて取り扱う。
- ② 一般質問の通告について

・ 22名の通告があり、個人別の順位については、配布の通告一覧のとおりとする。

- ③ 一般質問の進め方について
 - ・ 本日は1番から6番目での6名、3月8日（水）は7番から12番までの6名、3月9日（木）は13番から18番までの6名、3月10日（金）は19番から22番までの4名の予定で取り進めることを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。

○3月8日（水） 開議 午前9時15分
散会 午前9時16分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・ 本日は7番から12番までの6名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。

○3月9日（木） 開議 午前9時15分
散会 午前9時16分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 一般質問の通告内容等変更について
 - ・ 通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議について
 - ・ 本日は13番から18番までの6名を行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。

○3月10日（金） 開議 午前9時17分
散会 午前9時21分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 発言訂正の申し出について

- ・ 3月8日の本会議における宮川潤議員の発言に関し、配付資料のとおり、発言訂正の申し出があり、本日の本会議において、議長から報告の上、会議録を訂正することを了承。

② 一般質問について

- ・ 通告内容等の変更について了承。
- ・ 本日は19番から22番までの4名を行う。

③ 予算特別委員会について

- ・ 本日、一般質問終了後設置する。
- ・ 分科会委員数は、配布の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
- ・ 委員の選任については、配布の名簿のとおりとする。

④ 議案の各委員会付託について

- ・ 配付資料のとおり付託することを決定。
- ・ 付託議案のうち、先議要請のあった議案第62号ないし第76号の平成28年度補正予算案等については、関係委員会の審査終了後、3月13日（月）の本会議において議決することを決定。

⑤ 会議案の取り扱いについて

- ・ 会議案第1号の提出があり、本日の本会議において提出者の説明後、総合政策委員会に付託することを決定。

⑥ 意見案の取り扱いについて

- ・ 意見案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。

⑦ 本日の本会議議事順序について

- ・ 事務局長説明のとおりとする。

⑧ 本会議開議時刻について

- ・ 午前10時開会とする。

○3月13日（月） 開議 午後3時15分
散会 午後3時17分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

① 先議案件の審議状況について

- ・ 先議案件の審議は、関係委員会において、全て（予算14件、農政1件）審査を終了したことを報告。
- ・ 先議案件については、本日の本会議において議決する。

② 休会について

- ・ 各委員会付託議案等審査のため、3月14日か

ら17日まで及び21日から22日までは本会議を休会することとし、3月23日（木）に再開することを決定。

③ 本日の本会議議事順序について

- ・ 事務局長説明のとおりとする。

④ 本会議開議時刻について

- ・ 午後4時開会とする。
- ・ 3月23日の本会議は、午後1時開会とする。

○3月23日（木） 開議 午後零時17分
散会 午後零時25分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

① 元議員の逝去について

- ・ 石林清氏（札幌市選出、第18期、3月17日逝去）について報告

② 各委員会付託議案の審議状況について

- ・ 各委員会付託議案は、全て（予算19件、保健福祉8件、産炭エネ1件、総務9件、総合政策3件、環境生活2件、少子・高齢1件、農政3件、水産林務3件、建設10件、経済1件、文教1件、以上61件）議了したことを報告。

③ 動議の取り扱いについて

- ・ 勝部賢志議員外4名及び菊地葉子議員から、それぞれ動議の提出があり、本日の本会議で議決することを決定。

④ 追加提出議案の事前説明について

- ・ 総務部長から説明
- ・ 総務部長から説明のあった議案第77号の補正予算案については、本日の本会議において、提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、議決することを決定。
- ・ 議案第78号ないし第80号の人事案件については、本日の本会議において議決する。

⑤ 委員会条例の一部改正について

- ・ 会議案第2号のとおり、議会運営委員会の発議により、本日の本会議において議決することを決定。

⑥ 決議案の取り扱いについて

- ・ 決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。

⑦ 意見案の取り扱いについて

- ・ 意見案第2号及び第3号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。

- ⑧ 議員派遣について
 - ・配布資料のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑨ 継続調査の申し出について
 - ・配布の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑩ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑪ 専決処分について
 - ・総務部長から発言のあった専決処分について了承することを決定。
- ⑫ 年間の各定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、配付資料のとおり招集日については、平成29年第2回定例会は6月20日（火）に、第3回定例会は9月の第3週目に、第4回定例会は11月の第5週目に、平成30年第1回定例会は2月の第4週目にそれぞれ予定している旨の発言があり、これを了承。
- ⑬ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○ 1 月 11 日（水） 開議 午後 1 時 14 分
散会 午後 1 時 50 分
第 10 委員会室
委員長 田中 芳憲（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶
[委員長、総務部長]

一 般 議 事

1. 平成 29 年度国費予算（案）の概要に関する報告聴取の件 [総務部長・道警察本部総務部参事官兼総務課長報告]
1. 重要文化財北海道庁旧本庁舎（赤れんが庁舎）保存活用計画（素案）に関する報告聴取の件 [総務部次長兼行政改革局長報告]
1. 北海道「平成 28 年 8 月から 9 月にかけての大雨等災害」に関する検証委員会に係る 1 次報告に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 平成 28 年度北海道原子力防災訓練（冬季・暴風雪）の実施に関する報告聴取の件 [原子力安全対策担当局長報告]
1. 平成 28 年の交通死亡事故発生状況と本年の抑止対策に関する報告聴取の件 [道警察本部交通部長報告]

質 問

1. 大越 農子委員（自民）
～技術系職員の確保について

○ 2 月 7 日（火） 開議 午後 1 時 9 分
散会 午後 2 時 6 分
第 10 委員会室
委員長 田中 芳憲（自民）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 文書事務等の適正化に向けた取り組みに関する

る報告聴取の件 [総務部長報告]

1. 原子力防災訓練（冬季・暴風雪）の実施結果に関する報告聴取の件
[原子力安全対策担当局長報告]
1. 北海道の犯罪情勢（平成 28 年）に関する報告聴取の件 [道警察本部刑事部長報告]
1. 第 8 回アジア冬季競技大会に向けた警備諸対策に関する報告聴取の件
[道警察本部警備部長報告]

質 疑

1. 大越 農子委員（自民）
～文書事務等の適正化に向けた取り組みについて
1. 藤川 雅司委員（民進）
～文書事務等の適正化に向けた取り組みについて
1. 菊地 葉子委員（共産）
～文書事務等の適正化に向けた取り組みについて
1. 市橋 修治委員（民進）
～原子力防災訓練（冬季・暴風雪）の実施結果について

○ 2 月 23 日（木） 開議 午前 10 時 5 分
散会 午前 10 時 37 分
第 10 委員会室
委員長 田中 芳憲（自民）

一 般 議 事

1. 平成 29 年第 1 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長・道警察本部総務部長説明]
1. 包括外部監査の結果に関する報告聴取の件
[総務部次長兼行政改革局長報告]
1. 地震津波防災対策の取り組みに関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]

○ 3 月 22 日（水） 開議 午前 10 時 5 分
散会 午前 10 時 22 分
第 10 委員会室
委員長 田中 芳憲（自民）

付託案件の審査
議案第 22 号

北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を
改正する条例案 (原案可決)

議案第23号

北海道職員の特種勤務手当に関する条例の一部
を改正する条例案 (原案可決)

議案第25号

北海道職員等の配偶者同行休業に関する条例の
一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第26号

北海道税条例等の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第27号

北海道個人情報保護条例等の一部を改正する条
例案 (原案可決)

議案第53号

北海道迷惑行為防止条例の一部を改正する条例
案 (原案可決)

議案第54号

金属くず回収業に関する条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第55号

北海道暴力団の排除の推進に関する条例の一部
を改正する条例案 (原案可決)

議案第58号

包括外部監査契約の締結に関する件
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 重要文化財北海道庁旧本庁舎（赤れんが庁舎）保存活用計画（案）に関する報告聴取の件 [総務部長報告]
1. 専決処分予定事案に関する件 [財政局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

総合政策委員会

○1月11日（水） 開議 午後1時14分
散会 午後1時32分
第2委員会室

委員長 大河 昭彦（結志）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、総合政策部長]

一 般 議 事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成29年度予算政府案等の概要に関する報告聴取の件 [計画推進担当局長報告]

質 疑

1. 池端 英昭委員（民進）
～平成29年度予算政府案等の概要について

○2月7日（火） 開議 午後1時5分
散会 午後1時10分
第2委員会室
委員長 大河 昭彦（結志）

一 般 議 事

1. 首都圏等における移住定住の取り組みに関する報告聴取の件 [地域づくり担当局長報告]

○2月23日（木） 開議 午前10時5分
散会 午前10時59分
第2委員会室
委員長 大河 昭彦（結志）

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成29年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の見直し案に関する報告聴取の件 [計画推進担当局長報告]
1. 「北海道強靱化アクションプラン2017（案）」に関する報告聴取の件 [計画推進担当局長報告]
1. 「国土利用計画（北海道計画）第5次（案）」に関する報告聴取の件 [計画推進担当局長報告]
1. 夕張市財政再生計画の抜本的見直しに関する

る報告聴取の件
〔地域主権・行政局長報告〕

質 疑

1. 藤沢 澄雄委員（自民）
～「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」
の見直しについて
1. 池端 英昭委員（民進）
～「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」
の見直しについて

○3月22日（水） 開議 午前10時6分
散会 午前10時14分
第2委員会室
委員長 大河 昭彦（結志）

付託案件の審査

議案第28号
行政手続における特定の個人を識別するための
番号の利用等に関する法律に基づく個人番
号の利用に関する条例の一部を改正する条例
案

（原案可決）

議案第60号
地方独立行政法人北海道立総合研究機構の定
款の変更に関する件 （原案可決）
会議案第1号
北海道みんなの日条例案 （原案可決）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の
件 〔決定〕

環境生活委員会

○1月11日（水） 開議 午後1時20分
散会 午後1時50分
第3委員会室
委員長 安藤 邦夫（公明）

開 議 前

1. 新年の挨拶 〔委員長、環境生活部長〕

一 般 議 事

1. 平成28年度北海道スポーツ賞贈呈式への出席
の件 〔決定〕
1. 平成29年度国の予算案の概要に関する報告聴
取の件 〔環境生活部長報告〕
1. 北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画の
変更に関する報告聴取の件
〔環境局長報告〕
1. 平成28年交通事故発生概況及び平成29年にお
ける交通安全運動の推進方針に関する報告聴
取の件 〔くらし安全局長報告〕

質 疑

1. 太田 憲之委員（自民）
～平成28年交通事故発生概況及び平成29年にお
ける交通安全運動の推進方針について

○2月7日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後1時15分
第3委員会室
委員長 安藤 邦夫（公明）

一 般 議 事

1. 平成28年度北海道スポーツ賞贈呈式出席報告
の件 〔委員長報告〕
1. 北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の
手続等に関する条例の一部を改正する条例案
（素案）に対するパブリックコメントの結果
に関する報告聴取の件
〔くらし安全局長報告〕
1. 北海道行啓（第8回アジア冬季競技大会（2017／
札幌）御臨場）に関する報告聴取の件
〔文化・スポーツ局長〕

○2月23日（木） 開議 午前10時6分
散会 午前10時55分
第3委員会室
委員長 安藤 邦夫（公明）

一 般 議 事

1. 随時調査実施の件 〔決定〕
1. 平成29年第1回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 〔環境生活部長説明〕
1. 北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画（案）
に関する報告聴取の件

〔文化・スポーツ局長〕

1. 第12次北海道鳥獣保護管理計画（案）等に関する報告聴取の件

〔生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告〕

質 問

1. 道見 泰憲委員（自民）
～海岸漂着物処理推進法について

○3月22日（水） 開議 午前10時5分
散会 午前10時26分
第3委員会室
委員長 安藤 邦夫（公明）

付託案件の審査

議案第29号

北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第30号

特定非営利活動促進法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

保健福祉委員会

○1月11日（水） 開議 午後1時13分
散会 午後2時
第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民進）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、保健福祉部長]

一 般 議 事

1. 道内調査実施報告の件
1. 平成29年度厚生労働省予算案の概要に関する報告聴取の件
[保健福祉部次長報告]

質 問

1. 船橋 賢二委員（自民）
～温泉施設の硫化水素対策について
1. 浅野 貴博委員（結志）
～施設従事者による障がい者に対する虐待について
1. 宮川 潤委員（共産）
～福祉施設の防災対策について

○2月7日（火） 開議 午後1時5分
散会 午後1時12分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民進）

一 般 議 事

1. 食中毒発生状況等に関する報告聴取の件
[保険衛生担当局長報告]

○2月23日（木） 開議 午前10時6分
散会 午後零時11分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民進）

一 般 議 事

1. 平成29年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 「北海道病院事業改革推進プラン（原案）」に関する報告聴取の件
[道立病院室長報告]
1. 「北海道国民健康保険運営方針原案（案）」に関する報告聴取の件
[保険衛生担当局長報告]
1. 国民健康保険法に基づく国保事業費納付金の算定に関する報告聴取の件
[保険衛生担当局長報告]

質 疑

1. 船橋 賢二委員（自民）
～「北海道病院事業改革推進プラン（原案）」について
～「北海道国民健康保険運営方針原案（案）」及び国民健康保険法に基づく国保事業費納付金の算定について
1. 中川 浩利委員（民進）
～「北海道病院事業改革推進プラン（原案）」に

について

～「北海道国民健康保険運営方針原案（案）」について

1. 浅野 貴博委員（結志）

～「北海道病院事業改革推進プラン（原案）」について

1. 宮川 潤委員（共産）

～「北海道国民健康保険運営方針原案（案）」及び国民健康保険法に基づく国保事業費納付金の算定について

質 問

1. 中野渡 志穂委員（公明）

～障がい者虐待について

○ 3月22日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前11時6分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民進）

付託案件の審査

議案第18号

北海道病院事業職員定数条例案（原案可決）

議案第19号

北海道病院事業管理者の給与等に関する条例案
（原案可決）

議案第20号

北海道病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例案
（原案可決）

議案第31号

北海道病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第32号

北海道病院事業条例の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案
（原案可決）

議案第33号

北海道がん対策推進条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第34号

北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び北海道障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第35号

北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

1. 意見案発議の件 [決定]

1. 所管事務調査事項変更の件 [決定]

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 疑

1. 宮川 潤委員（共産）

～議案第31号 北海道病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案について

質 問

1. 船橋 賢二委員（自民）

～道立病院について

～精神医療問題について

1. 浅野 貴博委員（結志）

～本道における医療連携ネットワークシステムのあり方等について

1. 中野渡 志穂委員（公明）

～障がい者などに配慮したまちづくりについて

経 済 委 員 会

○ 1月11日（水） 開議 午後1時13分
散会 午後1時20分
第8委員会室
委員長 高橋 亨（民進）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、経済部長]

一 般 議 事

1. 平成29年度予算政府案の概要に関する報告聴取の件 [経済企画局長報告]

○2月7日(火) 開議 午後1時6分
散会 午後1時40分
第8委員会室
委員長 高橋 亨(民進)

一般議事

1. 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区に関する報告聴取の件
[食関連産業室長報告]
1. 「第10次北海道職業能力開発計画」の策定に関する報告聴取の件
[労働政策局長報告]

質問

1. 清水 拓也委員(自民)
～人手不足について
1. 富原 亮委員(自民)
～労働委員会の活性化について

○2月23日(木) 開議 午前10時4分
散会 午前10時34分
第8委員会室
委員長 高橋 亨(民進)

一般議事

1. 平成29年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長・企業局長説明]
1. 北海道自動車産業集積促進協議会の「アクションプラン(2017-2020)(案)」に関する報告聴取の件 [産業振興局長報告]

○3月22日(水) 開議 午前10時3分
散会 午前10時8分
第8委員会室
委員長 高橋 亨(民進)

付託案件の審査

議案第50号

北海道公営企業条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の

件 [決定]

農政委員会

○1月11日(水) 開議 午後1時13分
散会 午後1時29分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

開議前

1. 新年の挨拶 [委員長、農政部長]

一般議事

1. 平成28年度国費補正予算及び平成29年度国費予算概算決定に関する報告聴取の件
[農政部長報告]
1. 平成29年度畜産物価格等に関する報告聴取の件
[農業経営局長報告]

○2月7日(火) 開議 午後1時4分
散会 午後1時45分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

一般議事

1. 平成29年の農業新技術の概要に関する報告聴取の件 [首席専門普及員報告]

質問

1. 佐藤 伸弥委員(結志)
～ジャガイモシロシストセンチュウの蔓延防止対策について

○2月23日(木) 開議 午前10時2分
散会 午前10時32分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

一般議事

1. 平成29年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]

質問

1. 白川 祥二委員(結志)

～主要農作物種子法の廃止について

○3月13日（月） 開議 午後2時46分
散会 午後2時48分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

付託案件の審査

議案第76号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担
金に関する件（原案可決）

一般議事

1. 付託議案審査の件

○3月22日（水） 開議 午前10時5分
散会 午前10時8分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

付託案件の審査

議案第37号

北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の
一部を改正する条例案（原案可決）

議案第38号

国立研究開発法人森林総合研究所営特定中山間
保全整備事業等負担金等徴収条例の一部を改正
する条例案（原案可決）

議案第56号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件（原案可決）

一般議事

1. 付託議案審査の件

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
〔決定〕

水産林務委員会

○1月11日（水） 開議 午後1時16分
散会 午後1時32分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

開議前

1. 新年の挨拶 [委員長、水産林務部長]

一般議事

1. 平成28年度国費補正予算案及び平成29年度国
費予算案の概要に関する報告聴取の件
[水産林務部長報告]
1. 北海道森林づくり基本計画及び道有林基本計
画に係る道民意見に関する報告聴取の件
[水産林務部長・林務局長・森林環境局長報
告]

○2月7日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時34分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

一般議事

1. 第5期「北海道における林業労働力の確保の
促進に関する基本計画」（案）に関する報告聴
取の件 [林務局長報告]
1. 「北海道採種園整備方針」の改定（案）及び
「道有採種園整備計画」（案）に関する報告
聴取の件 [林務局長報告]

質疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～第5期「北海道における林業労働力の確保の
促進に関する基本計画」（案）について

○2月23日（木） 開議 午前10時5分
散会 午前10時33分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

一般議事

1. 平成29年第1回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件
[水産林務部長・水産局長・林務局長説
明]
1. 北海道森林づくり基本計画（案）及び道有林
基本計画（案）に関する報告聴取の件
[水産林務部長・林務局長・森林環境局長
報告]

1. 道産CLT利用拡大に向けた推進方針（案）に関する報告聴取の件 [林務局長]

○3月22日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時16分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

付託案件の審査

議案第39号

北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第40号

北海道漁港土砂採取料等徴収条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第41号

北海道森林整備地域活動支援基金条例の一部を改正する条例案

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 道産水産物の安全・安心の確保に関する報告聴取の件 [水産林務部技監報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

建設委員会

○1月11日（水） 開議 午後1時15分
散会 午後1時31分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄（自民）

開議前

1. 新年の挨拶 [委員長、建設部長]

一般議事

1. 平成29年度国費予算案に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 平成28年8月の大雨における公共土木施設の災害査定結果に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 公共土木施設の維持管理基本方針の一部改訂の骨子に関する報告聴取の件

[施設保全防災担当局長報告]

○2月7日（火） 開議 午後1時6分
散会 午後1時39分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄（自民）

一般議事

1. 「公共土木施設の維持管理基本方針」の一部改訂（素案）に関する報告聴取の件 [施設保全防災担当局長報告]
1. 「北海道における総合評価落札方式のガイドライン」の改正（案）に関する報告聴取の件 [建設業担当局長報告]
1. 道営下水道事業の公営企業会計への移行に関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]

質疑

1. 安住 太伸（結志）
～「公共土木施設の維持管理基本方針」の一部改訂（素案）について

○2月23日（木） 開議 午前10時5分
散会 午前10時34分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄（自民）

一般議事

1. 平成29年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 日本海沿岸の「津波浸水想定」の公表に関する報告聴取の件 [施設保全防災担当局長報告]
1. 「河道内樹木伐採などの河川維持管理のあり方」（案）に関する報告聴取の件 [施設保全防災担当局長報告]
1. 公共工事設計労務単価等に関する報告聴取の件 [建設業担当局長報告]
1. 「北海道住生活基本計画」（案）に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

○3月22日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前10時25分
第4委員会室

付託案件の審査

議案第42号

北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第43号

北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第44号

河川法施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第45号

砂防法施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第46号

北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第47号

北海道海域使用料等徴収条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第48号

北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第49号

北海道公共下水道条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第57号

訴えの提起に関する件 (原案可決)

議案第59号

河川法に基づく一級河川の指定の変更についての意見に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 公共土木施設の維持管理基本方針の一部改訂案に関する報告聴取の件
[施設保全防災担当局長報告]
1. 「異常気象時の道路管理に関する取り組み」に関する報告聴取の件
[施設保全防災担当局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

○1月11日（水） 開議 午後1時12分

散会 午後1時47分

第9委員会室

委員長 大崎 誠子（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、教育部長]

一 般 議 事

1. 平成29年度文部科学関係予算（案）の概要に関する報告聴取の件
[教育部長・学事課長報告]
1. 平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果に関する報告聴取の件
[指導担当局長報告]

質 疑

1. 加藤 貴弘委員（自民）
～平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について
1. 川澄 宗之介委員（民進）
～平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について

○2月7日（火） 開議 午後1時6分

散会 午後1時58分

第9委員会室

委員長 大崎 誠子（自民）

一 般 議 事

1. 平成29年3月公立高等学校卒業予定者の就職内定状況に関する報告聴取の件
[学校教育局長報告]

質 問

1. 川澄 宗之介委員（民進）
～道立青少年体験活動支援施設について
1. 田中 英樹委員（公明）
～夜間中学について
～定時制高校について
1. 佐野 弘美委員（共産）
～就学援助について

○ 2 月 23 日（木） 開議 午前10時 6 分
散会 午前11時41分
第 9 委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

一 般 議 事

1. 平成29年第 1 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
〔教育部長・学事課長・政策局参事説明〕
1. 平成28年度「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等に関する調査」の結果に関する報告聴取の件
〔特別支援教育担当局長報告〕
1. 平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果に関する報告聴取の件
〔指導担当局長報告〕

質 疑

1. 加藤 貴弘委員（自民）
～平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について
1. 山崎 泉委員（結志）
～平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について
1. 佐野 弘美委員（共産）
～平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について

質 問

1. 川澄 宗之介委員（民進）
～学校職員人事評価制度について

○ 3 月 22 日（水） 開議 午前10時 7 分
散会 午前11時23分
第 9 委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

付託案件の審査

議案第51号

北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件

〔決定〕

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
〔決定〕

質 問

1. 佐々木 恵美子委員（民進）
～高校教育に関する新しい指針の作成について
1. 川澄 宗之介委員（民進）
～教職員の配置状況等について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調 査 特 別 委 員 会

○ 1 月 12 日（木） 開議 午前10時12分
散会 午前10時21分
第 8 委員会室
委員長 小畑 保則（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、経済部長]

その他の議事

1. 平成29年度予算政府案等の概要に関する報告聴取の件 [環境・エネルギー室長報告]
1. 「新エネルギー導入加速方策」（素案）に関する報告聴取の件 [環境・エネルギー室長報告]

○ 2 月 8 日（水） 開議 午前10時 5 分
散会 午前10時 9 分
第 8 委員会室
委員長 小畑 保則（自民）

その他の議事

1. 産炭地域総合発展基金の取り崩し承認に関する報告聴取の件 [環境・エネルギー室長報告]

○ 2 月 23 日（木） 開議 午後 1 時 5 分
散会 午後 1 時34分
第 8 委員会室
委員長 小畑 保則（自民）

その他の議事

1. 平成29年第 1 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長・危機管理監説明]

質 問

1. 星野 高志委員（民進）
～道内における新エネルギー関連実証事業について

○ 3 月 22 日（水） 開議 午後 1 時 7 分
散会 午後 1 時46分
第 8 委員会室
委員長 小畑 保則（自民）

付託案件の審査

議案第21号

北海道公営企業条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 新エネルギー導入に向けた最近の動きに関する報告聴取の件 [環境・エネルギー室長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]

質 問

1. 村田 憲俊委員（自民）
～新エネルギー導入加速について
～泊発電所について

北方領土対策特別委員会

○ 1 月 12 日（木） 開議 午前10時23分
散会 午前11時15分
第 5 委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、北方領土対策本部長]

その他の議事

1. 平成29年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 平成28年度北方領土中学生作文コンテスト実施結果に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 「北方領土の日」特別啓発期間に関する説明聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 「北方領土早期返還祈念合唱コンサート」及

び「2017北方領土フェスティバル」出席の件
〔決定〕

質 疑

1. 中司 哲雄委員（自民）
～平成29年度国費予算案の概要について

質 問

1. 松浦 宗信委員（自民）
～共同経済活動に対する道の対応について
1. 橋本 豊行委員（民進）
～北方領土問題などについて
1. 中司 哲雄委員（自民）
～北方領土問題について
1. 浅野 貴博委員（結志）
～北方領土における共同経済活動実施に向けた道の対応等について

○2月8日（水） 開議 午前10時15分
散会 午前10時18分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件

その他の議事

1. 「北方領土早期返還祈念合唱コンサート」及び「2017北方領土フェスティバル」出席報告の件
〔委員長報告〕
1. 北方四島連絡調整会議の設置に関する報告聴取の件
〔北方領土対策本部長報告〕

○2月23日（木） 開議 午後1時4分
散会 午後1時24分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

その他の議事

1. 平成29年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
〔北方領土対策本部長報告〕

質 問

1. 浅野 貴博委員（結志）
～北方領土における共同経済活動実施に向けた道の対応等について
～安全操業の今後のあり方について

○3月7日（火） 開議 午後4時51分
散会 午後4時53分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

その他の議事

1. 意見案発議の件
〔決定〕

○3月22日（水） 開議 午後1時5分
散会 午後1時55分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

その他の議事

1. 「北方領土の日」特別啓発期間の取り組みに関する報告聴取の件
〔北方領土対策局長報告〕
1. 北方四島交流事業等の実施に関する説明聴取の件
〔北方領土対策局長報告〕
1. 北方墓参等の改善及び共同経済活動に関する政府要請実施に関する報告聴取の件
〔北方領土対策局長報告〕

質 疑

1. 中司 哲雄委員
～「北方領土の日」特別啓発期間の取り組みについて（指摘）

質 問

1. 松浦 宗信委員
～共同経済活動などに関する国への提案等について
1. 橋本 豊行委員
～北方四島における共同経済活動などについて
1. 浅野 貴博委員
～北方領土における共同経済活動実施に向けた道の対応等について

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○1月12日(木) 開議 午前10時11分
散会 午前11時25分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀(自民)

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、交通企画監]

その他の議事

1. JR北海道の事業範囲の見直しに係る国への要請実施報告の件 [委員長報告]
1. JR北海道の事業範囲の見直しに係る意見交換の実施に関する件 [決定]
1. 随時調査及び道内調査実施の件 [決定]
1. 平成29年度予算政府案の概要に関する報告聴取の件 [交通企画監報告]
1. JR日高線に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 第2回鉄道ネットワークワーキングチームの開催結果に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 道内空港国際航空貨物輸出促進調査事業に関する報告聴取の件 [航空局長報告]
1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件 [空港運営戦略推進室長報告]

質 疑

1. 菅原 和忠委員(民進)
～JR日高線について
～第2回鉄道ネットワークワーキングチームの開催結果について
1. 赤根 広介委員(結志)
～JR日高線について
～第2回鉄道ネットワークワーキングチームの開催結果について
1. 金岩 武吉委員(結志)
～JR日高線について
1. 道下 大樹委員(民進)
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて

○2月8日(水) 開議 午前10時9分
散会 午前11時35分
第1委員会室

委員長 長尾 信秀(自民)

その他の議事

1. JR北海道の事業範囲の見直しに係る意見交換実施報告の件 [委員長報告]
1. 随時調査及び道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 鉄道ネットワークワーキングチームに関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 航空路線の動きに関する報告聴取の件 [航空局長報告]
1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件 [空港運営戦略推進室長報告]

質 疑

1. 富原 亮委員(自民)
～鉄道ネットワークワーキングチームについて
1. 菅原 和忠委員(民進)
～鉄道ネットワークワーキングチームについて
1. 道下 大樹委員(民進)
～鉄道ネットワークワーキングチームについて
1. 赤根 広介委員(結志)
～鉄道ネットワークワーキングチームについて
1. 金岩 武吉委員(結志)
～鉄道ネットワークワーキングチームについて

○2月23日(木) 開議 午後1時9分
散会 午後1時41分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀(自民)

その他の議事

1. 平成29年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]
1. 室蘭線における貨物列車の脱線に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 地域公共交通検討会議に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. JR日高線に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 北海道新幹線・道南いさりび鉄道開業1周年記念事業に関する報告聴取の件 [新幹線推進室長報告]
1. 「丘珠空港の利活用に関する検討会議」の中

間報告に関する報告聴取の件

[航空局長報告]

1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件
[空港運営戦略推進室長報告]

質 疑

1. 赤根 広介委員（結志）
～地域公共交通検討会議について
～JR日高線について

○ 3 月 22 日（水） 開議 午後 1 時 7 分
散会 午後 1 時 57 分
第 1 委員会室
委員長 長尾 信秀（自民）

その他の議事

1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件
[空港運営戦略推進室長報告]

質 疑

1. 花崎 勝委員（自民）
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて
1. 道下 大樹委員（民進）
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて
1. 赤根 広介委員（結志）
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて

人口減少問題・地方分権 改革等調査特別委員会

○ 1 月 12 日（木） 開議 午前 10 時 12 分
散会 午前 10 時 38 分
第 2 委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、総合政策部長]

その他の議事

1. 平成 29 年度地方創生関連予算政府案の概要に関する報告聴取の件
[地域創生局長報告]

1. 道内市町村における地方創生推進交付金の活用状況に関する報告聴取の件
[地域創生局長報告]

質 疑

1. 野原 薫委員（自民）
～道内市町村における地方創生推進交付金の活用状況について
1. 宮川 潤委員（共産）
～道内市町村における地方創生推進交付金の活用状況について

○ 2 月 8 日（水） 開議 午前 10 時 9 分
散会 午前 10 時 16 分
第 2 委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

その他の議事

1. 「広域連携に関する道の取組状況」に関する報告聴取の件 [地域主権・行政局長報告]

○ 2 月 23 日（木） 開議 午後 1 時 6 分
散会 午後 1 時 18 分
第 2 委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

その他の議事

1. 平成 29 年第 1 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 地域振興派遣に係る平成 29 年度派遣先市町村に関する報告聴取の件
[地域創生局長報告]
1. 「北海道版「生涯活躍のまち」に関する取組指針（素案）」に関する報告聴取の件
[地域創生局長報告]

○ 3 月 22 日（水） 開議 午後 1 時 6 分
散会 午後 1 時 25 分
第 2 委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

その他の議事

1. 赤れんが・地域応援シニアバンクに関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

質 疑

1. 船橋 賢二委員（自民）
～赤れんが・地域応援シニアバンクについて
1. 新沼 透委員（結志）
～赤れんが・地域応援シニアバンクについて

少子・高齢社会対策特別委員会

- 1月12日（木） 開議 午前10時11分
散会 午前10時29分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民進）

開 議 前

1. 新年の挨拶 [委員長、少子高齢化対策監]

その他の議事

1. 平成29年度厚生労働省予算案の概要に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]

質 問

1. 佐々木 恵美子委員（民進）
～不育症の方々への支援について

- 2月8日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時59分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民進）

その他の議事

1. 新たな地域支援事業の実施状況に関する報告聴取の件 [高齢者支援局長報告]

質 疑

1. 塚本 敏一委員（自民）
～新たな地域支援事業の実施状況について

質 問

1. 佐々木 恵美子委員（民進）
～子どもの居場所づくりについて

- 2月23日（木） 開議 午後1時4分
散会 午後1時36分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民進）

その他の議事

1. 平成29年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[少子高齢化対策監説明]
1. 結婚や子育てに関するアンケート調査に関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]

質 問

1. 山崎 泉委員（結志）
～放課後児童クラブについて

- 3月22日（水） 開議 午後1時4分
散会 午後1時7分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民進）

付託案件の審査

議案第36号

児童福祉法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案 (原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

食と観光対策特別委員会

- 1月12日（木） 開議 午前10時23分
散会 午前11時16分
第10委員会室
委員長 広田 まゆみ（民進）

開 議 前

1. 新年の挨拶
[委員長、経済部観光振興監]

その他の議事

1. 平成29年度予算政府案の概要に関する報告聴取の件
〔経済部観光振興監・農政部食の安全推進監報告〕
1. 高病原性鳥インフルエンザへの対応に関する報告聴取の件
〔農政部食の安全推進監報告〕

質 疑

1. 丸岩 浩二委員（自民）
～高病原性鳥インフルエンザへの対応について
1. 池端 英昭委員（民進）
～高病原性鳥インフルエンザへの対応について

○ 2 月 8 日（水） 開議 午前10時 7 分
散会 午前10時25分
第10委員会室
委員長 広田 まゆみ（民進）

その他の議事

1. 高病原性鳥インフルエンザへの対応に関する報告聴取の件
〔農政部食の安全推進監報告〕

質 問

1. 佐野 弘美委員（共産）
～観光バス事業の安全対策について

○ 2 月 23 日（木） 開議 午後 1 時 5 分
散会 午後 1 時33分
第10委員会室
委員長 広田 まゆみ（民進）

その他の議事

1. 平成29年第 1 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
〔経済部観光振興監・農政部食の安全推進監説明〕
1. 「北海道有機農業推進計画（第 3 期）」（案）に関する報告聴取の件
〔農政部食の安全推進監報告〕
1. 屠畜牛の牛海綿状脳症（BSE）検査対象月齢の見直しに関する報告聴取の件
〔食の安全推進局長報告〕

○ 3 月 22 日（水） 開議 午後 1 時 5 分
散会 午後 1 時17分
第10委員会室
委員長 広田 まゆみ（民進）

その他の議事

1. 「平成28年度上期観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件
〔観光局長報告〕

質 問

1. 藤沢 澄雄委員（自民）
～北海道観光振興機構の事業について

予 算 特 別 委 員 会

○3月10日(金) 開会 午後2時39分
散会 午後2時48分
第1委員会室
委員長 大崎 誠子(自民)

- ① 委員長に大崎誠子委員(自民)、副委員長に広田まゆみ委員(民進)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、議案第62号ないし第75号については先議することとし、本委員会において審査を行うこと、議案第1号ないし第17号、第24号及び第52号については、3分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合政策部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は環境生活部、建設部、企業局及び教育委員会、第3分科会は委員15人、所管は経済部、農政部及び水産林務部とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、先議に係る議案及び各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

浅野 貴博(結志)	内田 尊之(自民)
清水 拓也(自民)	梅尾 要一(自民)
畠山みのり(民進)	田中 英樹(公明)
佐野 弘美(共産)	沖田 清志(民進)
梶谷 大志(民進)	野原 薫(自民)
松浦 宗信(自民)	小畑 保則(自民)
滝口 信喜(結志)	高橋 亨(民進)
本間 勲(自民)	

○第2分科会(委員15人)

菊地 葉子(共産)	千葉 英也(自民)
道見 泰憲(自民)	中川 浩利(民進)
藤川 雅司(民進)	白川 祥二(結志)
新沼 透(結志)	荒当 聖吾(公明)
市橋 修治(民進)	笠井 龍司(自民)
田中 芳憲(自民)	藤沢 澄雄(自民)

勝部 賢志(民進) 大谷 亨(自民)
和田 敬友(自民)

○第3分科会(委員15人)

小岩 均(民進)	太田 憲之(自民)
久保秋雄太(自民)	松山 丈史(民進)
花崎 勝(自民)	吉川 隆雅(自民)
長尾 信秀(自民)	中司 哲雄(自民)
広田まゆみ(民進)	志賀谷 隆(公明)
吉井 透(公明)	池本 柳次(結志)
平出 陽子(民進)	吉田 正人(自民)
布川 義治(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は本委員長の承認を受け行うことを決定。

○3月13日(月) 開議 午後1時3分
散会 午後2時30分
第1委員会室
委員長 大崎 誠子(自民)

- ① 議案第62号ないし第75号(先議案件)を一括議題とし、質疑に入り、

内田 尊之委員(自民)から、

1 財政運営について

- ・平成28年度の道税収入に関する増減の要因
- ・平成30年度の収支不足が拡大している中での財政調整基金残高の確保に向けた対応
- ・昨年度の最終補正における実質公債費比率の改善に向けた今後の取り組みに対する考え方

- 2 災害復旧関連事業費について
 - ・予算計上額に対し耕地災害復旧事業費が2割減額の要因と復旧整備の進捗状況
 - ・河川施設の災害復旧整備の進捗状況と融雪期を迎えた復旧途中の河川における災害発生の防止に向けた今後の取り組み
- 3 高病原性鳥インフルエンザ防疫措置対策事業費について
 - ・高病原性インフルエンザの円滑な防疫措置体制を確立するための今後の取り組み
- 4 中小企業総合振興資金貸付金について
 - ・中小企業総合振興資金貸付金の減額補正の要因に対する分析
 - ・貸付金の利用促進に向けた今後の取り組み
- 5 特定疾患医療費について
 - ・特定疾患医療費の執行見込額の積算方法と減額補正の要因
- 6 子育て支援対策事業費について
 - ・子育て支援対策事業費の減額補正による認定こども園の影響と整備状況及び整備促進に向けた今後の取り組み

等について

小岩 均委員（民進） から、

- 1 財政運営について
 - ・歳入の大幅減を道債発行で埋め合わせる今回の財政運営手法の現状に対する受けとめ
 - ・地方消費税精算金に関する当初予算編成時と今回の補正予算案との変動要因と清算割合の見込み
 - ・今年度の道債発行金利の実績とそれによる余剰財源の発生額
 - ・今年度の道債残高の繰上償還ができなかったことによる将来の影響に対する所見
 - ・今回の補正予算案の道債追加発行による実質公債費比率への影響
 - ・行財政運営方針に基づく取り組みが初年度からつまずいたことへの評価と新年度の取り組みへの反映方法
- 2 災害復旧事業について
 - ・今回の予算による道内の直轄災害復旧事業の進捗状況の見通し
 - ・直轄災害復旧事業に関する国への情報開示や連携の必要性に対する所見
 - ・今回の補正予算案における災害防止のための改良復旧事業の対象河川に対する認識

- ・根室本線における鉄道災害復旧事業の早期の実施要望に対する所見
- 3 中小企業総合振興資金貸付金について
 - ・新規融資額に関する具体的な執行見込の方法と毎年度多額の減額補正が生じる理由
 - ・多額の減額補正が繰り返されることへの認識と具体的な改善方法
 - 4 鳥インフルエンザの防疫対策について
 - ・昨年12月の殺処分等に要した経費を踏まえた資材備蓄経費に関する考え方
 - ・今回の事案を教訓にした効果的な訓練に対する考え方

等について

新沼 透委員（結志） から、

- 1 予算編成等について
 - ・今回の最終補正額約823億円の減額補正における予算編成方針の考え方
 - ・平成28年当初予算における地方消費税清算金の執行見込額の積算方法とその見込み違いの原因分析
- 2 中小企業総合振興資金貸付金について
 - ・平成28年度の新規融資額の執行見込み違いが生じた理由と予算要求に当たっての今後の改善措置の内容
- 3 高病原性鳥インフルエンザ防疫措置対策について
 - ・鳥インフルエンザが同時多発した場合でも対応可能な備蓄量の有無と資材備蓄に適さない物の調達などに対する考え方
 - ・防護服に関する外面的にも機関が識別できるような措置に対する見解

等について

菊地 葉子委員（共産） から、

- 1 鉄道災害復旧事業費について
 - ・大雨により被災した鉄道の未復旧区間の運行再開の見込みに対する見解
- 2 特定疾患医療費について
 - ・減額補正38億円を計上されている理由と国の難病指定の拡大による特定疾患医療費の推移及び国の特定疾患医療費における国費分と道費分、道単独の特定疾患医療費の金額と理由
 - ・地方に住む難病患者への通院費助成の検討と南宗谷難病医療システムのような事業の積極的な普及に対する考え方
 - ・難病相談支援センターの複数設置の要望に対

する対応

3 苫小牧東部地域開発出資特別会計及び石狩湾新港地域開発出資特別会計について

- ・一般会計からの借入金を極力抑制していくための対策方法

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、保健福祉部長、経済部長、農政部長、建設部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部少子高齢化対策監、農政部食の安全推進監、保健福祉部健康安全局長、建設部建設政策局長、総務部財政課長、総務部財政課資金担当課長、総務部税務課長、建設部河川砂防課砂防災害担当課長から答弁があって、議案第62号ないし第75号（先議案件）の質疑を終結。

第 1 分 科 会

○3月10日（金） 開会 午後2時50分
散会 午後2時57分
第1委員会室
第1分科委員長
野原 薫（自民）

- ① 分科委員長に野原薫委員（自民）、分科副委員長に沖田清志委員（民進）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、梅尾要一委員（自民）、畠山みのり委員（民進）、浅野貴博委員（結志）、田中英樹委員（公明）、佐野弘美委員（共産）を選出。

○3月15日（水） 開議 午前10時00分
散会 午後4時51分
第1委員会室
第1分科委員長
野原 薫（自民）

① 公安委員会所管に対する質疑に入り、 畠山 みのり委員（民進）から、

- 1 子どもの見守りについて
 - ・地域における子ども110番の家の位置づけに対する認識
 - ・子ども自身が事故や犯罪に巻き込まれないた

めに道警が行う学校及び家庭並びに地域との連携について

等について

浅野 貴博委員（結志）から、

- 1 高齢者の交通事故対策について
 - ・道警察における取り組み状況
 - ・2015年の認知機能検査で本道において第1分類と判定された者及び75歳以上の運転手のうち法改正前に一定の違反をした者の人数
 - ・臨時認知機能検査の概要と所要時間及び検査体制の状況
 - ・臨時適性検査の体制整備に係る現状
 - ・今後の取り組みと決意

等について質疑、意見及び要望があり、生活安全部長、交通部長、交通部参事官兼交通企画課長及び運転免許試験課長答弁があって、公安委員会所管に関する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、 清水 拓也委員（自民）から、

- 1 介護予防について
 - ・平成27年度における介護保険制度改正の考え方
 - ・道内の市町村における介護予防の取り組み及びそれに対する道の支援
 - ・認知症予防に有効とされる運動内容及び道内への周知に係る見解
 - ・今後の推進方策とそれに向けた少子高齢化対策監の決意
- 2 介護人材の確保について
 - ・今後予想される人材不足に対する認識
 - ・人材不足の主な要因
 - ・多様な人材の参集促進に向けたこれまでの取り組みと新年度の取り組み
 - ・労働環境や処遇の改善に向けたこれまでの取り組みと新年度の取り組み
 - ・部長の決意
- 3 子育て支援について
 - ・保育所の利用児童数と整備数に係る平成26年以降の推移
 - ・道内における待機児童の状況
 - ・保育士不足の要因
 - ・潜在保育士の就職支援を初めとした今後の保育士確保対策の取り組み
 - ・放課後児童の支援体制の確保に向けた取り組み

- ・放課後児童支援員の確保に向けた取り組み
- ・安心して子育てできる環境づくりに向けた今後の対応
- ・多子世帯に対する保育料軽減支援事業の実施主体を市町村とした理由及び今後の事業拡大に向けた目標
- ・多子世帯に対する保育料の負担軽減に係る国の制度との相違点と他県と比較した状況及び道事業対象者に係る範囲の妥当性
- ・保育料の負担軽減に係る指摘を踏まえた検討の状況と今後の事業展開の考え方

等について

畠山 みより委員（民進） から、

1 高次脳機能障がいへの支援体制について

- ・高次脳機能障がいに対する認識とこれまでの支援状況
- ・高次脳機能障がいに対する周囲の理解を得るための取り組み
- ・就労支援の取り組み
- ・支援体制の構築に向けた所見
- ・高次脳機能障がいのある方が安心して生活できるための今後の取り組み

等について

内田 尊之委員（自民） から、

1 病院事業について

- ・地方公営企業法の全部適用への移行作業の進捗状況
- ・経営改革推進体制の整備に向けた考え方のポイント
- ・医師確保に向けた道内医育大学との関係強化の必要性に対する見解

2 地域医療などについて

- ・道内における女性医師数の推移と今後の見通し
- ・女性医師の離職理由
- ・道内において女性医師の割合が低い要因
- ・女性医師等就労支援事業の対象者と期待される効果
- ・女性医師に活躍してもらうことに係る見解と今後の取り組み
- ・小児救急電話相談事業の実績の推移
- ・昨年度における道内各圏域別の利用状況
- ・電話相談結果の状況
- ・事業のニーズに係る評価
- ・道民への普及促進及び事業の拡大に向けた今

後の取り組み

- ・地域医療構想の実現に向けた課題の認識
- ・回復期病床への転換に係る支援の具体的な取り組み
- ・医療機関の役割分担と連携の推進に向けた道の対応
- ・医療と介護が連携した地域包括ケアの推進に向けた所見
- ・医師確保に向けたこれまでの取り組み
- ・総合診療医の要請確保に向けた取り組み
- ・新たな専門医制度の導入を踏まえた新年度における対応
- ・医師確保に係る課題の解決に向けた新たな対策
- ・地域医療構想の実現に向けた今後の取り組み

等について

沖田 清志委員（民進） から、

1 国民健康保険について

- ・平成30年度以降の国保会計におけるキャッシュフローの見込みと財源確保の状況
- ・国保事業費納付金の納期設定の考え方
- ・国保財政安定化基金からの繰り入れ等のルール及び歳入不足に対する見解
- ・資金不足対策の検討状況
- ・市町村の国保事務の集約化に向けた考え方
- ・クラウド化導入の考えと今後の取り組み
- ・市町村に新たな負担を発生させないようにするための考え方

2 子育て支援について

- ・多子世帯に対する保育料軽減実施市町村数及び来年度の実施予定市町村数
- ・保育料軽減による出生率向上への効果に対する認識とその根拠及び子育て支援としての事業効果に係る所見
- ・平成29年度の子育て支援及び少子化対策に対する認識

3 子どもの貧困対策について

- ・今年度の事業展開の検討状況
- ・子どもの貧困対策推進計画に係る平成27年度の点検評価を踏まえ平成28年度中に実施した評価・検証等とその結果
- ・道内における就労支援員の配置状況
- ・就労支援員の配置効果と今後の就労支援の充実に向けた所見
- ・子どもの貧困対策に係る今後の取り組み方針

等について

滝口 信喜委員（結志） から、

- 1 訪日外国人に対する医療について
 - ・平成27年度の訪日外国人宿泊客延べ数の上位10市町村及び主な国別や使用言語などの状況
 - ・全道の救急搬送件数のうち外国人搬送件数の割合と外国人宿泊数上位5市町村における外国人救急搬送件数
 - ・訪日外国人旅行者の受け入れが可能な医療機関の選定状況と観光庁のホームページでの公表
 - ・釧路市における実証実験に活用した医療通訳サービスの内容及び事業実施に至った経過とその結果
 - ・全道における訪日外国人患者の把握状況
 - ・訪日外国人の医療機関受診に係る道及び振興局における取り組み
 - ・医療情報の提供方法の検討への考え
 - ・札幌市のホームページでの提供事例の感想
 - ・外国人観光客の急病等に対応する体制づくりに向けた今後の取り組み
 - ・胆振総合振興局と同様の取り組みを他振興局で実施することへの見解
- 2 障がい者の就労支援について
 - ・北海道障がい者条例の目的実現に向けたこれまでの取り組み
 - ・優先調達方針の庁内への周知の状況
 - ・優先調達の目標に達しない部局に対する働きかけ方法
 - ・優先調達が1年間に全くなかった部局に対する平成29年度の具体的取り組み
 - ・特定随意契約の実績及び登録名簿の周知方法
 - ・優先調達方針を定めていない市町村の状況及び積極的な策定に向けた道としての助言の必要性に係る見解
 - ・3障がいの手帳交付者数と就労系障がい福祉サービス事業所の利用者数及び一般企業で就労している障がい者数
 - ・福祉的就労から一般就労への移行状況及び今後の取り組み
 - ・企業認証制度の意義と優遇措置の内容及び地域別と業種別の認証企業数並びに今後の見通し
 - ・職親会に対する認識と今後の活動に対する支援

- ・職親会との定期的な意見交換の実施の必要性に対する見解
 - ・就労継続支援A型の事業所数の推移及び今回の省令改正の背景とその内容
 - ・放課後等デイサービスに係る省令改正の背景とその内容
 - ・優先調達の推進に向けた保健福祉部長の決意
- 3 がん対策について
 - ・がん対策推進計画の目標の達成状況
 - ・がん検診受診率の向上に向けた対策の検証と今後の対応
 - ・治療と仕事の両立体制の現状認識と今後の対応及び両立を困難にする要因とその打開策
 - ・本道における就労支援モデル事業の取り組み状況
 - ・北海道がん対策サポート企業等登録制度の登録状況と今後の取り組み
 - ・北海道がん対策基金の運営状況及び今後の対応
 - ・道内自治体におけるピロリ菌除菌等の取り組み状況及びそれに対する道の支援に係る見解
 - ・法改正を踏まえた次期計画策定のポイント及びがん対策推進に向けた今後の取り組み

等について

梶谷 大志委員（民進） から、

- 1 医師・看護師確保について
 - ・道内における外科及び内科の基幹病院数と基幹病院の少ない診療領域の有無
 - ・各診療領域の指導医数と地域偏在の有無
 - ・指導医確保に対する所見
 - ・専門医制度の導入と地域医療の確保に対する今後の対応方針
 - ・総合診療領域における基幹施設と連携施設の数及び道の総合診療医養成事業で養成した総合診療医の数
 - ・今後の地域医療における総合診療医の役割及び必要とされる道の政策に対する見解
 - ・10年前と比較した人口対比による看護職員数の地域別状況の推移及び都市部と地方における従事者数偏在の変化の状況
 - ・看護師等の人材確保の促進に関する法律に基づく看護職員の届け出制度に対する道の対応と北海道における届け出状況及び制度定着に対する道の認識
 - ・地域偏在解消の重点的取り組みに対する所見

2 民泊について

- ・簡易宿所の規制緩和により新たに許可を取得した施設数
- ・道内の民泊のあり方に対する地域の意向把握に係るこれまで及び今後の対応、民泊のあり方の検討に当たっての今後の取り組み

等について

佐野 弘美委員（共産） から、

1 産後鬱と産後ケアについて

- ・道内における産後鬱の発症状況
- ・厚生労働省が新年度から実施する産後の健康診査費用の助成制度の内容と道の受けとめ
- ・道内における産後検診に要する交通費助成の実施状況及び未実施市町村への対応
- ・産後の母親へのケアに対する道の認識とこれまでの取り組み
- ・市町村における産後ケア事業の実施に向けた道としての支援の必要性に対する所見

2 妊産婦安心出産支援事業と腎機能障がい者への支援について

- ・妊産婦安心出産支援事業の対象自治体数と実施自治体数及び今年度の助成者数の見込み
- ・同一自治体内における遠隔地に住む妊産婦を助成対象とする検討の必要性に対する所見
- ・腎臓機能障がい者通院交通費補助制度における市町村合併後の激変緩和措置の内容
- ・激変緩和措置の前後で補助対象外となった人の有無及び同一自治体内において遠距離の場合に補助対象とすることへの所見
- ・在宅の腹膜透析患者に対する助成の検討に係る所見

3 看護師の勤務環境の改善について

- ・看護師の勤務実態把握の状況
- ・厚生労働省が実施した病院の勤務環境に関するアンケート調査の内容とその結果に対する受けとめ
- ・勤務環境の改善に向けた道独自の实態把握と施策への反映の必要性に係る見解
- ・厚生労働省のガイドラインを踏まえた看護師の勤務環境の把握と改善への取り組み
- ・今後の取り組み

4 温泉施設の硫化水素対策について

- ・環境省における調査の目的とその結果に対する受けとめ
- ・道内における国の基準値を超えた施設数及び

その施設の濃度測定値と健康への影響

- ・濃度測定値のレベルの考え
- ・濃度測定値を国に報告しなかった理由と他県の回答理由及び道の考え
- ・非公表に対する道の責任と部長の考え及び公表に伴う風評被害の実態調査実施に対する所見
- ・安全性のアピールのための証明の発行及び基準を超えた施設の安全対策への支援の必要性に対する所見
- ・国の新たな基準案に対する評価及び都道府県の責務が明文化されたことへの認識
- ・道における濃度測定値の公表実施に係る考え

等について

高橋 亨委員（民進） から、

1 受動喫煙について

- ・道の見解
- ・道内における肺がんの状況と喫煙の関係
- ・肺がん以外の疾患への影響に対する認識
- ・健康増進法の改正に向けた厚生労働省の基本的な考え方の案に対する見解

2 がん対策について

- ・がん治療と就労に対する認識
- ・がん対策「六位一体」協議会における経済界の取り組み状況
- ・がん専門医の育成におけるレベルアップに向けた取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、生活安全部長、交通部長、保健福祉部少子高齢化対策監、地域医療推進局長、健康安全局長、福祉局長、高齢者支援局長、子ども未来推進局長、地域医療推進局地域医療構想担当局長兼地域医療課長、地域医療推進局医務薬務担当局長、地域医療推進局道立病院室長、健康安全局保険衛生担当局長、地域医療課医師確保担当課長、地域医療課医療参事兼医務薬務課医療参事、医務薬務課長、医務薬務課看護政策担当課長、道立病院室参事、地域保健課がん対策等担当課長、国保医療課長、食品衛生課長、福祉援護課長、福祉援護課生活保護担当課長、施設運営指導課長、障がい者保健福祉課長、障がい者保健福祉課精神保健担当課長、高齢者保健福祉課地域包括ケア担当課長、子ども子育て支援課長、子ども子育て支援課自立支援担当課長、交通部参事官兼交通企画課長、運転免許試験課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月16日（木） 開議 午前10時00分
散会 午後4時59分
第1委員会室

第1分科委員長
野原 薫（自民）

① 総合政策部所管に対する質疑に入り、
松浦 宗信委員（自民）から、

- 1 東日本大震災道内避難者支援について
 - ・避難者数の動向
 - ・避難地域と住宅の状況
 - ・災害救助法に基づく住宅供与世帯数と今年度末の供与終了世帯数
 - ・今後の住宅支援に係る具体的な方法
 - ・支援制度の周知方法
 - ・今後の支援方策に対する所見
- 2 交通政策について
 - ・国に対する支援要請の趣旨及び内容
 - ・本道の鉄道網維持に係る問題を国全体の問題として捉えることへの所見
 - ・中核都市などと札幌圏をつなぐネットワークの形成に係る所見
 - ・中核都市と地域中心都市をつなぐネットワークに係る所見
 - ・広域観光ルートの維持に向けた取り組み
 - ・北方領土周辺地域の路線維持に向けた考え
 - ・広域物流ルートの維持に向けた考え
 - ・地域の生活を支える路線に係る地域での検討に向けた道の考え
 - ・J R 北海道の提案を検討するに当たり必要と考える情報開示内容
 - ・本道の交通ネットワークの形成に対する道の認識
 - ・鉄道ネットワークワーキングチームの報告書に対する各地域の受けとめ
 - ・地域協議の開始に向けた道の対応方針
 - ・鉄道網に係るあり方検討のスケジュールと進め方
 - ・J R 北海道への道の支援のあり方

等について

畠山 みのり委員（民進）から、

- 1 道内への避難者支援について
 - ・道内避難者住宅支援事業の内容
 - ・住宅入居における自己負担に対する所見
 - ・家賃補助事業継続の必要性に対する所見
 - ・今後の支援に係る部長の所見

等について

清水 拓也委員（自民）から、

- 1 国際化施策の推進について
 - ・国際化推進指針に基づくこれまでの取り組みと成果及び課題
 - ・新・グローバル戦略の展開に至る背景と考え方及び新年度における取り組み
 - ・国際化施策推進の実効性の確保に向けた取り組み
 - ・今後の施策展開に対する見解
- 2 北海道未来人財応援基金について
 - ・事業の助成規模と具体的な内容及び募集の時期と方法
 - ・選考審査に当たっての体制と審査方法
 - ・基金を活用した若者に対する今後のかかわり方
 - ・制度の充実に向けた道の見解
- 3 クルーズ船の誘致などについて
 - ・北海道における昨年からの変化
 - ・これまでの取り組み
 - ・国におけるクルーズ客船受け入れ施策に係る道内の港湾整備状況
 - ・新年度の取り組み
- 4 民泊について
 - ・民泊法に基づく条例制定に対する道の見解
 - ・条例を制定する場合の方法及び今後の対応

等について

梶谷 大志委員（民進）から、

- 1 北海道の交通ネットワークについて
 - ・本道の将来像を見据えた鉄道網のあり方への認識
 - ・路線を維持するための議論を尽くす必要性への認識及び路線のあり方に対する具体策を示す時期と方法
 - ・国への要請等の優先順位と進め方
 - ・J R 北海道の手法や姿勢に対する受けとめ
 - ・地域からの信頼に対する認識
 - ・経営責任の明確化、あり方の見直し及び4者による協力体制を求める必要性
 - ・地域とJ R 北海道との信頼関係構築に向けた課題及び円滑な協議を進めるための道の対応並びに地域との協議の進め方と認識
 - ・関連業界団体などと協働で取り組む体制づくりの必要性
 - ・J R 北海道の経営状況に対する国の対応への対処方法及び経営の枠組みなどを含めた具体的な支援内容の検討と決定時期

- ・道が支援の結論を出す時期及び支援のあり方
- ・道が主体的に支援策の取りまとめを行う必要性への認識
- ・新幹線開業による波及効果を全道域に広げるための取り組み内容とその効果への評価
- ・新幹線効果を道南地域以外へ展開するための状況把握等に係る今後の対応
- ・空港運営戦略推進事業費の具体的内容
- ・空港運営権設定までの手続とそのスケジュールの見通し
- ・7 空港の運営の一括民間委託の制度設計の想定内容とその趣旨
- ・運営権者の選定に当たっての対応
- ・一括民営化の具体的な課題の整理・公表に対する所見

2 民泊について

- ・住宅宿泊事業法において営業可能日数の上限が180日に設定されることに対する認識
- ・道の条例化に向けて地域の意見を反映させる必要性
- ・営業日数の規制に対する所見
- ・庁内検討会議から有識者会議へ発展させて検討を進めることへの所見

等について

内田 尊之委員（自民） から、

1 生涯活躍のまちづくりについて

- ・取組指針における道実施アンケート調査結果の反映状況
- ・道内の市町村における取り組み事例
- ・生涯活躍のまちのネットワーク化の目的と推進方法
- ・北海道らしい生涯活躍のまちづくりの実現に向けた見解
- ・取り組みの推進に当たって道が果たす役割

2 北海道創世プラットフォームについて

- ・現時点での市町村のニーズと経済界等との連携状況
- ・開設予定のポータルサイトに付与する情報支援機能と市町村の取り組みに対する支援方法
- ・道職員退職者を活用する仕組みの構築と活用方法
- ・新年度に向けた取り組み方針

等について

赤根 広介議員（結志） から、

1 交通政策について

- ・J R 北海道の経営改善に対する見解
- ・営業損失と老朽化対策に要する費用
- ・J R 北海道に対する国や道の支援のあり方に係る所見
- ・J R 日高線に対する今後の対応及び関係自治体の不安等への認識と対応
- ・J R 北海道と沿線自治体との協議に対するかわり方
- ・国へ求める具体的な支援のあり方の検討方法に対する所見
- ・路線バスの運転手確保に向けた事業展開方法
- ・トラックドライバー不足を初めとした交通・運輸産業を取り巻く厳しい現状に対する認識
- ・自動車免許新区分及び免許取得への助成強化に対する認識と対応
- ・ドライバーの労働環境の実態把握と改善の取り組みに対する道の認識と対応
- ・トラック運転手の雇用施策推進に向けた対応と所見
- ・道内空港活性化ビジョンの見直し時期及び取り組み方法
- ・道管理空港等の資産査定などの調査内容と作業の進捗状況
- ・資産査定の調査結果で想定される公表内容と時期
- ・女満別空港の運営権対価などが仮にマイナスの場合の民間委託への考え及び想定される手法
- ・民間委託の手法に係る所見
- ・空港の一体的運営スキームに係る議論の内容
- ・空港運営権者決定の審査における地域からの参加者枠増に対する所見
- ・道内空港の一括民営化に向けた取り組みへの認識と対応

等について

梅尾 要一委員（自民） から、

1 国際航空貨物の輸出拡大について

- ・現在の国際航空貨物の受け入れ体制に対する道の認識
- ・民間委託における航空貨物の位置づけ
- ・新たな貨物増加の可能性に対する所見
- ・国際航空貨物の機能強化に向けた実証事業の結果と評価
- ・取扱貨物の品質向上に対する見解
- ・共同上屋の狭隘化に対する見解及び受け入れ

能力強化の課題解決に向けた取り組み方針

- ・道が主導的に国際航空貨物の増加に向けた取り組みを行うことへの見解

2 新千歳空港の24時間運用について

- ・公益財団法人新千歳空港周辺環境整備財団による住宅防音対策工事の進捗状況及び地域住民からの工事希望数と工事实績件数
- ・住宅防音対策工事が進まない理由
- ・財団の事業実施体制
- ・住宅防音対策に係る道と財団との連携に対する所見
- ・地域住民及び住宅防音工事事業者のニーズの把握方法
- ・来年度以降の住宅防音工事の進め方

等について

田中 英樹委員（公明） から、

1 地域創生について

- ・本道の各地域における人口増減の状況
- ・人口ビジョンの目標達成に向けこれまでの取り組みがもたらした効果と貢献度に対する見解
- ・札幌圏以外で人口減少が加速している結果への評価とその評価を踏まえた来年度の重点施策の取り組み
- ・重点施策の成果があらわれる時期と見込まれる内容
- ・人口減少動向の状況把握と施策の検証に対する所見
- ・各振興局において来年度予算で取り組む総合戦略の具体的内容
- ・来年度の市町村派遣職員に係る地域裁量枠の状況
- ・地域づくり総合交付金の予算額に対する見解
- ・地域づくり総合交付金の制度見直しに対する所見及び振興局長への決定権限拡大と一貫した決定権限の付与に対する所見

2 未来を担う人材づくりについて

- ・子どもたちの学びにおける課題への認識
- ・義務教育や高等学校における不登校の状況に対する認識
- ・学びの場の確保に向けた所見
- ・今後の教育課題への対応に対する総合政策部長の決意

3 JR北海道問題について

- ・地域の将来像の重要性を認識した上で路線継

続に向けた地域協議を行うことに対する所見

- ・道が主体となって地域協議をリードすることに対する所見

- ・これまでのJR北海道の経営努力に対する見解

- ・JR駅舎の利便性及び収益の向上に向けた方策を提案することに対する所見

- ・道内鉄道ネットワークの維持に向けた支援に対する所見

4 空港運営の民間委託について

- ・道内空港活性化ビジョンの見直しにおける地域の期待や不安への対応

- ・道管理空港の赤字額解消に向けた所見

- ・抜本的な赤字解消の取り組みに対する所見

5 航空ネットワークの充実について

- ・道が創設した新幹線開業効果を全道に波及させるための制度の内容とその効果

- ・新幹線と空路を組み合わせた具体的な取り組み

- ・インバウンドを念頭に置いた航空路線の誘致とネットワークづくりに対する取り組み

- ・航空ネットワークの充実に対する取り組み

6 国際会議の誘致について

- ・これまでの取り組み状況

- ・今後の取り組み方針

7 ロシアとの交流について

- ・健康・医療分野に係る今年度の取り組み状況及び今後の協力の見込み

- ・明年度における国などと連携した具体的な交流方法

等について意見及び要望があり、総合政策部長、総合政策部交通企画監、総合政策部空港戦略推進監、総合政策部次長兼政策局長、国際局長、地域創生局長、交通政策局長、航空局長、空港運営戦略推進室長、政策局総合教育担当局長、地域創生局地域づくり担当局長、交通政策局新幹線推進室長、交通政策局物流港湾室長、航空局新千歳空港周辺対策担当局長、空港運営戦略推進室次長、政策局参事、国際課長、国際課ロシア室長、地域戦略課長兼空港運営戦略推進室参事、地域戦略課地域創生担当課長、地域政策課集落・地域活力担当課長兼移住・定住担当課長、交通企画課長、交通政策局物流港湾室参事、航空課長兼空港運営戦略推進室参事、航空課航空企画担当課長、航空課新千歳空港周辺対策担当課長、空港運営戦略推進室参事、空港運営戦略推進室参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

○3月17日(金) 開議 午前10時00分
閉会 午後4時7分
第1委員会室
第1分科委員長
野原 薫(自民)

① 総合政策部所管に対する質疑を続行し、
高橋 亨委員(民進)から、

1 JR北海道問題について

- ・JR北海道再生推進会議に対するこれまでの道の対応
- ・サービス縮小に係る道の見解
- ・鉄道の維持確保に対する道の基本的スタンス及びこれまでの道の取り組み
- ・鉄道事業に係る専門職員の配置による対応
- ・ディスティネーションキャンペーン不参加への認識
- ・鉄道の災害対策に対する側面支援の実施に係る所見
- ・JR北海道の位置づけ
- ・鉄道網の維持に向けた考え方
- ・地域創生とまちづくりに係る鉄道網の役割
- ・上下分離方式の手法に係る道の検討方法
- ・総理大臣等の発言に係る見解
- ・北海道開発予算運用の検討
- ・鉄道に係る法律への認識

等について

佐野 弘美委員(共産)から、

1 マイナンバー等について

- ・特別徴収税額決定通知書の書式変更に伴い新たにマイナンバーつき書類が送付される事業者数
- ・自治体による事業者へのマイナンバー提供の必要性
- ・マイナンバー提供に伴う事業主の負担への認識と通知等にマイナンバーを記載しないことによる影響
- ・事業主による安全管理措置の確認
- ・他者が特定個人情報等を第三者に提供することに対する所見と自治体が事業主へ従業員のマイナンバーを提供する法的根拠
- ・自治体判断による個人番号を記載しないことへの見解
- ・住民税特別徴収通知書へのマイナンバー記載に係る道内自治体の対応状況と郵送方法

- ・普通郵便によりマイナンバーを郵送することによるリスクに対する認識
- ・リスク回避策を講じている全国事例に対する認識
- ・自治体による厳しい管理運営を求めることに対する部長の所見

2 地方交通等について

- ・JR北海道における経営安定基金運用益の差額累計とこれまでの国からの支援総額
- ・現実と乖離した国からの支援への見解及び乖離の要因に係る国との議論への所見
- ・地元協議を先行させ国の支援を決めることへの見解
- ・国に求める支援内容
- ・鉄道維持に特化した財政支援を国に求めることへの見解
- ・知事が与党に限定した支援要請を行うことへの見解と要請の具体的内容
- ・与党以外の政党に対する要請活動の見解と実施時期
- ・客貨混載の取り組みへの認識及び道内での取り組み拡大への見解
- ・JR北海道に客貨混載を働きかけることへの見解
- ・国との交渉に対する道の役割とより具体的なビジョンを示した上での取り組みへの所見
- ・JR日高線代行バスによる要援護者の対応状況
- ・これまでの要援護者への対応
- ・車椅子利用者が自由に代替バスを利用できないことへの見解及び早期是正の必要性に対する認識
- ・鉄道がバスに転換された場合の影響分析
- ・鉄道が復活した他県の事例に対する受けとめ
- ・国やJR北海道に対する対応方針

等について

② 総務部所管に対する質疑に入り

内田 尊之委員(自民)から、

1 道職員の時間外勤務について

- ・時間外勤務及び職員の健康管理の状況
- ・職員のワークライフバランスの推進に関する指針における具体的な取り組み内容
- ・指針の周知徹底に向けた取り組み
- ・指針目標の達成に向けた今後の取り組み方針
- ・時間外勤務の規制に対する対応

- 2 日本海沿岸の津波浸水想定について
 - ・津波断層モデルの見直し内容
 - ・巨大津波が襲うと想定される場所と市街地に来る可能性の有無
 - ・市街地への津波の到達時間の想定
 - ・津波防災地域づくりに関する法律が予定する推進計画の策定に向けた所見
 - ・市町村に対する道の支援
- 3 泊発電所について
 - ・今回の審査会合が行われた経緯
 - ・積丹半島西岸の地形に係る北電の説明及びそれに対する規制委員会の指摘内容
 - ・これまでの審査会合における原子力規制委員会と北電の意見内容
 - ・基準地震動の選定経緯
 - ・これまでの防潮堤の影響評価に係る北電の説明及び規制委員会の指摘内容
 - ・規制委員会の判断を受けた北電の対応及び北電のコメントに対する道の受けとめ
 - ・審査会合の指摘等を受けた上での北電の対応
 - ・道民への適切な情報提供等に係る道による北電への申し入れに対する見解
 - ・住民説明会開催への見解
 - ・今回の審査会合の結果に対する道の受けとめと今後の対応

等について

梶谷 大志委員（民進） から、

- 1 行財政運営について
 - ・地方消費税の清算基準見直しに伴う道の増収見込み額及び他県の提案内容並びにそれに対する道の認識と対応
 - ・新年度予算における執行保留に対する所見
 - ・道税収入の見込み方法の精査に対する所見
 - ・従来の収支対策への評価と見直しの視点
 - ・財政健全化目標達成に向けた道筋の明確化に対する所見

等について

松浦 宗信委員（自民） から、

- 1 ICTの利活用の推進について
 - ・これまでのICT利活用の状況と課題
 - ・検討内容と今後の活用方法及び行うべき取り組み
 - ・リモートアクセス機能整備の方向性
 - ・情報セキュリティ対策との両立に向けた所見

- ・庁内検討会議で取りまとめた方向性の今後の進め方
 - ・実施計画策定の進め方
 - ・推進体制整備に向けた今後の進め方
- 2 北方四島における共同経済活動について
 - ・国への提案に係る地元や元島民の意見反映の程度
 - ・道独自の提案内容
 - ・取り組みへの基本スタンス
 - ・環境整備によるロシア人のさらなる定住化に伴い四島返還が実現しにくくなるという意見に対する考え

等について

高橋 亨委員（民進） から、

- 1 泊原発について
 - ・最悪の気象条件下における訓練実施に対する考え
 - ・抜き打ち訓練の実施に対する見解
 - ・個別の抜き打ち訓練の実施方法に対する所見
 - ・避難時における民間バス運行の優先順位と避難バス確保への対応
 - ・緊急時対策所における陽圧値の設定状況
 - ・陽圧値設定において重視される風速の考慮内容
 - ・原子力規制委員会委員長の発言への受けとめ
 - ・一時避難施設の気密性と追加工事実施の可能性及び13施設における陽圧値の状況
 - ・最大風速値を活用することに係る規制委員長の国会答弁への受けとめ
 - ・一般家庭において必要となる気密性
 - ・泊原発が新基準適合のために投じた費用
 - ・原発に頼らないエネルギー政策の推進に対する見解
- 2 長時間労働について
 - ・過労死に対する総務部の見解
 - ・労働基準法の趣旨に対する使用者としての見解
 - ・道庁における三六協定の締結内容
 - ・ここ数年における限度基準を超えた時間外勤務の状況
 - ・年間で最大の時間外勤務職員に対する部長の所見
 - ・ここ数年の時間外勤務に係る予算執行状況
 - ・サービス残業の実態と見解
 - ・インターバル規制への考えと道庁での取り組み

みに対する見解

等について

浅野 貴博委員（結志） から、

1 災害対策について

- ・日本海沿岸の津波浸水想定の見直し目的
- ・津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波災害警戒区域指定作業の進捗状況
- ・新たな津波浸水想定による各市町村の対応事項に係る進捗状況の把握と道の支援内容
- ・日本海側の住民意識に係る現状認識及び意識向上に向けた来年度予算措置と取り組み方針
- ・指定緊急避難場所及び指定避難所の未指定市町村に対する認識と対応方法
- ・避難所等の整備に向けた対応
- ・泊原発周辺の安全確保に向けた道の認識と今後の取り組み方針
- ・防災協定や覚書を交わしていない市町村の有無と、ある場合の協定締結等を促すことへの所見
- ・留萌管内の防災教育に対する評価と他振興局に同様の取り組みを促すことへの考え
- ・長野県で発生した消防防災ヘリコプター事故に対する受けとめと事故発生後における道の対応
- ・道防災ヘリの24時間運航に係るこれまでの経過
- ・道警との共同運航実施に向けた今後のスケジュールと操縦士育成に係る数値目標を含めた認識
- ・操縦士の処遇改善に対する現状認識
- ・防災ヘリ操縦への不安による道警職員の志願者減があった場合における考えと今後の対応方法
- ・道防災ヘリと道警ヘリの役割分担と連携状況
- ・防災ヘリと道警ヘリがともに出動できなかった事例
- ・昨年の焼尻における緊急搬送事案の事情と道が把握している詳細内容
- ・緊急搬送要請時の手続の簡素化に対する見解
- ・道警との連携強化に対する道の見解と今後の対応
- ・離島の救急搬送体制の充実に対する見解

等について

田中 英樹委員（公明） から、

1 私立学校について

- ・立学校数及び児童生徒数の10年前と現在の比較状況
 - ・私立学校学級数の10年前と現在の比較状況
 - ・余裕教室の活用状況
 - ・学校施設活用の取り組み内容
 - ・学校施設活用の取り組みに対する道の支援内容
- 2 不登校と学び直しについて
- ・小学校と中学校及び高校における不登校児童生徒数の状況
 - ・不登校児童生徒の学校への復帰状況
 - ・不登校となった児童生徒に対する学校の取り組み状況
 - ・道における不登校対策の取り組み内容
 - ・近年の私立高校の中途退学者数と中途退学した主な理由
 - ・学び直しに対する道のこれまでの取り組み内容及び今後の対応方針

等について

佐野 弘美委員（共産） から、

1 働き方改革等について

- ・道職員の脳・心臓疾患と精神疾患の長期療養状況及び公務災害の補償状況
- ・道職員に係る残業時間の把握方法及び昨年度の時間外勤務の状況並びに長時間労働と脳・心臓疾患との関係に対する認識
- ・脳・心臓疾患及び精神疾患の防止とその要因となる長時間労働をなくすためのこれまでの取り組みとそれに対する評価
- ・労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドラインのポイント及び道における適用範囲と対応
- ・ガイドラインにおける適正な申告の阻害要因に係る調査検討の実施への所見
- ・労働時間を適正に記録することへの所見
- ・始業・終業時刻の客観的な確認方法の導入に対する考え
- ・指定管理施設における賃金実態調査結果の昨年度との比較
- ・指定管理施設職員の賃金が昨年度の調査に比べ減少した要因と改善を求めることへの所見
- ・指定管理者へのガイドラインの周知

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総合政策部長、総務部職員監、総務部危機管理監、総合政策部交通企画監、行政改革局長、人事局長、財政局長、法務・法人局長兼大学法人室長、

危機対策局長、原子力安全対策担当局長、北方領土対策局長、地域主権・行政局長、交通政策局長、交通政策局物流港湾室長、行政改革課長、人事課長、給与服務担当課長、職員厚生課長、財政課長、税務対策担当課長、学事課長、危機対策課長、防災教育担当課長、消防担当課長、防災航空室長、原子力安全対策課長、環境安全担当課長、北方領土対策本部参事、市町村課長、交通企画課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○ 3 月 10 日 (金) 開会 午後 2 時 52 分
散会 午後 2 時 59 分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
市橋 修治 (民進)

- ① 分科委員長に市橋修治委員 (民進)、分科副委員長に笠井龍司委員 (自民) を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、田中芳憲委員 (自民)、藤川雅司委員 (民進)、白川祥二委員 (結志)、荒当聖吾委員 (公明)、菊地葉子委員 (共産) を選出。

○ 3 月 15 日 (水) 開議 午前 10 時 00 分
散会 午後 4 時 30 分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
市橋 修治 (民進)

- ① **建設部所管に対する質疑**に入り、
千葉 英也委員 (自民) から、
 - 1 建設業の担い手対策について
 - ・道内の就業者数と年齢構成の推移及びその要因
 - ・新卒者の就職状況
 - ・これまでの取り組み
 - ・就業環境改善に向けた取り組みと今後の展開
 - ・企業の意識改革の必要性に対する道の見解
 - ・今後の取り組み

2 台風・大雨による河川や道路の災害対策について

- ・「河道内樹木伐採などの河川維持管理のあり方」の策定において重点とした事項
- ・河川の維持管理におけるコスト縮減策として伐採した樹木の需要に係る現状と今後の取り組み
- ・地域力活用の現状と今後の取り組み
- ・「河道内樹木伐採などの河川維持管理のあり方」に基づいた取り組み方針
- ・道路管理に関する懇談会の概要と懇談会における主な意見及び意見を踏まえた今後の取り組み手順
- ・道路パトロール出動基準の現状と見直しの考え方
- ・地域住民や道路利用者に対する通行規制や被災状況の速やかな情報周知に向けた取り組み方針

3 空き家対策について

- ・全国及び道内の空き家の戸数と割合
- ・空き家等対策に関する取組方針を踏まえた取り組み状況
- ・道内における特定空き家に対する措置状況
- ・道内における室蘭市以外の行政代執行を実施した事例
- ・所有者みずからの除却を促すことに対する考え
- ・北海道空き家情報バンクの運用状況と活用促進に向けた今後の取り組み
- ・道内の市町村における空き家対策計画の策定状況
- ・専門家の協力に向けた対応方法
- ・今後の取り組み

等について

中川 浩利委員 (民進) から、

- 1 中心市街地の活性化について
 - ・地方都市の現状
 - ・市町村において果たしている役割と必要性への認識
 - ・中心市街地活性化基本計画を策定した市における目標達成状況
 - ・立地適正化計画の作成の狙い及び市町村と連携した取り組みに対する見解と支援方法
 - ・今後の取り組み

等について

道見 泰憲委員（自民）から、

- 1 日本海沿岸の津波浸水想定について
 - ・新たに津波浸水想定を示した経緯及びこれまでの浸水予測との違い
 - ・国が公表したモデルに道が四つの視点を加えた理由
 - ・避難が困難な地域に対する対応
 - ・津波災害警戒区域指定の今後の進め方
 - ・各市町村における推進計画作成への取り組み及び道の対応
 - ・L1津波への対応に係る施設の高さの基準となる津波高の設定
 - ・海岸保全施設などの整備方針
 - ・道における太平洋沿岸の津波浸水予測の検討状況及び国の断層モデルが示された場合の対応
 - ・災害に強いまちづくりへの取り組み方針

等について

勝部 賢志委員（民進）から、

- 1 野幌総合運動公園など道立スポーツ施設の活用について
 - ・真駒内公園や野幌総合運動公園のスポーツ施設の過去5年間の年間利用者数及び年間維持管理費とこれまでの修繕整備の状況
 - ・スポーツ施設のユニバーサルデザイン化
 - ・利用者ニーズの収集方法及び対応状況
 - ・スポーツ施設の整備や維持管理に対する今後の取り組み

等について

笠井 龍司委員（自民）から、

- 1 高規格幹線道路網について
 - ・整備効果に対する所見
 - ・未着手区間の整備促進に対する見解
 - ・追加インターチェンジの整備に対する見解
 - ・釧路空港インターチェンジの整備に対する考え
 - ・今後の対応方針

等について

白川 祥二委員（結志）から、

- 1 災害復旧について
 - ・近年の本道の降雨状況に対する受けとめ
 - ・建設部所管の公共土木施設の被害状況
 - ・復旧対策に係る補正予算における建設部関係事業の内容
 - ・被災から工事着手までの流れ

- ・今回の災害における激甚災害指定の概要
- ・復旧に向けた体制、技術者や技能者不足を原因とした入札不調に対する取り組み
- ・取り組み状況を道民にわかりやすく説明するための工夫
- ・市町村へのこれまでの支援と今後の対応
- ・今後の対応と部長の決意

2 適切な設計変更に関する取り組みについて

- ・現状の課題と問題点に対する認識
- ・設計変更確認会議における具体的な取り組みの内容と状況
- ・アンケート調査の内容と結果による設計変更会議における成果と課題及び寄せられた意見
- ・今後の取り組み

3 住生活基本計画について

- ・重点的な取り組み内容
- ・現行計画の成果
- ・新たに設定する主な指標の考え方
- ・公営住宅の設定戸数の考え方
- ・市町村に対する支援方法
- ・今後の取り組み

等について

荒当 聖吾委員（公明）から、

1 高規格幹線道路等について

- ・道内及び全国の暫定2車線で整備されている延長と割合
- ・暫定2車線区間の課題
- ・道内でのNEXC O東日本によるワイヤロープの試行設置区間及び設置の考え方
- ・ワイヤロープの効果と課題及び今後の取り組み
- ・道道へのワイヤロープ設置に対する所見
- ・国による暫定2車線区間における追い越し車線の試行設置区間の選定方法及び道内での整備方針
- ・台風10号により道東自動車道が通行どめとなった期間
- ・4車線化のメリット及び道の所見

等について

菊地 葉子委員（共産）から、

1 公共建築物等整備における地域材の利用促進等について

- ・地域材を利用した公共建築物設計ガイドラインに基づくこれまでの取り組み
- ・地域材の利用実績、木質バイオマス燃料の利

用に係るこれまでの取り組みと実績及び今後の取り組み

- ・地域材の利用を促進する上での課題
 - ・木造道営住宅整備の実績と今後の方針
 - ・木造高層建築物での利用を含めた今後の取り組み方針
- 2 建設労働者の処遇改善等について
- ・2015年度建設工事下請状況等調査の結果
 - ・賃金実態調査及び設計労務単価と賃金の乖離に対するこれまでの指導の状況及び実効性
 - ・社会保険未加入に係る認識とこれまでの指導状況
 - ・総合評価落札方式の導入や公契約条例の制定などの検討に対する考え
- 3 くい打ち工事データ流用の再発防止対策等について
- ・再発防止策取りまとめ後におけるくい打ち工事の件数及び再発防止に向けた取り組み
 - ・受注業者や業界団体への周知・理解に向けたこれまでの取り組み
 - ・市町村発注工事における再発防止に向けた道の対応状況
 - ・再発防止に向けた今後の取り組み
- 4 下水道業務継続計画について
- ・道内における地震による下水道施設の被害状況
 - ・国交省における下水道BCP策定に対する位置づけ及び道内自治体の策定状況
 - ・道と市町村が共同運営している三つの流域下水道の策定状況
 - ・自治体相互の協定や広域協定の状況及びそれに対する道の役割
 - ・道が運営にかかわる三つの流域下水道の非常用電源及び燃料の確保体制
 - ・実効性を高めるための市町村及び道の方策

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設部建設企画監、建設部次長、建設政策局長、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、建築局長、施設保全防災担当局長、建設業担当局長、建設部総務課長、維持管理防災課長、維持担当課長、管理担当課長、建設管理課長、建設業担当課長、技術管理担当課長、市町村道担当課長、砂防災害担当課長、都市計画課長、公園下水道担当課長、建築指導課長、住宅課長、計画管理課長、工事検査室長、建築整備課長、設備・環境担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、
藤沢 澄雄委員（自民） から、

1 アイヌ政策について

- ・アイヌ民族の食の普及に向けた考え
- ・積極的なアイヌ語の紹介とその文化に触れる機会の拡大に対する考え
- ・伝統工芸を継承するための講習会における成果品の販売に対する考え
- ・民族共生象徴空間の建設に向けた作業における道の役割
- ・国立アイヌ民族博物館の建設に係る準備状況
- ・イオル構想と民族共生象徴空間基本構想の違いと関連
- ・北海道博物館と国立アイヌ民族博物館との違いと連携
- ・100万人誘客の目標達成のために必要な具体的なインフラ整備や運営の工夫に対する見解
- ・全道のアイヌ民族関連施設との連携に向けた考え

2 冬季アジア大会について

- ・大会運営に係る道の責任やかかわりに関する考え
- ・大会運営に係る組織委員会及び道としての評価
- ・大会運営の収支に対する道の評価
- ・中国や韓国の選手団のホテル変更に係る詳細及び道の責任等
- ・道産食材の活用状況と海外選手の反応及び今後の対応
- ・2026年札幌冬季オリ・パラ誘致に向けた今大会の経験や反省の反映

等について

中川 浩利委員（民進） から、

1 アイヌ文化の振興について

- ・民族共生象徴空間における体験交流事業に関する国の検討状況
- ・アイヌ文化に従事する人材の育成状況及び人材育成の拡充を国に要請する考え
- ・人材確保に係る道の考え
- ・アイヌ語の検定制度導入に係る道の考え

2 飲酒運転根絶に向けた取り組みについて

- ・条例施行後に講じた対策の取り組み状況
- ・取り組みの成果と課題の認識に係る見解
- ・飲酒運転根絶緊急対策の具体的な取り組み
- ・道民意識調査の実施に係る見解

- ・自転車利用者への対応
- ・イベントにおける啓発検討に係る道の見解
- ・飲酒運転の根絶に向けた関係機関・団体との今後の連携方策や取り組みに係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、くらし安全局長、文化・スポーツ局長、アイヌ政策推進室長、アイヌ政策推進室参事、スポーツ振興課長兼オリンピック・パラリンピック連携室長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

○ 3月16日（木） 開議 午前10時00分
散会 午後 4 時16分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
市橋 修治（民進）

① 環境生活部所管に対する質疑を続行し、
千葉 英也委員（自民）から、

- 1 エゾシカの利活用推進について
 - ・移動式解体処理車の利用に関するこれまでの取り組み状況及び活用についての見解
 - ・先進的な取り組みを進める地域への支援
- 2 水素社会推進事業について
 - ・道内外の F C V や水素ステーションの普及状況
 - ・今後の F C V の普及拡大への取り組み
 - ・道が札幌市とともに整備を支援する水素ステーションの整備内容と今後の展開
 - ・水素サプライチェーンの構築を進めるに当たっての本道の強みと優位性の認識及び具体的な取り組み
 - ・水素の利活用に関する道民意識についての認識
 - ・水素社会の実現に向けた今後の取り組み方策

等について

藤川 雅司委員（民進）から、

- 1 スポーツ推進計画について
 - ・国の第 2 期スポーツ基本計画策定の柱
 - ・総合型地域スポーツクラブに係る取り組み及び現状と課題についての受けとめ
 - ・現計画の成果と課題及び地域の公共施設の活用状況
 - ・新たな計画づくりの手法とスケジュール
 - ・次期計画の検討の進め方に係る見解
- 2 FCVの普及拡大について

- ・国における F C V 普及や水素ステーション整備の目標及び財政支援策の概要
- ・道及び札幌市の普及目標
- ・普及促進に向けた取り組み
- ・水素ステーション配置の現状
- ・再生可能エネルギーの活用も含めた水素ステーション展開に係る今後の取り組み

等について

田中 芳憲委員（自民）から、

- 1 アライグマ対策について
 - ・最近の生息状況及び農業被害の状況並びに捕獲数
 - ・防除実施計画の策定市町村数及び未策定市町村への助言
 - ・春期捕獲推進期間におけるこれまでの取り組み状況
 - ・巣箱型わなの実用化に向けた取り組み状況
 - ・今後の取り組みに対する部長の決意

等について

新沼 透委員（結志）から、

- 1 循環資源利用促進税条例について
 - ・循環税導入までの経緯と目的
 - ・循環税による税収を活用した事業の内容及成果
 - ・循環税導入後に新たに実施した事業の概要と導入経過
 - ・循環税の成果と今後のあり方
- 2 水素社会の実現に向けた取り組みについて
 - ・道内におけるサプライチェーンを構成する技術開発や実証プロジェクトの取り組み状況
 - ・サプライチェーン構築のための製造と輸送に係る道の所見
 - ・需要先の確保に係る所見
 - ・北海道らしい水素社会の実現に向けた今後の取り組みに係る見解
- 3 オホーツク流水科学センターについて
 - ・利用状況の推移及び利用者の内訳
 - ・地域における役割についての認識
 - ・利用促進のためのこれまでの取り組み及び地域からの要望への対応状況
 - ・次年度に刷新される映像システムの内容
 - ・展示設備の整備に対する考え

等について

荒当 聖吾委員（公明）から、

- 1 知床世界自然遺産について

- ・今年度から現地に配置した職員の活動状況と地域を牽引する方法
- ・「知床の日」の取り組み状況及び今後の取り組みの方向
- ・北方四島など隣接地域の自然環境の重要性に関する認識とこれまでの専門家交流の経過と今後の方向性

2 安全で安心な地域づくりについて

- ・近年の道内における犯罪情勢及び道民の犯罪に対する意識の変化
- ・防犯ボランティア団体の数や構成員の状況及び課題
- ・防犯ボランティア団体の活動継続に向けた対応
- ・社会情勢や犯罪情勢の変化などに対応した今後の取り組みに対する見解

等について

勝部 賢志委員（民進） から、

1 道立スポーツ施設の活用について

- ・道立総合体育センターや道立北見体育センターの近年の利用状況及び年間の維持管理費
- ・これまでの修繕や整備及びユニバーサルデザインへの対応状況
- ・利用者からの意見や要望に係る対応状況
- ・指定管理者が行う利用促進に向けた取り組み
- ・スポーツの成長産業化及びスポーツによる地域の活性化に向けた今後の取り組み並びに庁内連携に係る部長の見解

2 国際大会の招致について

- ・ラグビーワールドカップの大会概要
- ・公認キャンプ地の立候補状況及び決定方法
- ・さまざまな機関や団体との情報共有や連携に向けた取り組み
- ・ラグビーワールドカップの成功に向けた部長の考え

等について

菊地 葉子委員（共産） から、

1 動物愛護施策について

- ・北海道動物愛護管理推進計画の現在の達成状況とその要因
- ・地域猫活動に対する道の見解
- ・動物愛護管理に関する普及啓発の今後の取り組み
- ・現計画の成果と課題の次期計画への反映

2 水道の災害対策について

- ・近年の自然災害による道内の水道施設の被害状況
- ・厚生労働省が策定を促進する危機管理マニュアルの内容及び道内水道事業者におけるマニュアル等の策定状況
- ・大規模災害時における道内水道事業者の資機材の準備状況及び整備していない事業者に対する指導
- ・指定避難所や福祉避難所など重要な給水施設の決定方法及びそれら施設に至る水道管の通水確保のための対応
- ・大規模災害時における他事業者からの支援体制
- ・マニュアル策定指針上の訓練の位置づけ及び広域訓練の実施状況
- ・自然災害による水道施設の被害対策に係る今後の対応

等について

白川 祥二委員（結志） から、

1 アスベスト対策について

- ・使用状況調査の取りまとめ状況
- ・対策を進めていく上での課題
- ・庁内関係部局の連携による取り組み状況
- ・関係機関との連携や情報共有についての対応状況
- ・今後の財源確保に向けた国への要望
- ・野幌総合運動公園の総合体育館の除去工事延期の理由及びその影響と今後の予定
- ・道有施設におけるアスベスト対策
- ・他都府県における大気汚染防止法規制対象外のアスベスト含有成形板の独自規制の状況と道の対応
- ・国における対応と今後の道の対応
- ・点検マニュアルの見直しによる管理の充実への対応及び市町村等に対するマニュアル活用の促進に対する取り組み
- ・今後の取り組みへの部長の決意

2 スポーツ振興について

- ・これまでの障がい者スポーツを取り巻く課題及び新規事業の実施の方向性
- ・スペシャルオリンピックスやデフリンピックの認知度や支援にかかわる道内の現状
- ・障がい者スポーツの支援強化に対する認識と今後の取り組み
- ・障がい者スポーツの普及に向けた所見及び教

育を通じた普及の意義に対する認識

- ・北海道スポーツ推進計画の見直し及び障がい者スポーツの振興に対する今後の取り組み
- ・スポーツ振興の今後の取り組みに関する部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、地球温暖化対策室長、文化・スポーツ担当局長、環境推進課長、水道担当課長、循環型社会推進課長、地球温暖化対策室参事、文化・スポーツ課長及びオリンピック・パラリンピック連携室長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

千葉 英守委員（自民） から、

- 1 札幌視覚支援学校の専攻科について
 - ・基本的な内容、近年の就職状況と就労職種
 - ・附属理療研修センターの設置目的と事業内容及び専攻科卒業生のかかわり
 - ・あん摩マツサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則改正による専攻科の教育内容等への影響とカリキュラムの見直しの必要性
 - ・専攻科における外部人材の活用状況と今後の取り組みの方向性
 - ・今後の教育の進め方

等について

中川 浩利委員（民進） から、

- 1 次期学習指導要領への移行に伴う影響について
 - ・中央教育審議会の答申における教育現場の負担増の指摘と懸念される内容
 - ・教職員の勤務時間を適正に管理することの必要性及び次期学習指導要領の改訂以降における多忙化進行の抑制に対する見解
 - ・教育職員の時間外勤務等の縮減に向けた取組方策の推進による道内教職員の勤務時間縮減の状況
 - ・保護者や地域からの要望に係る負担軽減策の進め方
 - ・優秀な人材確保のための教頭の業務負担軽減に対する見解
 - ・学校で取り扱う教育内容の急増に対する受け止め及びこれらの対応に係る具体的な取り組みについての見解
 - ・学校に求められる役割の拡大に係る認識

- ・コミュニティースクールの導入による超過勤務や多忙化への影響並びに導入や運営に当たっての柔軟な対応に対する見解
- ・児童生徒への負担軽減に係る見解
- ・自治体間の教育力格差拡大の可能性に係る見解及び対策
- ・学校職員の負担増に配慮したチームとしての学校の体制構築に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、学校教育局長、指導担当局長、特別支援教育担当局長、生涯学習推進局長、新しい高校づくり推進室長、施設課長、教育政策課長、制度担当課長、高校教育課長、義務教育課長、教育環境支援担当課長、特別支援教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事、生涯学習課長兼生涯学習推進センター所長、新しい高校づくり推進参事及び福利課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○ 3月17日（金） 開議 午前10時00分

散会 午後 3 時20分

第 2 委員会室

第 2 分科委員長

市橋 修治（民進）

① 教育委員会所管に対する質疑を続行し、

千葉 英也委員（自民） から、

- 1 優秀な教員の確保について
 - ・教員採用選考検査における最近 5 年間の受検者数と登録者数及び受検倍率の推移
 - ・採用時に求められる教員としての資質と能力
 - ・教員採用選考検査における改善点の内容
 - ・地域枠制度の概要と登録者の状況及び導入効果
 - ・社会人枠の概要と登録者の状況及び導入効果
 - ・特別枠制度に対する認識と今後の制度のあり方
 - ・採用選考における小学校教員の英語に関する検査
 - ・採用選考における中学校及び高等学校教員の英語に関する検査
 - ・今後の選考方法の改善と小学校教員及び英語教員の採用の考え
 - ・教員採用選考検査における臨時的任用教員と学生との選考方法の違い
 - ・他県の取り組みを参考にした臨時的任用教員の資質や能力を確認できる選考方法を取り入

れることに対する教育長の見解

等について

藤川 雅司委員（民進） から、

- 1 主催者教育について
 - ・小中学校の次期学習指導要領の全面実施に向けたスケジュール
 - ・次期学習指導要領の改訂における小中学校での取り扱い
 - ・道内の小中学校におけるこれまでの取り組み
 - ・道教委による教師用の指導資料作成などの支援に対する見解

等について

道見 泰憲委員（自民） から、

- 1 特別支援学校の目指す姿について
 - ・拓北養護学校及び真駒内養護学校の調理室等の現状と認識
 - ・北海道療育園の視察を通しての具体例を含めた見解
 - ・特別支援学校教諭免許状や調理師資格等の積極的な取得の奨励についての見解
 - ・北海道の特別支援学校における働き方の目指す姿と学校長のリーダーシップや職員の労働環境の保全に対する方針
 - ・目指す姿の実現に当たっての学校裁量及び地域との交流が可能な範囲に関する現状認識
 - ・行政や学校が目指す姿に対する教育長の見解と覚悟
- 2 子どもの生活習慣の定着について
 - ・道内の小・中学生の睡眠や朝食の摂取の状況
 - ・道内の中高校生のインターネット利用状況
 - ・生活習慣の乱れにより懸念される影響
 - ・望ましい生活習慣の定着に向けたこれまでの取り組み
 - ・これまでの取り組みを踏まえた課題の認識及び今後の取り組みの進め方

等について

白川 祥二委員（結志） から、

- 1 農業高校教育の推進について
 - ・農業高校の学校数と生徒数及び教員数の推移と現状
 - ・地域と農業高校教育についての受けとめ
 - ・教員の専門性向上のための対応
 - ・施設整備に係る基本的な考え方
 - ・農業高校の充実に向けた対応
 - ・農業高校を取り巻く課題への今後の対応

・産業教育の重要性に対する見解

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 高等学校の通級制度について
 - ・文部科学省による平成30年度からの導入の経緯
 - ・これまでの取り組み
 - ・特別支援教育支援員配置事業による支援員配置校の選定方法及びこれまでの成果
 - ・国の指定事業のモデル校におけるこれまでの取り組み及び成果
 - ・実施に向けた課題及び今後の取り組み

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

- 1 学校教育活動への支援について
 - ・積極的に取り組んでいる地域における具体的な取り組み事例
 - ・地域住民による積極的な取り組みに向けた市町村教育委員会等への働きかけ
- 2 学校職員人事評価制度について
 - ・目的と内容、評価方法、導入に当たっての取り組み
 - ・今後の取り組み方針
- 3 未来を担う人材づくりについて
 - ・公立小・中・高等学校の不登校児童生徒数の推移及び対応により登校可能となった児童生徒数
 - ・成果のあった不登校児童生徒への措置及び不登校児童生徒に対する今後の取り組み
 - ・夜間中学に対する認識及びこれまでの取り組みと今後の取り組み方針
 - ・近年の高等学校中途退学者数の推移及び中途退学の原因
 - ・高等学校における学び直しの現状及び道教委の支援内容
 - ・今後の取り組み方針

等について

菊地 葉子委員（共産） から、

- 1 教職員の勤務実態等について
 - ・道内教職員の病気休職者に係る脳・心臓疾患及び精神疾患の状況
 - ・教職員の長時間労働と脳・心臓疾患及び精神疾患との関係に対する認識
 - ・教職員の残業時間の把握状況
 - ・長時間労働解消に向けたこれまでの取り組み

とその評価

- ・厚生労働省の労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドラインを受けた今後の対応
- ・管理職の勤務時間の管理及び健康管理への対応
- ・重点取り組みに係る取り組み状況調査結果についての認識
- ・適切な勤務時間の把握方法の策定
- ・高校寄宿舎の宿直業務従事者の勤務時間や睡眠時間及び労働基準法に定める断続的労働への該当状況と根拠
- ・宿直業務の詳細な調査の実施
- ・宿直明けの職員の勤務状況及び勤務負担軽減や年休取得の可否
- ・他府県における宿直業務従事者の業務負担軽減策の把握状況
- ・非常勤職員による宿直業務の状況及び問題点
- ・宿直業務と翌日の勤務の軽減に対する対応及び宿直業務のあり方

2 道立高校における障がいのある生徒への配慮について

- ・施設面における対応状況及び具体的な整備内容
- ・平成28年度の特別支援教育支援員の配置状況と支援の内容
- ・入学当初から支援員を希望する生徒への対応状況
- ・特別支援教育支援員配置事業の成果と課題及び充実に向けた今後の取り組み

等について

佐藤 伸弥委員（結志）から、

1 小学校における英語教育について

- ・総合的な学習の時間を活用した英語学習の道内の実態及び学習内容と課題
- ・授業時間確保のための調査及び研究の必要性に対する見解
- ・ICTの活用による教職員の研修に対する見解
- ・英語を担当する小学校教員の英検準1級の取得状況及び有資格者増に向けた目標設定に対する見解
- ・小学校と中学校の接続の方法

2 教職員の多忙化解消について

- ・道内の教職員の勤務実態に対する認識

- ・教員が担うべき業務に対する認識
 - ・道内における中学校教員の1週間当たりの平均事務業務時間及び事務職員の増員などの今後の方針
 - ・学校で教育の全てを行うという風潮を覆す必要性についての見解
 - ・教員増員のための予算要求の必要性についての見解
 - ・コミュニティースクールのシステム化等に対する見解
- ## 3 スマートフォンの利用について
- ・青少年のインターネット利用状況に対する認識
 - ・家庭でのルールづくりの方法

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、総務政策局長、学校教育局長、指導担当局長、特別支援教育担当局長、生涯学習推進局長、新しい高校づくり推進室長、法制・行政管理担当課長、施設課長、教育政策課長、教職員課長、服務担当課長、制度担当課長、高校教育課長、義務教育課長、教育環境支援担当課長、特別支援教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事、文化財・博物館課長及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

第 3 分 科 会

○3月10日（金） 開会 午後2時53分
散会 午後3時00分
第10委員会室
第3分科委員長
吉川 隆雅（自民）

- ① 分科委員長に吉川隆雅委員（自民）、分科副委員長に松山丈史委員（民進）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、花崎勝委員（自民）、小岩均委員（民進）、池本柳次委員（結志）、吉井透委員（公明）を選出。

○3月15日（水） 開議 午前10時00分

散会 午後 3 時30分
第10委員会室
第 3 分科委員長
吉川 隆雅（自民）

① 水産林務部所管に対する質疑に入り、
久保秋 雄太委員（自民）から、

- 1 海岸防災林の整備について
 - ・基本方針の内容
 - ・新しい津波浸水想定取り扱い
 - ・基本方針に基づく整備の内容
 - ・今後の取り組み方針
- 2 本道の森林づくりの推進について
 - ・多面的機能の発揮に向けた森林づくりの目指す内容
 - ・路網密度の目標達成に向けた取り組みへの考え
 - ・林業大学校の設立に向けた取り組みへの考え
 - ・道産木材自給率の目標達成に向けた取り組みへの考え
 - ・木育の重点的な取り組み内容
 - ・教育機関との連携に向けた今後の具体的な取り組み方針
 - ・木育の推進に向けた取り組みへの考え
 - ・今後の取り組みに向けた部長の見解
 - ・北海道採種園整備方針の改定内容
 - ・道有採種園の現状と整備の考え方及び整備内容
 - ・民間事業者によるクリーンラーチ採種園の造成に向けた取り組み状況
 - ・採種園の目標規模の達成に向けた取り組みへの考え
 - ・道産C L Tの利用拡大に向けた建築関係基準づくりの取り組み状況
 - ・道内でのC L T建築の事例と建築計画及びC L Tの供給体制の現状
 - ・道産C L T生産目標の設定の考え方及び目標達成に向けた取り組み内容
 - ・道産C L Tの利用拡大に向けた取り組み方針

等について

小岩 均委員（民進）から、

- 1 林業大学校について
 - ・他府県における設立等の状況
 - ・地域から求められている要望等の内容
 - ・道内に就職する枠組みに対する見解

- ・今後の取り組みに向けた部長の所見
- 2 外国人技能実習生について
 - ・漁業分野における法令違反等の実態
 - ・水産加工業に係る外国人技能実習制度の所管部
 - ・年次報告への掲載の扱い

等について

中司 哲雄委員（自民）から、

- 1 本道の水産業の振興について
 - ・日本海地域におけるニシンの海域別漁獲状況
 - ・日本海ニシン資源増大プロジェクトの成果を活用したこれまでの取り組みと道の支援状況
 - ・檜山地域における資源増大の取り組み状況と今後の取り組み計画
 - ・南後志地域の資源増大の取り組み状況と課題に対する認識及び今後の取り組みに対する部長の考え
 - ・昆布生産量の推移
 - ・昆布漁業経営体数の平成 5 年からの推移
 - ・昆布生産量の減少要因
 - ・作業の機械化に向けた取り組み状況
 - ・製品格づけ等の見直し状況
 - ・海洋環境の変化による影響と昆布漁業の生産回復に向けた道の取り組み方針
 - ・シジミ漁獲量の推移と主な産地及び産地ごとの漁獲量の推移
 - ・資源減少の原因
 - ・風蓮湖のシジミ資源回復に向けた対応方針
 - ・全道の新規漁業就業者の推移
 - ・北海道漁業就業支援フェアの近年の実績
 - ・漁業者として定着するための課題
 - ・新規就業者の定着促進に向けたモデル事業の実施状況
 - ・漁業研修所における近年の実績
 - ・今後の担い手対策に向けた取り組みに対する部長の見解
 - ・北海道の漁業振興を担う責任者としての部長の考えと決意

等について

平出 陽子委員（民進）から、

- 1 イカの生産減少について
 - ・近年の本道及び渡島管内におけるイカの漁獲状況
 - ・生産減少の原因及び今後の資源動向への認識
 - ・イカ釣り漁業者の漁業経営に対する道の認識

- ・ 中小水産加工場への支援策の有無
- ・ イカ釣り漁業者の経営対策への対応

等について

池本 柳次委員（結志） から、

- 1 台風・大雨による流木被害について
 - ・ 十勝管内の流木の発生状況と対応及び回収・処理の進捗状況
 - ・ シシヤモ漁業における沈下流木による漁業被害への対応
 - ・ 漁業者組織による沈下流木の回収・処理状況
 - ・ 今後の流木対策への取り組みに対する部長の考え
- 2 道産CLTの利用拡大について
 - ・ 本道の森林の資源量と伐採量の人工林
 - ・ 天然林別の10年前との比較
 - ・ 道産木材の利用状況及び10年前と比較した針葉樹建築材などの利用状況
 - ・ 道内におけるCLTの需要拡大方針
 - ・ CLTの供給体制の状況と今後の整備方針
 - ・ 今後の取り組みに対する部長の所見

等について

吉井 透委員（公明） から、

- 1 道産水産物の輸出について
 - ・ 水産物・水産加工品の輸出実績と平成28年の減少要因
 - ・ 水産物・水産加工品の輸出構成と主な輸出品目及び輸出国
 - ・ 多様な輸出ルートや品目の拡大に向けた取り組み方針
 - ・ 委託事業の調査内容とその結果
 - ・ 今後の取り組みに向けた部長の考え
- 2 林業の担い手育成について
 - ・ 道内の林業労働者数と新規参入者数の推移労働災害の防止や就労環境の改善に向けた取り組み状況
 - ・ 林業事業体及び林業労働者の育成に向けた取り組み状況
 - ・ 農業高校森林科学科の卒業生の進路動向
 - ・ 新規就業者の確保に向けた取り組み状況と今後の取り組み方針
 - ・ 北海道森林づくり基本計画案に対する意見の内容及びその反映状況
 - ・ 他府県における林業大学校の設立状況及び設立目的
 - ・ 林業大学校の卒業生の進路状況

- ・ 道立林業大学校の設立に向けた取り組みに対する部長の所見

等について

志賀谷 隆委員（公明） から、

- 1 活力ある水産業・漁村づくりについて
 - ・ 新規漁業就業者対策の目標及び新規漁業就業者数の推移
 - ・ 海域別の新規漁業就業者数の推移
 - ・ 海域別の漁業者1人当たりの生産額
 - ・ 日本海地域における漁業生産の向上に向けた取り組み状況
 - ・ 漁業経営の安定に向けた取り組みに対する部長の考え

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進局長、農業経営局長、6次産業化担当課長、農業経営課長及び農地調整課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○3月16日（木） 開議 午前10時1分
閉会 午後4時28分
第10委員会室
第3分科委員長
吉川 隆雅（自民）

① 農政部所管に対する質疑に入り

久保秋 雄太委員（自民） から、

- 1 北海道産牛肉のブランド化について
 - ・ 北海道産牛肉の販売力強化対策事業による北海道産牛肉のブランド化対策及び消費拡大方針の取り組み状況
 - ・ 北海道産牛肉の生産拡大に向けた今後の推進に対する部長の見解
- 2 農業分野からの農福連携の推進について
 - ・ 農福連携の取り組みの現状と推進に向けた農業分野での取り組み状況
 - ・ 農福連携の課題
 - ・ 平成29年度に向けた取り組みに対する部長の見解
- 3 担い手の育成確保について
 - ・ 女性農業者の就業状況と経営参画の現状
 - ・ 女性農業者の経営参画促進に向けた取り組み状況と今後の取り組み
 - ・ 直近の新規就農者の人数と経営形態別の状況、新規就農者が増加していない要因と課題
 - ・ 新たな担い手の育成確保に向けた今後の取り組みに対する部長の見解

等について

小岩 均委員（民進）から、

- 1 農福連携について
 - ・新年度に向けた取り組み
- 2 アイヌ農林漁業対策事業について
 - ・事業の経緯と概要
 - ・アイヌの方々の評価と課題等を踏まえた今後の対応
 - ・アイヌの方々からの事業要望への対応
- 3 外国人技能実習生について
 - ・農業分野における法令違反の把握状況とその実態
 - ・法令違反に対する受けとめと改善に向けた対応
 - ・年次報告への記載の扱い
 - ・外国人農業就労の解禁に向けた動きに対する農政部の対応
- 4 農作業リレーアルバイトについて
 - ・取り組みに対する農政部の見解と対応

等について

太田 憲之委員（自民）から、

- 1 6次産業化の推進について
 - ・6次産業化サポートセンターの体制と活動状況及び道内実績
 - ・6次産業化の推進に向けた今後の取り組み
- 2 農畜産物の輸出促進について
 - ・道産農水産物のブランド化推進事業の取り組み内容と成果
 - ・農畜産物の輸出拡大に向けた課題と取り組み状況
 - ・農畜産物・農畜産物加工品の輸出額100億円の目標達成に向けた取り組みと決意
- 3 産業用ヘンプについて
 - ・北海道産業用大麻可能性検討会での議論における課題
 - ・地域の取り組みとの連携に対する考え
 - ・平成29年度の取り組み
- 4 薬用作物について
 - ・本道における薬用作物の栽培面積の推移と国内に占める割合
 - ・生産現場での課題に対する認識
 - ・産地化に向けた課題解決への対応と栽培面積の拡大方針
- 5 ホッカイドウ競馬と馬産地の振興について
 - ・平成28年度の発売額が大幅に増加した要因と

最終的な収支の見込み

- ・平成29年度の発売額確保に向けた課題と課題を踏まえた取り組み
- ・道内の企業や市町村などの協賛競走の実施状況と効果
- ・今年度の出走頭数の状況と平成29年度開催に向けた取り組み
- ・出走頭数の確保が全国的に大きな課題となっている要因と分析
- ・日高などの馬産地における軽種馬飼養戸数・繁殖牝馬頭数・馬の生産頭数などの生産基盤の推移と現状
- ・軽種馬飼養戸数等が減少した原因とこれまでの対応状況
- ・馬産地の生産振興に向けた今後の取り組みに対する部長の見解

等について

平出 陽子委員（民進）から、

- 1 北海道のグリーン・ツーリズムについて
 - ・食農教育タイプと観光タイプに分かれてきた経過
 - ・教育旅行で農村へ訪れたい希望者数と受け入れ人数
 - ・教育旅行に参加する児童生徒の小・中・高校別と道内校・道外校の比率及び受け入れ地域の状況
 - ・農家民宿・民泊のアンケート調査結果に対する受けとめ
 - ・教育旅行の受け入れ農家や地域が減少することへの危惧に対する所見
 - ・教育旅行に対する道の認識
 - ・教育旅行の受け入れ拡大に向けた取り組み状況
 - ・今後における経済部などの関係部との連携内容
 - ・アンケート結果を踏まえた来年度からの取り組み
 - ・教育旅行の取り組み拡大に向けた部長の決意

等について

池本 柳次委員（結志）から、

- 1 家畜防疫について
 - ・口蹄疫が発生した場合における殺処分に関わる獣医師の確保状況
 - ・処分後の埋却用地の確保状況及び指導内容
- 2 企業と地域農業との連携について

- ・企業連携・農業法人化サポートデスクへの相談件数とその内容
- ・サポートデスクでの多様な企業ニーズへの対応状況とこれまでの取り組みの成果
- ・トヨタ自動車と連携協定に至った経緯と締結した協定内容及び今後の進め方
- ・企業との連携などに向けた今後の取り組み方針

等について

② 経済部所管に対する質疑に入り、

太田 憲之委員（自民） から、

1 観光振興について

- ・日本版DMOの意義に対する認識
- ・他府県における日本版DMOのモデル的先行事例
- ・道内におけるDMOの形成に向けた動向
- ・国における広域連携DMOの位置づけ
- ・協力連携協定の意義と期待される効果に対する認識
- ・観光振興機構の機能強化に対する考え方
- ・観光人材育成の課題への対応
- ・地域におけるDMOの育成支援に対する所見
- ・魅力ある観光地域づくりに向けた取り組みに対する所見
- ・地域DMOの安定的な運営基盤の確立に対する所見
- ・地域DMOの安定的運営に向けた国との連携強化に対する所見
- ・地域を支える観光業への取り組みに対する見解
- ・近年の来道教育旅行の受け入れ実績
- ・教育旅行誘致促進の具体策
- ・近年の訪日教育旅行の受け入れ実績
- ・訪日教育旅行の拡大に向けた課題と今後の取り組み
- ・教育旅行の誘致促進に向けた観光振興監の見解と意気込み

2 小規模企業の振興について

- ・道の基本的な課題認識や考え方
- ・経営体質の強化に向けた新たな重点取り組み内容
- ・創業等の促進及び事業承継の円滑化に向けた道の取り組み方針
- ・小規模企業支援ファンド設置に当たっての基本的な考え方

- ・ファンドの具体的な仕組みと今後の支援件数の見込み
- ・金融機関等からのファンドに対する反応や期待
- ・ファンドの運営に対する取り組みの考え
- ・小規模企業の振興に係る今後の取り組み方針

3 産業振興について

- ・本道における健康長寿産業分野の可能性と道における今後の取り組みの基本方向や考え方
- ・「北海道における健康長寿産業振興の進め方」に基づくこれまでの取り組み内容と成果
- ・健康長寿産業の振興に向けた今後の取り組み
- ・本道の自然環境などを生かしたエネルギー分野の産業育成に対するこれまでの取り組みと今後の進め方
- ・水素関連産業の成長過程における道内企業の参画への道の見解
- ・本道の自然環境を生かした企業誘致のこれまでの取り組みと今後の対応
- ・本道のIT産業の現状とその特徴に対する認識及び活用方法
- ・本道ならではのITの利活用に向けた取り組みへの考え
- ・今後の新産業の育成振興に向けた道の取り組み方針

等について

小岩 均委員（民進） から、

1 働き方改革について

- ・北海道労働政策協定締結による雇用施策の成果と目標が達成できなかった理由
- ・女性就労や非正規雇用の正規化及びU・Iターン対策や季節労働者の通年雇用などの改善状況
- ・ほっかいどう働き方改革支援センターにおける相談が多かった業種と相談内容
- ・専門家の対応状況と期待する成果
- ・経営に対する助言指導の具体的な内容と経営への活用方法
- ・人手不足の業界団体への改革プランの内容と策定期間
- ・プランの策定スケジュール
- ・時間外労働を100時間未満とする労基法改正案に対する道の受けとめ
- ・時間外労働の上限規制に対する道の対応

2 宿泊税について

- ・これまでの検討経過と課題
- ・これまでの提言や答弁を踏まえた検討の内容
- ・宿泊・旅行業界への影響と道民の合意形成に向けた見解
- ・業界や道民合意の形成手法
- ・検討に当たっての今後の進め方に対する見解

3 外国人技能実習生について

- ・法令違反の状況とその実態
- ・法令違反の受けとめ及び改善に向けた対応
- ・重大・悪質な法令違反の送検状況
- ・実習生に対する法令違反の説明状況
- ・実習生の失踪報道に係る道の把握状況と関係機関による対応
- ・法令違反や失踪などを踏まえた上での制度に対する見解
- ・外国人技能実習機構の役割と道内での事務所開設状況
- ・機構の札幌事務所の機能と役割
- ・開設時期及び道との連携状況
- ・介護職の追加に係る情報収集の状況
- ・外国人労働者の活用に向けた進め方
- ・道内での外国人労働者の実態
- ・関係部局での総合的な政策に対する部長の所見

等について

② 経済部所管に対する質疑を続行し、

花崎 勝委員（自民） から、

1 エネルギー政策について

- ・他の大手電力会社と比較した北電の電気料金の状況
- ・高い水準にある電力料金による中小企業への影響に対する認識
- ・今後の電源開発の見通し
- ・道内の電力需給の見通しと道としての受けとめ
- ・原子力規制委員会の意見への対応を踏まえた泊発電所の現状に対する受けとめ
- ・電力需給に関する道の認識

2 人材確保について

- ・本道の人手不足の現状と業種や職種ごとの状況及びその要因
- ・地域ごとの人手不足の状況とその要因
- ・福祉・介護及び建設・運輸分野における道の取り組みとその成果
- ・観光関連分野における人手不足対策の取り組み

みとその成果

- ・働き方改革における道の取り組み
- ・人材育成への対応
- ・道内の中小・小規模企業の経営改善に向けた今後の取り組み
- ・新規大学卒業者の道外流出の状況とその要因
- ・新たな視点からの企業誘致に対する道の認識と取り組み状況
- ・効果的な企業誘致に向けた今後の対応
- ・人材や職場の確保に向けた雇用や産業両面からの今後の取り組み

等について

松山 丈史委員（民進） から、

1 雇用政策について

- ・誰もが働きやすい職場環境づくり事業予算の減額に対する所見
- ・誰もが働きやすい職場環境の整備に対する意気込み
- ・地域子育てなでしこ再就職支援事業の名称由来と具体的な事業内容及び期待する効果
- ・北海道プロフェッショナル人材センターの実績と反応
- ・インターネットを利用した人材マッチングサイトへの誘導とその推進に向けた道の考え

2 観光政策について

- ・外国人観光客誘致に対するこれまでの取り組みと課題及び今後の対応
- ・新たな航空路線に関する検討状況及び関係部局連携による今後の対応
- ・地方空港の利用に関する国や関係部局などとの議論内容及び今後の取り組み
- ・新千歳空港－ヘルシンキ間の直行便の誘致に対する所見
- ・北海道新幹線開業が道内観光に与えた影響の分析内容
- ・開業効果がある道南地区の宿泊数に対しての見解
- ・2次交通の動向と戦略や構想の内容
- ・新たなツーリズムの振興に向けた体制と取り組み
- ・サイクルツーリズムの現状と今後の推進方針
- ・北海道アウトドア資格制度の現状と今後の活用に対する所見
- ・有資格ガイドへの支援に対する見解
- ・有資格ガイドの年収や年齢層の状況

- ・観光振興機構の新規事業とこれまでの予算執行状況の検証に対する所見

3 国際経済について

- ・道産食品輸出戦略に対する所見及び新規市場開拓に向けた庁内連携の状況
- ・道内企業の海外進出と企業規模の状況
- ・海外から撤退する際の支援に対する考え
- ・ロシア経済及び国際経済を所管する部に対する所見
- ・新幹線開業効果に係る外国人旅行者等向け地域の食の魅力発信事業の内容及び輸出戦略の位置づけ
- ・経済交流拡大推進事業において米国・ハワイ州とベトナムが選定された経緯と具体的な施策及び食の輸出拡大戦略との関連

4 エネルギー政策について

- ・北海道新エネルギー導入加速化基金の設置に対する考え
- ・基金を活用したモデル事業の内容と期待する効果
- ・地域主体の新エネ導入支援事業及び地域資源活用基盤整備支援事業による具体的な支援内容
- ・エネルギー管理等の専門人材の活用内容と取り組みへの考え
- ・道有施設への新エネルギー率先導入に対する考え
- ・基金上乗せに伴う目標値に対する考え
- ・100億円規模の取り組みによる目標値の上積みに対する考え
- ・新エネルギーの促進加速を目的とした法定外目的税の導入に対する所見
- ・新エネルギーの導入加速化に向けた庁内の体制
- ・今後の取り組みに向けた考え

等について

中司 哲雄委員（自民）から、

1 道産品の海外への販路拡大について

- ・北海道どさんこプラザシンガポール店の実績と成果
- ・開設1周年に合わせて開催した北海道プレミアム食材商談会の成果
- ・ASEAN地域への販路拡大に向けた今後の取り組み

2 フード特区について

- ・企業と1次産業が連携したプロジェクトの道内事例
- ・産業連携推進オフィスにおける取り組みと実施体制及び6次産業化サポートセンターとの違い
- ・食の臨床試験システムの拡充に向けた取り組み及びこれまでの課題と今後の取り組み
- ・ヘルシーD○制度の推進に向けた取り組み
- ・ヘルシーD○制度の経過年数と今後の政策活用方法
- ・外国人観光客の食品購入の促進に向けた課題に対する認識と取り組み内容
- ・フード特区の推進に対する食産業振興監の意気込み

等について

滝口 信喜委員（結志）から、

1 雇用対策について

- ・第4期北海道雇用創出基本計画のこれまでの取り組み状況及び目標達成に向けた見通し
- ・本道経済の維持発展のための労働力確保の考え
- ・9万人の雇用創出の内訳
- ・本道の雇用情勢の現状に対する道の分析
- ・農林水産業や食関連産業分野における人材確保に向けた対応
- ・人材確保の成果と課題及び新たな取り組み
- ・本道の農業や食関連産業における外国人技能実習生の受け入れ状況と実習の実施に係る課題
- ・食品製造業における人材確保
- ・外国人労働者の活用方法と受け入れに対する道の考え

2 観光振興について

- ・新千歳空港の利用拡大に伴う受け入れ体制整備に対する考え方及び現状施設での受け入れ可能な上限
- ・発着枠の拡大による支障の有無
- ・外国人人材活用の取り組み成果と今後の重点施策及び観光業界における人材育成に対する考え方
- ・具体的なプログラムやスケジュールの策定に対する考え及び観光振興機構の人材確保の取り組み内容と成果
- ・全道における外国人の救急搬送件数及び外国人患者の状況

- ・外国人観光客の急病等に対応する体制づくりに対する考え
- ・外国人への医療情報の提供に対する今後の対応
- ・宿泊税の導入に関する課題と意見聴取の方法及び内容
- ・全国知事会における議論の内容
- ・北海道政策税制活用検討委員会の開催状況と北海道版税制調査会設置の考え
- ・北海道観光のくにづくり行動計画における目標指標の進捗状況の検証方法及び宿泊税導入を計画に盛り込むことへの見解
- ・計画年次の設定に対する考え
- ・次期行動計画への記載
- ・行政需要の決定方法
- ・観光施策への対応
- ・観光振興機構との連携と機能分担及び職員構成
- ・観光振興機構の会員数の推移と加入のメリット及び加入促進の目標
- ・観光振興機構の自主事業の取り組みの成果と新年度の新たな自主事業の内容
- ・観光振興機構の新年度の事業種別の状況
- ・平成29年度の予算増額の理由と過年度事業の検証状況
- ・キャラクターを活用した観光PRや観光フォトデータの販売実績
- ・収入目標の設定に対する考え
- ・機構の平成29年度自主事業計画の策定状況

等について

志賀谷 隆委員（公明） から、

- 1 本道における自動車産業の振興について
 - ・北海道自動車産業集積促進協議会のアクションプランの改定ポイント及び人手不足問題への協議会による取り組みに対する道の所見
 - ・自動走行の定義及び実用化に向けた国のスケジュール
 - ・自動走行技術の有用性及び高速道路などの除排雪への技術活用に対する道の認識
 - ・自動走行に関する取り組み促進に向けたこれまでの道の取り組み
 - ・北海道自動車安全技術検討会議によるワンストップ相談窓口の相談件数や活用状況
 - ・公道試験の促進や大規模実証試験場の誘致及び社会実証試験の促進に向けた今後の道の取

り組みへの所見

- ・本道の自動車産業の振興に向けた取り組みに対する経済部長の所見

2 観光振興について

- ・外国人観光客の拡大に向けた課題に対する認識
- ・外国人観光客が不便と感じている具体的な内容と道の対応
- ・外国人の個人旅行者に対する取り組み
- ・外国人観光客が地域的・季節的に偏在している課題に対する取り組み
- ・アジア圏以外の観光客の誘致に向けた所見

等について

平出 陽子委員（民進） から、

- 1 イカの漁業不漁にともなう水産加工業者等への支援策について
 - ・中小水産加工業者への影響に対する認識
 - ・水産加工業者等への支援に対する今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食産業振興監、産業振興局長、国際観光担当局長、観光局参事、産業振興課長、立地担当課長及び両立支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

予 算 特 別 委 員 会

○3月21日（火） 開議 午後1時4分

閉会 午後5時29分

第1委員会室

委員長 大崎 誠子（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

- ② 各分科会において保留された事項について、

知事に対する総括質疑に入り、

松浦 宗信委員（自民） から、

- 1 病院事業について
 - ・道立病院における経営改善に対する取り組み
- 2 人材確保について
 - ・生産年齢人口の減少に対する認識と対処
 - ・外国人人材の活用など人材確保の課題解決に向けた取り組み
- 3 エネルギー政策について

- ・電力の安定供給についての考え
- ・原子力規制委員会の見解への受け止めと対応
- ・北電の原子力規制委員会の見解表明に対する一連の対応の受け止めと見解

4 北方四島における共同経済活動について

- ・共同経済活動における経費負担に関する見解
- ・道の今後の取り組み

5 交通政策について

- ・JR北海道への支援に関する国への要請
- ・北方領土隣接地域の路線維持に対する認識と方向性
- ・地域における検討と協議に向けた対応
- ・道としての支援・協力のあり方についての考え

等について

梶谷 大志委員（民進）から、

1 北海道の交通ネットワークについて

- ・オール北海道の取り組みについての所見
- ・道民の鉄路維持への関心に対する認識
- ・国のJR北海道への経営支援のあり方に対する所見
- ・制度改正を含めた抜本的な国の支援策の内容及び認識
- ・道の支援策の検討と結論を出す時期に対する所見
- ・道が主体的に支援内容の調整、取りまとめを行うことについての認識と今後の対応
- ・今後の支援策の取りまとめに当たり、一部の線区の廃止についての考え
- ・公共ネットの将来像及び路線毎の具体策についての所見

2 医師・看護師確保について

- ・医師確保対策に関し、指導医を地域で活用する仕組みづくりに対する所見
- ・看護師確保対策に関し、道が主体となった対策への所見

3 子育て支援について

- ・保育料の負担軽減及び所得制限の必要性についての考え
- ・効果的な少子化対策に対する所見

4 子どもの貧困対策について

- ・貧困対策における現状の計画及び施策に対する認識

5 観光政策について

- ・今回の観光予算についての具体的施策及び諸

課題に対する所見

6 エネルギー政策について

- ・新エネルギー導入加速化基金の展開に係る所見

等について

高橋 亨委員（民進）から、

1 泊原発について

- ・泊原発に関しての、これまでの議会答弁についての認識
- ・取り巻く情勢の変化に対する受け止め
- ・原発再稼働に当たっての国の地元自治体同意重視についての認識
- ・UPZ圏内にある関係自治体の意向について意見を徴取することについての考え

2 長時間労働について

- ・長時間労働に対する認識
- ・道職員の労働時間のあり方
- ・サービス残業についての対処
- ・多様化する行政需要と長時間勤務解消に向けた人事政策

等について

滝口 信喜委員（結志）から、

1 交通政策について

- ・地域での協議の場における道の役割の認識と道の取り組みに関する所見
- ・持続可能な鉄道ネットワーク体制の構築、JR北海道の経営安定の実現に向けた支援策
- ・国に求める抜本的支援策の内容及び具体的方策に関する所見
- ・JR北海道の再生と持続可能な鉄道網の実現に向けた経営関与への取り組み

2 観光振興について

- ・新千歳空港の受け入れ体制の整備に関する所見
- ・増加する外国人観光客に対する医療情報提供の改善
- ・宿泊税と北海道観光のくにつくり行動計画に関する所見
- ・道と観光振興機構の予算編成のあり方についての見解

等について

吉井 透委員（公明）から、

1 未来を担う人材づくりについて

- ・教育課題への認識
- ・様々な教育課題への対応についての所見

- 2 JR北海道問題について
 - ・道内鉄道網の維持に向けた道の支援・協力についての所見
 - ・駅舎の有効活用など、活力あるまちづくりへの取り組みについての所見
- 3 ロシアとの交流について
 - ・健康医療分野における今年度の取り組み状況
 - ・健康医療分野において、国と連携して取り組むための方法と取組内容
- 4 林業の担い手育成について
 - ・道立林業大学校の設立に向け期待する役割
 - ・林業大学校の設立検討に向けた今後のスケジュール

等について

佐野 弘美委員（共産）から、

- 1 温泉施設の硫化水素対策について
 - ・北海道での温泉事故と環境省の全国調査に関する認識
 - ・硫化水素濃度測定値のレベルと健康被害に対する考え
 - ・公表を控えたために風評被害につながり、客の減少を懸念する声に対する受け止め
 - ・基準超過の公表と健康被害防止に対する考え
 - ・道の関係団体への通知との整合性
 - ・新基準による結果公表の範囲の考え方
 - ・経営安定基金が導入された経緯と目的についての考え方
 - ・経営安定基金運用益の不足額の累計及び国のJ R北海道への財政支援額とその内訳
 - ・J R北海道へのこれまでの国の支援策の認識と今後、国に求める財政支援
 - ・J R北海道支援の新たな対策の検討
 - ・国へ求める支援の具体化と支援スキームの考え方
- 2 地方交通等について
 - ・経営安定基金の目的
 - ・経営安定基金運用益の不足額
 - ・JR北海道への支援策
 - ・JR北海道支援の新たな対策の検討
 - ・国へ求める支援の具体化と支援スキーム

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の

結果、議案第1号、第5号、第6号、第10号、第12号、第13号、第17号及び第24号については、意見の一致をみるに至らなかった旨の報告の後、高橋亨委員（民進）外2人から、議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議、また、佐野弘美委員（共産）から、議案第1号については撤回し、組み替えの上、再提出を求めるとともに、議案第5号、第6号、第10号、第12号、第13号及び第17号については撤回を求める動議がそれぞれ提出され、高橋亨委員（民進）及び佐野弘美委員（共産）から提出者の説明の後、討論に入り、菊地葉子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。動議の採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって動議を否決することに決定。

次に、議案第1号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第5号、第6号、第10号、第12号、第13号、第17号、第24号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第2号ないし第4号、第7号ないし第9号、第11号、第14号ないし第16号及び第52号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。

- ⑤ 野原薫委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって本動議のとおり可決することを決定。
- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

1. 病院事業においては、新たな経営形態のもとで、病院事業管理者を中心とした経営改革が進められることとなるが、民間医療機関の参入が難しい不採算分野の医療を提供していくため、改革の道筋は決して容易なものではない。

道立病院が引き続きその機能と役割を果たしていくため、周辺医療機関との連携や道内の医

育大学との関係をより強固なものにするとともに、経営体制の一層の充実に努め、病院経営の改善に 取り組むべきである。

1. 本道における人手不足の状況は、本道の生産年齢人口の減少に伴い深刻化しており、前途有為な若年人材の道外への流出が続くなど、厳しい状況が今後も長期にわたって続くことが懸念される事態となっている。

道は、こうした人材確保をめぐる厳しい現実を直視し、当面の人材確保対策に全力を尽くすことはもとより、中長期的な視点に立った戦略的な人材確保策を検討し、速やかに実行に移すべきである。

1. 電力の安定供給は、道民生活の安定や産業経済活動の展開に不可欠であり、適切な価格水準のもとで安定して確保されることが重要であるが、北海道電力は、泊原子力発電所の再稼働に向けた国の審査に時間を要し、再稼働が見通せない状況に陥っている。

このたび国の原子力規制委員会から示された積丹半島周辺の地形に関する見解などを北海道電力が誠実に受けとめるよう、道として、引き続き強く働きかけ、本道における電力の安定供給の実現に努めるべきである。

1. 鉄道は、道民の日々の生活、本道の観光、物流を支えてきており、その機能については、鉄道をめぐる各地域における現状及び将来展望、また、他の交通・物流機能との関係を総合的に考慮しながら、維持確保していく必要がある。

今後、鉄道機能の維持確保に向けた支援を行うに当たっては、J R北海道グループ全体の財務状況を踏まえるとともに、道民の理解が得られる内容について、国、地元と協調しながら進めるべきである。

第1回定例会において議決を経た条例の公布調

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道病院事業職員定数条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第1号
北海道病院事業管理者の給与等に関する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第2号
北海道病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第3号
北海道新エネルギー導入加速化基金条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第4号
北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第5号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第6号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第7号
北海道職員等の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第8号
北海道税条例等の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第9号
北海道個人情報保護条例等の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第10号
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第11号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第12号
特定非営利活動促進法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第13号
北海道病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第14号
北海道病院事業条例の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第15号

件名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道がん対策推進条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第16号
北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び北海道障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第17号
北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第18号
児童福祉法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第19号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第20号
国立研究開発法人森林総合研究所営特定中山間保全整備事業等負担金等徴収条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第21号
北海道漁港管理条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第22号
北海道漁港土砂採取料等徴収条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第23号
北海道森林整備地域活動支援基金条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第24号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第25号
北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第26号
河川法施行条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第27号
砂防法施行条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第28号
北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第29号
北海道海域使用料等徴収条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第30号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第31号
北海道公共下水道条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第32号
北海道公営企業条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第33号

件名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第34号
北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第35号
北海道迷惑行為防止条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第36号
金属くず回収業に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第37号
北海道暴力団の排除の推進に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 23	H29. 3. 31	北海道条例第38号

1月の出来事

- 1日 ○トルコ最大都市イスタンブールで、何者かがナイトクラブを襲撃し銃を乱射、外国人27人を含む39人が死亡した。エルドアン大統領はテロと断定し、非難声明を発表。過激派組織「イスラム国」(IS)が2日、犯行声明を出した。
- 6日 ○政府は、韓国・釜山の日本総領事館前に慰安婦被害を象徴する少女像が設置されたことを受け、当面の措置として長嶺安政駐韓大使を一時帰国させる対抗措置を決定した。
- 10日 ○国土交通省は、2016年の訪日外国人旅行者数が前年比22%増の2403万9千人となり、過去最多記録を更新したと発表した。
- 11日 ○道議会は、札幌大学・札幌大学女子短期大学部の両校と議会活性化に向けた包括連携協定を結んだ。
- 11日 ○道は、昨夏道内を襲った台風被害に関し、河川や道路の復旧に係る費用を算出する国の災害査定結果、約636億円に上ると発表した。
- 12日 ○JR北海道の島田修社長が記者会見し、記録的な大雪に見舞われた昨年12月23日の北海道新幹線の乗車人数が1万4700人と、昨春の開業以来最高になったと明らかにした。新千歳空港で航空機の欠航が相次ぎ、新幹線が空路の代替手段になった。
- 16日 ○高橋はるみ知事は、「北海道」の名付け親として知られる幕末の探検家松浦武四郎の出身地を初めて訪問した。
- 17日 ○環境省が、全国自治体に行った調査で、道内にある7カ所の浴槽で、硫化水素濃度が国の基準値を超えていたことを公表した。
- 17日 ○欧州連合(EU)との離脱交渉を控える英国のメイ首相はロンドンで演説し、域内での人、モノ、サービス、資本の移動の自由を原則とする欧州単一市場に「とどまることはできない」としてEUから完全に離脱する意向を示した。
- 17日 ○道とクリプトン・フューチャー・メディア(札幌)は、昨年から使っているキャッチフレーズ「その先の、道へ。北海道」のイメージイラストとイメージソングを募り、最優秀作品を発表した。
- 20日 ○共和党のドナルド・トランプ氏が第45代米国大統領に就任した。就任演説で、「米国第一」主義を宣言。ホワイトハウスのウェブサイト上で、環太平洋連携協定(TPP)からの離脱方針を正式表明した。
- 23日 ○トランプ大統領は、事実上の執務初日となった23日、環太平洋連携協定(TPP)から離脱する大統領令に署名した。米国の利益を追求する方針が示され、通商政策を大きく転換した。
- 25日 ○JR北海道は、廃止・バス転換方針を示した札沼線(学園都市線)北海道医療大学―新十津川間沿線の空知管内新十津川町で住民説明会を開いた。JRが昨年11月に「単独では維持困難な路線」を発表後、沿線自治体で住民と直接意見を交わしたのは初めて。
- 25日 ○道議会新幹線・総合交通体系対策特別委員会(長尾信秀委員長)は、JR北海道の鉄道事業見直しを巡り、同社と初めて事業見直しの意見交換を行った。
- 26日 ○道内7空港の運営を一括で民間に委ねる「空港民営化」に向け、参入希望企業などを対象にした国や道などによるシンポジウムが、旭川空港のある旭川市内で開かれ、前日の現場視察に参加した70社・団体を含め、地元企業など約260人が参加した。
- 31日 ○総務省は、2016年の住民基本台帳に基づく人口移動報告を発表した。北海道は、道外転出者が道内転入者を上回る「転出超過」が6,874人に上り、4年連続で都道府県別で最多となった。
- 31日 ○道は、2016年の全道の漁獲量が前年比14%減の86万5千トンだったと発表した。統計を取り始めた1958年以降では最低で、100万トンを初めて割り込んだ。

2月の出来事

- 2日 ○道は、高病原性鳥インフルエンザが道内養鶏場で検出された場合に備え、感染拡大を防ぐための図上訓練を道庁と胆振総合振興局で行った。訓練には道職員や自衛隊、開発局など関係者が参加。
- 4日 ○北海道電力泊原発で暴風雪時に重大事故が起きたことを想定した国と道の原子力防災訓練が泊村と共和町、道庁で行われた。
- 7日 ○政府は、高所得の高齢者が介護サービスを利用する際の自己負担について、来年8月に現行の2割から3割に引き上げる介護保険関連法改正案を閣議決定した。
- 10日 ○道は、農家の空き部屋などに旅行者を泊める「農泊」について、道内の実態をまとめた。農泊に取り組む農家数は増えているが旅館業の許可を受けた「農家民宿」の4割は休止状態だった。
- 12日 ○北朝鮮は、北西部から弾道ミサイルを発射、約500キロ飛行し日本海に落下した。朝鮮中央通信は13日、新型の中長距離弾道ミサイルの発射実験に成功したと報じた。
- 14日 ○文部科学省は、小中学校の次期学習指導要領の改定案を公表した。小学校の5、6年で英語が教科化され、3～6年は授業時間が増える。小中学校の社会で、竹島と尖閣諸島を初めて「固有の領土」と明記。
- 15日 ○マレーシア政府当局は、北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党委員長の異母兄・金正男(キム・ジョンナム)氏がマレーシアで死亡したと韓国政府に連絡。韓国統一省は15日、殺害が確実視されたとして発表。
- 17日 ○道は、一般会計で2兆7534億円となる2017年度予算案を発表した。一般会計は16年度当初費の2.5%減、4期目の折り返しとなる今回は「地域創生進化予算」と名付けた枠組みを設け、子育て支援や外国人観光客の呼び込みを軸に38億円を計上した。
- 19日 ○第8回冬季アジア札幌大会の開会式が札幌ドーム(札幌市豊平区)で約2万9千人の観衆を集めて開かれた。札幌では3度目。スピードスケートのみ帯広市で実施。史上最多となる32カ国・地域から約2千人の選手・役員が参加。
- 22日 ○北海道電力は、建設を計画している液化天然ガス(LNG)火力発電所「石狩湾新港発電所」(小樽市)の2、3号機の稼働を当初予定より2～3年先送りすると発表した。
- 22日 ○厚生労働省は、2016年の賃金構造基本統計調査を発表した。道内賃金は4年連続の増加となった。
- 22日 ○道とトヨタ自動車は、道内農業の生産効率化や経営改善を目指す連携協定を結んだ。
- 23日 ○胆振管内洞爺湖町のJR室蘭線で、JR貨物の貨物列車が脱線。JR北海道などは線路の修復や車両の撤去を行い、翌日夕、室蘭線の列車運行を再開した。
- 23日 ○道は、道立6病院の経営改善に向けた「北海道病院事業改革推進プラン」(2017～20年度)の原案を公表した。不足する医師を計画的に配置するなど、20年度の黒字化を目指す収支計画を盛り込んだ。
- 23日 ○道は、今後10年間の公共事業の指針をまとめた「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の最終案を公表した。
- 24日 ○月末の金曜日を「プレミアムフライデー」と呼び、官民一体で働き方や終業後の過ごし方を変える取り組みが始まった。
- 28日 ○JR北海道と鉄道事業見直し問題で、高橋はるみ知事とJRの島田修社長、北海道市長会会長、北海道町村会長の4者が道庁で会談した。

3月の出来事

- 1日 ○札幌管区気象台は、道内の今冬（昨年12月から今年2月）の天候状況をまとめた。1961年の統計開始以来、3番目に少雪となった。
- 3日 ○観光庁は、2016年に国内のホテルや旅館に泊まった外国人の延べ人数が前年比8%増の推計7088万人（速報値）となり、過去最高を更新したと発表した。
- 4日 ○JR北海道は、網走、稚内と札幌を直通で結ぶ特急列車を減らし、一部を旭川までの往復運転とするなどのダイヤ改正を行った。利用者数が極端に少ない4路線の無人駅計10箇所を廃止した。
- 6日 ○北朝鮮は、日本時間の午前7時34分ごろ、北西部・東倉里（トンチャンリ）付近から東方向に弾道ミサイル4発を発射。防衛省によると4発は約千キロ飛行し秋田県男鹿半島から西に約300～350キロの日本海に落下した。
- 7日 ○高市総務相は、全国唯一の財政再生団体である夕張市がまとめた新たな財政再生計画に同意し、鈴木市長に同意通知書を手渡した。国が2017年度からの10年間で11億9千万円の特例交付税を措置することも決めた。
- 10日 ○韓国の朴槿恵（パク・クネ）大統領の罷免の是非を判断する弾劾裁判で、憲法裁判所は、裁判官全員の一致で罷免は妥当とする決定を宣告し大統領を失職した。韓国の憲政史上、大統領の失職は初めて。
- 13日 ○政府が進める残業規制について、安倍首相が連合の神津会長と経団連の榊原会長に繁忙期の上限を「100時間未満」とするよう要請、両者が受け入れた。
- 15日 ○道は、2016年度上期（4～9月）に道内を訪れた観光客数を発表した。北海道観光の人気の高まりを追い風に、外国人客数は最多99万人を記録し、上期で過去最多を更新した。
- 17日 ○東京電力福島第1原発事故で福島県から避難した137人が国と東電に損害賠償を求めた訴訟の判決で、前橋地裁は国と東電に賠償責任があったと認め、うち62人について計3855万円の支払いを命じた。
- 18日 ○厚生労働省と文部科学省は、今春卒業する大学生の就職内定率が2月1日現在で、90.6%だったと発表した。前年同期比2.8ポイント増え、6年連続で改善。1996年の統計開始以来、最高値を記録した。
- 21日 ○国土交通省が発表した公示地価（今年1月1日時点）は、住宅地の全国平均が前年比プラス0.02%となり、9年ぶりに下げ止まった。北海道では前年に横ばいだった全用途の平均がプラス0.2%となり、26年ぶりに上昇に転じた。
- 23日 ○定例道議会は、本会議を開き、2017年度一般会計予算案や、7月17日を道民の記念日「北海道みんなの日」（愛称・道みんなの日）とする議員提案の条例案など、議案66件を原案通り可決して閉会した。
- 26日 ○北海道新幹線（新青森―新函館北斗間）が、開業1周年を迎えた。新函館北斗駅（北斗市）の記念式典で、JR北海道の島田修社長は、この1年間で前年の在来線時代より64%多い229万2千人が新幹線を利用したことを明らかにした。
- 28日 ○大阪高裁は、関西電力高浜原発3、4号機の運転を差し止めた大津地裁仮処分について、関電の抗告を認めて取り消す決定をした。
- 29日 ○英国のメイ首相は、欧州連合（EU）のトウスク大統領にEUからの離脱を正式通知した。通知から離脱まで原則2年と定められ、英国は期間延長がなければ2019年3月末に離脱する見込み。加盟国の離脱は1950年代に始まった欧州統合の歴史で初めて。

その先の、道へ。北海道

**北海道議会時報
第69巻第1号**

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行 平成29年6月20日